

2022年度

「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」

実態調査報告書

～日本のヘレン・ケラーを支援する会®～

社会福祉法人 全国盲ろう者協会

2023年3月

目 次

第1部 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業調査結果

(参考)【派遣状況】欄の記入ガイドライン	11
北海道(札幌市・旭川市を除く)	12
札幌市	14
旭川市	16
青森県	18
岩手県	20
宮城県	22
秋田県	24
山形県	26
福島県	28
茨城県	30
栃木県	32
群馬県	34
埼玉県	36
千葉県	38
東京都	40
神奈川県	42
新潟県	44
富山県	46
石川県	48
福井県	50
山梨県	52
長野県	54
岐阜県	56
静岡県	58
愛知県(名古屋市を除く)	60
名古屋市	62
三重県	64
滋賀県	66
京都府	68
大阪府	70
兵庫県	72
奈良県	74
和歌山県	76
鳥取県	78
島根県	80

岡山県	82
広島県	84
山口県	86
徳島県	88
香川県	90
愛媛県	92
高知県	94
福岡県(北九州市、福岡市、久留米市を除く)	96
北九州市	98
福岡市	100
久留米市	102
佐賀県	104
長崎県(佐世保市を除く)	106
佐世保市	108
熊本県	110
大分県	112
宮崎県	114
鹿児島県(鹿児島市を除く)	116
鹿児島市	118
沖縄県	120

第2部 盲ろう者向け通訳・介助員養成・現任研修事業調査結果

北海道	125
札幌市(現任)	126
青森県	127
岩手県	128
宮城県	129
秋田県	130
山形県	131
福島県	132
茨城県	133
栃木県	134
群馬県	135
埼玉県	136
千葉県	137
東京都	138
神奈川県	139
新潟県	140
富山県	141
石川県	142

福井県	143
山梨県	144
長野県	145
岐阜県	146
静岡県	147
愛知県	148
名古屋市(現任)	149
三重県	150
滋賀県	151
京都府	152
大阪府	154
兵庫県	155
奈良県	156
和歌山県	157
鳥取県	158
島根県	159
岡山県	160
広島県	161
山口県	162
徳島県	163
香川県	164
愛媛県1・松山市(養成・現任)	165
愛媛県2(現任)	166
高知県	167
福岡県	168
北九州市	169
福岡市	170
久留米市	171
佐賀県	172
長崎県	173
熊本県	174
大分県	175
宮崎県	176
鹿児島県	177
沖縄県	178

第3部 盲ろう者関連事業調査結果

北海道札幌市「盲ろう者通訳・介助員」特別研修会	181
青森県 通訳・介助員派遣利用促進事業	181
宮城県 盲ろう者向け生活訓練事業	181

宮城県 聴覚障害者のための理解促進業務(盲ろう者支援パンフレット作成)	182
群馬県 日常生活訓練事業	182
群馬県 生活自立支援体制整備事業(料理教室・スポーツ教室等)	182
埼玉県 埼玉県障害者生活訓練・レクリエーション事業	182
千葉県 盲ろう者のための生活訓練事業	183
千葉県 千葉県盲ろう者向け生活訓練事業	183
千葉県 盲ろう者掘り起し事業	183
千葉県 盲ろう者向け相談支援事業	184
千葉県 災害対策事業	184
千葉県 盲ろう者の地域団体の創業支援事業	184
東京都 盲ろう者支援センター事業	185
東京都 指定特定相談支援・指定障害児相談支援	185
東京都 同行援護、居宅介護、重度訪問介護	185
東京都 指定訪問介護	185
神奈川県 相談事業	186
新潟県 盲ろう者生活訓練事業	186
新潟県 盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	186
岐阜県 盲ろう者掘り起こし事業	187
静岡県 盲ろう者生活訓練事業	187
愛知県 相談事業	187
愛知県 ICT サポートセンター事業	187
愛知県 日常生活訓練事業 盲ろう者向け指点字講習会	188
名古屋市 聴覚障害者 IT サポート事業(タブレット教室、パソコン教室)	188
三重県 こころのバリアフリー事業	188
滋賀県 盲ろう者啓発事業	189
滋賀県 盲ろう者生活訓練事業	189
滋賀県 盲ろう者相談支援事業	189
大阪府 専門人材養成事業(盲ろう者向け PC 指導者養成研修)	190
大阪府 日常生活支援事業	190
兵庫県 盲ろう者の交流促進事業	190
兵庫県 盲ろう者生活訓練・相談事業	191
兵庫県 盲ろう者の社会参加促進事業	191
兵庫県 視覚障害者等の ICT 指導者養成研修事業	191
奈良県 啓発事業	192
奈良県 聴覚障害者生活訓練事業	192
和歌山県 盲ろう者の居場所	192
和歌山県 介護保険事業	193
和歌山県 障害者福祉支援事業	193
鳥取県 盲ろう者向け相談支援事業	193
鳥取県 生活・コミュニケーション訓練事業	193

鳥取県 生活・コミュニケーション訓練事業	194
島根県 盲ろう者のための学習会	194
岡山県 盲ろう者向け日常生活訓練等促進事業	194
広島県 外部団体による依頼の通訳・介助員派遣事業	195
広島県 同行援護事業	195
広島県 ピアカウンセリング(盲ろう者対象)	195
広島県 盲ろう者向けIT 活用支援事業	195
山口県 盲ろう者自立・社会参加促進事業	196
北九州市 盲ろう者交流会開催事業	196
北九州市 盲ろう者社会参加講座開催事業	196
宮崎県 盲ろう者向け同行援護事業	197
関連事業 実施先団体一覧	197

第4部 各種統計

第1章 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	203
1. 基礎情報	203
1-1. 登録盲ろう者数と登録通訳・介助員数	203
1-2. 政令市、中核市における実施形態(2022年度予定より)	203
2. 2022年度予定	203
2-1. 委託先	203
2-2. 再委託先	203
2-3. 登録盲ろう者数の上位・下位	204
2-4. 利用登録盲ろう者数分布	204
2-5. 登録通訳・介助員数の上位・下位	205
2-6. 登録通訳・介助員数の分布	205
2-7. 通訳・介助員謝金	205
(1)通訳・介助員謝金単価(1時間あたり)	205
(2)1時間あたりの通訳・介助員謝金単価の平均値、中央値、最小・最大値	208
2-8. 利用可能時間数	208
(1)要綱上の年間利用可能時間数	208
(2)一人あたりの実質的な年間利用可能派遣時間数	208
2-9. 延長手続き	210
2-10. 18歳未満の利用登録	211
2-11. 稼働時間制限	211
2-12. 登録盲ろう者および登録通訳・介助員対象の保険加入有無	211
2-13. 自家用車の使用	212
2-14. 健康対策事業	212
2-15. 派遣事業実施要綱の変更有無	212
3. 2021年度実績	213
3-1. コーディネート依頼毎の打診数の平均	213

3-2. 総派遣件数に占める直接依頼件数の割合	214
3-3. 総派遣時間数および総派遣件数の比較(2020・2021 年度実績)	214
4. 新型コロナウイルス対応	
4-1. 新型コロナウイルスによる派遣事業の利用制限事例	216
4-2. 新型コロナウイルス対策として派遣事務所が行った対応	217
5. 追加設問事項	
5-1. 登録通訳・介助員の登録数減少を防ぐ対策	219
5-2. 個人的外食時の派遣利用の可否	221
5-3. 派遣事業で困っていること	224
第2章 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	229
1. 基礎情報	229
1-1. 事業形態(都道府県別)(2022 年度予定より)	229
1-2. 実施先団体種別(2021 年度実績より)	229
2. 2021年度実績	229
2-1. 実施状況(都道府県別)	229
2-2. 実施状況(実施先団体別)	229
2-3. 実施時間数	230
2-4. 講師の実人数	230
2-5. 応募者数等の状況	230
2-6. 研修会の充足度(運営側)	231
(1)研修会の充足度(運営側)	231
(2)研修時間数・充足度・選択理由(都道府県市別)	232
2-7. 標準カリキュラムにおける選択科目の取り入れ状況(複数回答)	235
3. 2022年度予定	236
3-1. 研修会実施に際しての新型コロナウイルス対策(複数回答)	236
3-2. 今年度カリキュラム決定に際し考慮したこと・ 養成研修事業について困っていること	238
4. 標準カリキュラム施行10年を振り返って良かった点、 悪かった点、見直してほしい点	243
4-1. 良かった点	243
4-2. 悪かった点	244
4-3. 見直してほしい点	244
4-4. 標準カリキュラムの影響に関するその他意見	245
第3章 盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業	246
1. 基礎情報	246
1-1. 事業形態(都道府県別)(2022 年度予定より)	246
1-2. 実施先団体種別	246
2. 2021年度実績	246

2-1. 実施状況(都道府県別)	246
2-2. 実施状況(実施先団体別)	247
2-3. 実施回数・平均受講者数	247
2-4. 研修内容	247
3. 2022年度予定	248
3-1. 研修会実施に際しての新型コロナウイルス対策(複数回答)	248
3-2. 今年度カリキュラム決定に際し考慮したこと・ 現任研修事業について困っていること	249
第4章 盲ろう者関連事業	253
1. 事業内容(2021年度実績)	253
2. 関連事業に関する自由記述	253

第1部

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 調査結果

(調査基準日:2022年4月1日)

(参考) 【派遣状況】欄の記入ガイドライン

各派遣事務所ごとに、派遣件数のカウント方法は異なると思いますが、集計に際し、一定の統一的なカウント方法を採用させていただく必要があります。

なお、ここでお示したカウント方法は、あくまでも当協会が調査結果をまとめる関係上、定義したものです。下記と異なるカウント方法の場合は、その方法を欄外にご記入下さい。今後の参考にさせていただきます。

図：調査票イメージ

派遣 状況	総派遣時間数		①
	総派遣件数		②
	ネ ー コ ー デ ィ	総依頼件数	③
		打診総数	④
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数		⑤

1. 「総派遣時間数」①について

昨年度の総派遣時間数をご記入下さい。

2. 「総派遣件数」②について

「派遣事務所を介さない直接依頼件数」⑤を含めた派遣できた件数をご記入下さい。

3. 「総依頼件数」③について

派遣事務所に寄せられた依頼件数をご記入下さい。派遣できなかった件数、キャンセルされた件数も含みます。また、カウント方法は事務所によって異なると思います。ここでは、いくつかの事例を出し、回答方法をご説明します。

(例1) 交流会出席のため、午前中に自宅から会場までの移動、夕刻に会場から自宅までの移動を目的とした依頼の場合、2件とカウントするか1件とカウントするか。

→ 貴事務所のカウント方法でかまいません。

(例2) 9時から19時までの会議通訳の依頼の場合

→ 8時間を越える依頼のため、午前と午後で通訳・介助員が交代する場合でも1件とカウントして下さい。

(例3) 通訳・介助員が交代した場合は、2件とカウントしているがどうすれば良いか。

→ 2件とカウントして構いませんが、本調査のカウント方法とは異なるため、「カウント方法が異なる」など補足して下さい。

4. 「打診総数」④について

上記でお示した(例2)のような場合、通訳・介助員を2名派遣するために、多くは複数人への打診をされることと思います。コーディネーターの業務量を示すデータになると思われるので、ご記入にご協力下さい。

5. 「派遣事務所を介さない直接依頼件数」⑤について

多くは通訳・介助員からの報告書が提出された後、知りうる事柄だと思われるので、報告書が提出された件数をご記入下さい。

		北海道(札幌市・旭川市を除く)			
--	--	-----------------	--	--	--

実施する主体に関する事項			北海道		函館市	
	区分	都道府県		中核市		
	事業開始年月日	平成21年4月1日		平成26年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託		

委託・実施先	委託先		一般社団法人 北海道身体障害者福祉協会				
	再委託先		なし				
	実施先 (派遣事務所)	名称	委託先と同じ				
		事務所の形態	受託団体の事務所				
		所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル4階				
		連絡先	TEL:011-251-1551 FAX:011-251-0858				
		受付日及び時間	月～金曜日 9時～17時				
		緊急時の対応	FAXにより対応				

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体		北海道・函館市		北海道・函館市	
	総派遣時間数					
	総派遣件数		61 件		68 件	
	コーディネイ ト	総依頼件数	61 件		68 件	
		打診総数	61 件		68 件	
		派遣事務所を介さない 直接依頼件数				

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		北海道・函館市		北海道・函館市	
	総額					
	コーディネーター手当					
	事務費					
	派遣費					
	通訳・介助員の 謝金単価		1,500 円/h		1,500 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	10 人				
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」と「聴覚障害」両方が明記され総合で1級又は2級の障がい者で、通訳・介助員の支援が必要と認められる方				
	18歳未満の利用登録	その他(不可とする認定はないが、通訳・介助員の支援が必要と認められれば可)				
	年間利用可能時間	240時間				
	通訳・介助員の指名	不可				

北海道(札幌市・旭川市を除く)

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	その他(新規の通訳・介助員を派遣する場合)・その他(複数派遣が必要な場合)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをししない(委託契約にないため)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めていない(派遣を認めないという制限はないが、現状では実際に行うのは困難であるため)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めていない(委託契約にないため)	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
通訳・介助員の処遇	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	北海道、函館市全体で77人	
	登録条件	・養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了 ・全国盲ろう者協会の訪問相談員 ・北海道が実施する盲ろう者通訳・介助員養成講座修了者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	基本的に不可	

備考・補足		
-------	--	--

北海道・東北ブロック

	札幌市
--	-----

実施 する 主体 に 関 する 事 項		札幌市	
	区分	政令指定都市	
	事業開始年月日	平成14年4月1日	*1
	事業実施形態	市を通じて一本化で委託	

委託・実施先	委託先	公益社団法人 札幌市身体障害者福祉協会	
	再委託先	なし	
	名称	委託先と同じ	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒063-0802 札幌市西区二十四軒2条6丁目1-1 札幌市身体障害者福祉センター内	
	連絡先	TEL:011-641-8853 FAX:011-641-8966	
	受付日及び時間	月～金曜日 8時45分～17時15分	
	緊急時の対応	協会事務所が無人の場合は、事務局長・事務職員の携帯に連絡をもらうことになっている。	

派遣 状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	札幌市	札幌市
	総派遣時間数	1,600時間	
	総派遣件数	515 件	
	総依頼件数	551 件	
	打診総数	588 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	札幌市	札幌市
	総額	3,050,000 円	
	コーディネーター手当	総予算額に含む	
	事務費	同上	
	派遣費	同上	
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h

登録 盲ろう者 に 関 する 事 項	登録人数	28 人	*2
	登録条件	●派遣事業実施要綱第4条 市内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者。 (1) 満18歳以上の重度盲ろう者 (2) 介助員の付き添いがなければ単独では外出並びに文字読解が困難な者。但し、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用対象者とはしない。 (1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の規定により病院又は診療所への入院が必要とされている場合 (2) 施設等に入所している場合 (3) その他派遣することが不相当であると認められる場合。	
	18歳未満の利用登録	不可	
	年間利用可能時間	1年度に原則360時間以内	
	通訳・介助員の指名	条件付きで可(基本的に指名はできないが、特別のコミュニケーション手段、連続するもの、病院など前回の内容を踏まえた場合は可)	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり(協会独自の様式)	
	複数派遣の基準	通訳内容 ・ 通訳時間 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)来所(身障協会や身障センターに用事があった時に持参) (3)電話(文字として残すため、ほとんどない)	
	県外の盲ろう者からの依頼	コーディネートをしな(北海道身体障害者福祉協会を案内)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	その他【札幌市「障がい者コミュニケーション条例」が平成29年12月より施行され、それにより手話通訳者・盲ろう通介者・要約筆記者等の制度を市外でも利用できるようになる(平成29年12月1日開始)】	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めていない	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
登録通訳・介助員に関する事項	登録数	53人	*3
	登録条件	●派遣事業実施要綱第11条 次の各号のいずれにも該当するもの (1)盲ろう者福祉に熱意と理解を有し、心身ともに健全な18歳以上の者。 (2)第12条第1項第1号(介助員の研修)に規定する養成研修を修了した者、北海道が実施する盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者又は修了者と同程度以上の技術、知識及び経験を有すると受託者が認めた者。	
	稼働時間制限	上限あり(1日9時間まで・会長が認めた場合に限り延長可)	
	交通費	実費(可能な限り乗り継ぎや、割引切符の利用をお願いしている)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
特記事項	登録盲ろう者対象	未加入	
	登録通訳・介助員対象	加入している(ボランティア保険)	
	単独往復時	不可	
	同行介助移動時	不可	
備考・補足		*1…平成22年3月末までは「特定非営利活動法人北海道盲ろう者支援協会」が市より委託されていた。 *2…派遣利用実績があるものは、10人前後。 *3…令和3年9月現在。	

		旭川市	
--	--	-----	--

実施する主体に	旭川市	
	区分	中核市
	事業開始年月日	平成26年4月1日
	事業実施形態	市直営

委託・実施先	委託先	なし
	再委託先	なし
	名称	旭川市福祉保険部 障害福祉課
	事務所の形態	実施主体の事務所
	所在地	〒070-8525 旭川市7条通10丁目 旭川市第二庁舎2階
	連絡先	TEL:0166-25-6476 FAX:0166-24-7007 メール:syogaifukusi@city.asahikawa.hokkaido.jp
	受付日及び時間	市役所開庁日 8時45分～17時15分
	緊急時の対応	対応できていない

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	旭川市	旭川市
	総派遣時間数	28時間50分	31時間15分
	総派遣件数	7 件	14 件
	総依頼件数	10 件	17 件
	打診総数	70 件	119 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	旭川市	旭川市
	総額	190,000 円	184,000 円
	コーディネーター手当		
	事務費	5,000 円	4,000 円
	派遣費	180,000 円	180,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	(通訳・介助員) 1時間30分未満 1,500円 以降1時間ごと に1,500円増し (通訳員) 1時間30分未満 1,200円 以降1時間ごと に1,200円増し *1	(通訳・介助員) 1時間30分未満 1,500円 以降1時間ごと に1,500円増し (通訳員) 1時間30分未満 1,200円 以降1時間ごと に1,200円増し *1

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	1 人
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 下記の要件のすべてを満たすことを条件とする。 (1)旭川市内に居住していること。 (2)身体障害者手帳の交付を受けており、視覚障害1～4級かつ聴覚障害2～3級の重複した障害を有すること。 (3)市長に「利用登録申請書」を提出し、市長が旭川市盲ろう者通訳・介助員による支援が必要と認めたもの。
	18歳未満の利用登録	可(年齢による制限は設けていない)
	年間利用可能時間	240時間(原則1ヶ月あたり20時間が上限)
	通訳・介助員の指名	不可

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人(市の正職員)	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	基準なし(複数派遣を想定していない)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをししない	
	自県通訳・介助員の県外派遣	規程なし(想定していない)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	規程なし(想定していない)	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	18人(通訳員1人を含む)	
	登録条件	<p>●派遣事業実施要綱第4条 盲ろう者のコミュニケーション及び移動等の支援を行うのに必要な知識・技能及び盲ろう者の福祉に理解と熱意を有する20歳以上の方で、下記の研修を修了していることを条件とする。(通訳員は例外)</p> <p>・北海道実施の「盲ろう者通訳・介助員養成講座」 ・国立リハビリテーションセンター主催の「盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会」 ・全国盲ろう者協会主催の「盲ろう者向け通訳者養成研修会」</p> <p>なお、次に掲げる者は、研修を修了したものとみなす。 (1)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として登録を受けていた者 (2)盲ろう者通訳・介助員として北海道の登録を受けている者</p>	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間を限度とする)	
	交通費	実費(派遣場所までの往復に要した分)	
	謝金等支払方法	振込(月単位としては決めておらず、通訳(介助員から実施報告書が提出された後、速やかに振り込むこととしている)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(損害保険)	
	自家用車利用	単独往復時	その他(規程なし)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		*1…「通訳員」とは、過去に盲ろう者通訳の実績がある者や通訳・介助員と同等の知識・技能を有するとして市長が認めた者であり、通訳のみを行う。
-------	--	---

	青森県
--	-----

実施する主体に関する事項		青森県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	委託

委託・実施先	委託先		一般社団法人 青森県ろうあ協会	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	青森県聴覚障害者情報センター（情報提供施設）	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒030-0944 青森市大字筒井字ハツ橋76-9	
		連絡先	TEL:017-728-2920 FAX:017-728-2921	
		受付日及び時間	月・水～日曜日 9時30分～18時	
		緊急時の対応	決まっていない	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	青森県	青森県
	総派遣時間数	84時間	117.5時間
	総派遣件数	14 件	37 件
	総依頼件数	14 件	43 件
	打診総数		61 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数		

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	青森県	青森県
	総額	394,522 円	560,000 円
	コーディネーター手当		
	事務費	47,612 円	65,000 円
	派遣費	346,910 円	495,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	2,500 円/h	2,500 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	6 人	
	登録条件	<p>●派遣事業実施要項第3条 次の各号をいずれも満たす者を対象とする。</p> <p>(1)現に県内に居住する者。</p> <p>(2)視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の者。</p> <p>(3)この事業の利用者登録を行っている者。</p>	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	予算の範囲内であれば特に制限はない	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	正職員1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・調整をする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	その他(派遣対象事由及び1日の派遣時間原則6時間限度の要件などをもとに検討することになると考えている)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	否(実施要項上想定されていない)	
	謝金単価・旅費基準		
	費用負担		
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇		

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	30 人	
	登録条件	<p>●派遣事業実施要項第6条 次のいずれかの要件を満たす者。</p> <p>(1)社会福祉法人全国盲ろう者協会が行う「盲ろう者向け通訳・介助者養成研修会」等を修了している者</p> <p>(2)青森県が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者</p> <p>(3)その他、所長が認めた者</p>	
	稼働時間制限	上限あり(1日6時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	規定なし	
	健康対策事業		
	実施の有無	無	
健康対策事業	予算		
	受診対象者		

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 送迎サービス補償)	
	登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)		
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき15円支給)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	岩手県
--	-----

実施する主体に関する事項		岩手県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成14年4月1日
	事業実施形態	委託

委託・実施先	委託先	岩手県立視聴覚障がい者情報センター	
	再委託先	岩手盲ろう者友の会	
	名称	岩手県盲ろう者通訳・介助者派遣センター	
	事務所の形態	再受託団体の事務所	
	所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1丁目7-1 アイーナ4階 岩手県立視聴覚障害者情報センター気付	
	連絡先	TEL:090-6781-5054 FAX:019-606-1747 メール:iwate_db@yahoo.co.jp	
	受付日及び時間	月～日曜日 9時～21時	
	緊急時の対応	携帯電話での対応と、近隣の通訳・介助者を派遣	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	岩手県	岩手県
	総派遣時間数	493時間	687時間
	総派遣件数	207 件	252 件
	総依頼件数	207 件	240 件
	打診総数		
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	12 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	岩手県	岩手県
	総額	2,570,000 円	2,469,940 円
	コーディネーター手当	564,000 円	564,000 円
	事務費	99,000 円	85,940 円
	派遣費	1,500,000 円	1,560,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	1,530 円/h	1,530 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	14 人	
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	基本的に無制限(目安として100時間)	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	アルバイト1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットあり) ・直接依頼(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ コミュニケーション手段	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)面会時口頭で (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	172 人	
	登録条件	・養成研修会(都道府県事業)の修了 ・友の会会長が適当と認めた者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長不可)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき30円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき30円を支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

		宮城県				
実施する主体に関する事項		宮城県		仙台市		
	区分	都道府県		政令指定都市		
	事業開始年月日	平成21年4月1日		平成26年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託		
委託・実施先	委託先	一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会				
	再委託先	なし				
	実施先（派遣事務所）	名称	みやぎ通訳派遣センター			
		事務所の形態	受託団体の事務所			
		所在地	〒983-0014 宮城県仙台市青葉区本町3丁目1-6 宮城県本町第3分庁舎1階 宮城県聴覚障害者情報センター内			
		連絡先	TEL・FAX:022-393-5504 022-393-8715 Eメール:miyagimourou.haken@gmail.com			
		受付日及び時間	月～金 9:30～17:30（FAXは24時間受信しますが、返事等は受付時間のみの対応となります）			
		緊急時の対応	決まっていない			
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績		
	実施主体	宮城県	仙台市	宮城県	仙台市	
	総派遣時間数	914時間	1,232.25時間	1,210時間	1,184.75時間	
	総派遣件数	269 件	363 件	355 件	321 件	
	総依頼件数	269 件	363 件	355 件	321 件	
	打診総数					
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数					
予算		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施主体	宮城県	仙台市	宮城県	仙台市	
	総額	2,753,977 円	2,662,247 円	2,999,997 円	421,500 円	
	コーディネーター手当					
	事務費					
	派遣費					
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	1hまで1500円/h その後15分毎に 375円加算	1700円/h その後30分毎に 850円加算	1hまで1500円/h その後15分毎に 375円加算	
登録者に関する事項	登録人数	宮城県:7人、仙台市:10人				
	登録条件	宮城県:県内(仙台市を除く)に在住する身体障害者手帳に記載された障害内容が、視覚障害及び聴覚障害の双方に該当し、かつ重複による障害の程度が1級または2級に該当する者 仙台市:仙台市に在住する身体障害者手帳に記載された障害内容が、視覚障害及び聴覚障害の双方に該当し、かつ重複による障害の程度が1級または2級に該当する者				
	18歳未満の利用登録	可				
	年間利用可能時間	240時間				
	通訳・介助員の指名	可				

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人(県・市を兼任)	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	宮城県:112人、仙台市:68人	
	登録条件	養成講座の修了者	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年6回払い) ※県・市一括	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	22:00～5:00までの間に通訳・介助が行われた場合、1件につき1,000円支給	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	53,475 円
		受診対象者	令和3年度派遣実績のある通訳介助員

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している	
	自家用車利用	単独往復時	可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	秋田県
--	-----

実施する主体に		秋田県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成11年4月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先		秋田県聴覚障害者支援センター	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	委託先と同じ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館5階	
		連絡先	TEL:018-874-8113 FAX:018-862-1820 Eメール:akita-chokaku@fukinoto.or.jp	
		受付日及び時間	平日:8:30～17:00 第1・第3・第5土曜日:8:30～12:00	
		緊急時の対応	決まっていない	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	秋田県	秋田県
	総派遣時間数	359時間	463時間
	総派遣件数	131 件	142 件
	総依頼件数	132 件	143 件
	打診総数	未集計	未集計
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	秋田県	秋田県
	総額	1,584,920 円	1,583,120 円
	コーディネーター手当		
	事務費	121,693 円	69,800 円
	派遣費	937,711 円	1,400,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	2,000 円/h	2,000 円/h

登録者に関する事項	登録人数	7 人	
	登録条件	<p>●派遣実施要綱第4条</p> <p>第4条この事業の派遣対象となる者は、次のすべてに該当する者とする。ただし、第3号については、緊急の場合はこの限りではない。</p> <p>一 秋田県内に居住するもの。</p> <p>二 視覚障害者と聴覚障害者の重複により、身体障害者障害程度等級が1級又は2級に該当する者。</p> <p>三 第5条に規定する利用登録が行われている者(以下「利用者」という)</p>	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	上限240時間(予算内)	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	契約職員	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	規程なし	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	31 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第6条2項 通訳・介助員は、次のいずれかの要件を満たしていなければならない。 一 秋田県が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者 二 社会福祉法人全国盲ろう者協会等が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者 三 その他知事が特に認めた者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)やむを得ない事由があると認める時は派遣可とする	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	19,800 円
		受診対象者	登録通訳・介助員(3人)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	可(通訳・介助者負担が常態化している)	

備考・補足		
-------	--	--

	山形県
--	-----

実施する主体に		山形県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成14年6月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先		一般社団法人 山形県聴覚障害者協会	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	山形県聴覚障がい者情報支援センター	
		事務所の形態	受託団体とは別の事務所	
		所在地	〒990-0021 山形市小白川町2-3-30 小白川庁舎	
		連絡先	TEL・FAX:023-666-7616	
		受付日及び時間	月～金曜日 8時30分～17時	
		緊急時の対応	携帯の所持	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	山形県	山形県
	総派遣時間数	513 時間	726 時間
	総派遣件数	129 件	152 件
	総依頼件数	108 件	121 件
	打診総数		
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	29 件	45 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	山形県	山形県
	総額		
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の謝金単価		1,500 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	11 人	
	登録条件	<p>●派遣事業実施要綱第4条 次の全てに該当する者とする。</p> <p>(1) 山形県内に居住する者であること。</p> <p>(2) 身体障害者手帳1級又は2級を所持し、視覚及び聴覚障がいのある盲ろう者であること。</p> <p>(3) 次に掲げるいずれかの用務に際し、本事業により派遣される通訳・介助員以外に適当な介助が得られない者であること。</p> <p>ア:通院、通所、買い物、官公庁等への外出 イ:各種行事への参加 ウ:意思疎通支援(新聞やお知らせ等の代読、手紙等の代書) エ:その他、センターの施設長(以下「センター長」という。)が特に必要と認める場合</p>	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	無制限(予算の範囲内)	
	通訳・介助員の指名	不可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・盲ろう者からの希望 ・通訳・介助員からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介のみ行う	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	58 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第9条 県が実施する盲ろう者通訳・介助養成研修を修了した者	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	実費(上限2,000円)、自家用車20円/1Km(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(2ヶ月に1回)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき20円を支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

	福島県
--	------------

実施する主体に関する事項		福島県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成13年3月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先		一般社団法人 福島県聴覚障害者協会	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	福島県聴覚障害者情報支援センター	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒960-8141 福島市渡利七社宮111	
		連絡先	TEL:024-522-0681 FAX:024-563-6228 メール:fukushima-deaf@f-da.or.jp	
		受付日及び時間	月～金曜日 9時～17時30分、土曜日 9～12時	
		緊急時の対応	ご家族での対応に頼る。緊急情報はメールにて伝える。	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	福島県	福島県
	総派遣時間数	709 時間	792 時間
	総派遣件数	184 件	259 件
	総依頼件数	211 件	198 件
	打診総数	336 件	366 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	18 件	13 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	福島県	福島県
	総額	2,304,000 円	2,304,000 円
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費	2,304,000 円	2,304,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,200 円/h	1,200 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	13 人	
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	240時間（事業費予算内）	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間(講演会等の2時間以上の依頼等)・通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介のみ行う	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	94 人	
	登録条件	養成研修会(都道府県事業)の修了	
	稼動時間制限	上限なし	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年3回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(送迎サービス補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき30円支給、上限なし)	
		同行介助移動時	可(1kmにつき30円支給、上限なし)	

備考・補足		
-------	--	--

	茨城県
--	-----

実施する主体に関する事項		茨城県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月6日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先		一般社団法人 茨城県聴覚障害者協会	
	再委託先		なし	
	実施先（派遣事務所）	名称	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒310-0844 水戸市住吉町349-1	
		連絡先	TEL:029-248-0029 FAX:029-247-1369 メール:ibaraki.mourou@center-yasuragi.or.jp	
		受付日及び時間	月～日曜日 8時30分～17時15分（祝日、12月29日～1月3日は休み）	
		緊急時の対応	決まっていない	*

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	茨城県	茨城県
	総派遣時間数	283 時間	380 時間
	総派遣件数	86 件	93 件
	総依頼件数	86 件	93 件
	打診総数	135 件	156 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	茨城県	茨城県
	総額	1,466,132 円	3,440,000 円
	コーディネーター手当	163,134 円	1,020,000 円
	事務費		
	派遣費	865,932 円	1,587,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,670 円/h	1,670 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	12 人	
	登録条件	視覚及び聴覚障害の記載、1級又は2級の者。又は同等と認められる者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	180時間	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	2022年7月現在不在(求人中)	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし) ・直接依頼(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	48 人	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限3,500円まで事業費負担)	
	謝金等支払方法	振込(月1回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	
		受診対象者	その他(2年に1回受診。ただし、手話通訳者または要約筆記者の重複登録者は毎年受診)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が負担)	

備考・補足		*1…決まっていないが、やすらぎ内職員で連絡をとりあい、現場へ向かうこともある。
-------	--	--

		栃木県			
実施する事項に		栃木県		宇都宮市	
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成15年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	栃木盲ろう者友の会「ひばり」			
	再委託先	なし			
	名称	栃木盲ろう者向け通訳介助員派遣センター			
	事務所の形態	受託団体の事務所			
	所在地	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ2階			
	連絡先	TEL・FAX: 028-621-0860 メール: hibari-haken@ezweb.ne.jp FAX: 028-688-8733			
	受付日及び時間	(事務所勤務日) 火・金曜日 10時～16時 (携帯での対応) 月～日曜日			
	緊急時の対応	携帯電話にて対応			
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	栃木県・宇都宮市		栃木県・宇都宮市	
	総派遣時間数	1,240.5 時間		892.5 時間	
	総派遣件数	356 件		248 件	
	総依頼件数	408 件		299 件	
	打診総数	未集計		未集計	
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件		0 件	
予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	栃木県・宇都宮市		栃木県・宇都宮市	
	総額	8,571,000 円		8,571,000 円	
	コーディネーター手当	1,455,000 円		2,456,272 円	
	事務費	335,938 円		329,728 円	
	派遣費	6,539,000 円		5,785,000 円	
	通訳・介助員の謝金単価	1,700円/h 早朝・夜間 2,125円/h		1,700円/h 早朝・夜間 2,125円/h	
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	11 人			
	登録条件	・身体障害者手帳に記載された障害内容が視覚障害及び聴覚障害の双方に該当し、かつ重複による障害が1級又は2級に該当すること ・盲ろう者登録がされていること ・栃木県内に居住していること			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	240時間			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	130 人	
	登録条件	・養成研修会(都道府県事業)の修了 ・全国盲ろう者協会の訪問相談員として登録している者	
	稼働時間制限	上限あり(原則として1日8時間まで)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込・現金手渡し(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり ・ 425円アップ(2,125円)	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	50,000 円
		受診対象者	通訳・介助員、コーディネーター

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償 Cプラン)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき21円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき30円支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

		群馬県			
実施する主体に関する事項		群馬県		前橋市	
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成14年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会			
	再委託先	なし			
	名称	群馬県盲ろう者向け通訳・介助員派遣事務所			
	事務所の形態	受託団体の事務所			
	所在地	〒373-0853 太田市浜町66-47 山口ビル2階中央			
	連絡先	TEL:0276-30-3210 FAX:0276-47-9550 メール:turunokai@opal.plala.or.jp			
	受付日及び時間	月～金曜日 8時30分～17時15分			
	緊急時の対応	特になし			
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	群馬県・前橋市		群馬県・前橋市	
	総派遣時間数	817 時間		892 時間	
	総派遣件数	463 件		487 件	
	総依頼件数	488 件		496 件	
	打診総数	543 件		545 件	
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件		0 件	
	予算		2021年度 実績		2022年度 予定
実施主体		群馬県		前橋市	
総額		4,055,769 円	1,165,825 円	6,834,000 円	2,370,000 円
コーディネーター手当		1,552,800 円	0 円	1,552,800 円	0 円
事務費		1,213,133 円	21,780 円	1,500,000 円	27,000 円
派遣費		1,289,836 円	1,144,045 円	3,781,200 円	2,343,000 円
通訳・介助員の謝金単価		1,660 円/h	1,660 円/h	1,660 円/h	1,660 円/h
登録盲ろう者に関する事項		登録人数	群馬県、前橋市全体で13人		
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	240時間			
	通訳・介助員の指名	条件付きで可(条件:直接依頼は不可)			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤3人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望 ・ 通訳・介助員からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)郵便	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	群馬県、前橋市全体で48人	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間・延長可)	
	交通費	実費(盲ろう者個人用務の場合→1kmにつき20円盲ろう者からもらう / 盲ろう者個人用務以外の場合→上限2,500円とし距離に応じて支給)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増あり(170円アップ/1,830円)	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	その他(予算化はされていないが、派遣事業費より算出)
		受診対象者	その他(申し出た人。人数制限なし)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償、ボランティア保険)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償、ボランティア保険)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき25円支給)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者個人用務の場合→1kmにつき20円盲ろう者からもらう。 / 盲ろう者個人用務以外の場合→上限2,500円とし距離に応じて支給)	

備考・補足		*1…派遣事務所の一部を「つるの会」の事務所として借りている。	
-------	--	---------------------------------	--

	埼玉県
--	-----

実施する主体に関する事項		埼玉県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成15年7月1日
	事業実施形態	委託

委託・実施先	委託先		埼玉盲ろう者友の会	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	埼玉県盲ろう者向け通訳・介助員派遣事務所	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒330-8522 さいたま市浦和区大原3-10-1 埼玉県障害者交流センター内	
		連絡先	TEL・FAX:048-823-7080	
		受付日及び時間	火～金曜日 9時30分～16時30分	
		緊急時の対応	盲ろう者の連絡先、通訳・介助者の連絡先をお互いに知らせておく。盲ろう者より個人依頼	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	埼玉県	埼玉県
	総派遣時間数	3,296 時間	
	総派遣件数	1,028 件	
	総依頼件数	1,039 件	
	打診総数		
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	745 件	

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	埼玉県	埼玉県
	総額		
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の 謝金単価	1,470 円/h	1,470 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	42 人	
	登録条件	視覚、聴覚の障害を併せ持ち、身体障害者手帳に1級または2級と記載のある方	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	400時間	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤2人	*1
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットあり) ・派遣事務所でコーディネート(チケットあり)、またはあっせん ・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	コミュニケーション手段 ・ 通訳時間	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録(臨時)	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	88 人	
	登録条件	・養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了 ・その他(講習会受講、実習3回あり) ・古い登録者の場合は、上記養成研修会の修了者が該当 ・現在は県の84時間の講習会を修了した者(受講資格は県内在住在勤)	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	実費(上限2,500円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
	予算	68,460 円	
受診対象者	受診対象者	登録通訳・介助員全員	

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償、福祉サービス総合補償)	
	保険	登録通訳・介助員対象	加入している(送迎サービス補償、福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき18円支給、上限2,500円)	
	自家用車利用	同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき18円支払う)	

備考・補足		*1…交代制。
-------	--	---------

		千葉県							
実施する主体に関する事項		千葉県		千葉市		船橋市		柏市	
	区分	都道府県		政令指定都市		中核市		中核市	
	事業開始年月日	平成18年4月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会							
	再委託先	なし							
	名称	委託先と同じ							
	事務所の形態	受託団体の事務所							
	所在地	〒262-0024 千葉市花見川区浪花町956-3 ファミリールハイツ浪花102							
	連絡先	TEL・FAX:043-310-3008 メール:haken-chibadb@wd5.so-net.ne.jp							
	受付日及び時間	月～金曜日 9時00分～17時00分							
	緊急時の対応	コーディネーターが事業用の携帯電話を所持し、対応する							
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績					
	実施主体	千葉県・千葉市・船橋市・柏市		千葉県・千葉市・船橋市・柏市					
	総派遣時間数	3,059.5 時間		6,522.0 時間					
	総派遣件数	921 件		1,658 件					
	総依頼件数	1,031 件		1,816 件					
	打診総数	1,663 件		3,331 件					
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件		0 件					
予算		2021年度 実績		2022年度 予定					
	実施主体	千葉県・千葉市・船橋市・柏市		千葉県・千葉市・船橋市・柏市					
	総額	19,211,000 円		16,350,000 円					
	コーディネーター手当	2,433,086 円							
	事務費	2,602,266 円							
	派遣費	14,175,648 円							
	通訳・介助員の謝金単価	1,660 円/h		1,660 円/h					
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	千葉県、千葉市、船橋市、柏市全体で37人							
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 千葉県内に居住し、視覚障害又は聴覚障害の程度が4級以上に該当し、視覚障害と聴覚障害との重複による障害の程度が1級又は2級の身体障害程度に該当する者。							
	18歳未満の利用登録	可							
	年間利用可能時間	無制限(予算内)							
	通訳・介助員の指名	不可(希望は可能)							

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1名、非常勤1名	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	千葉県、千葉市、船橋市、柏市全体で161人	
	登録条件	●派遣事業実施要項第6条 次のいずれかの要件を満たしていなければならない。年齢は、原則として18歳以上とする (1)国、各都道府県及び各指定都市が実施する「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修」を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会が実施する「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修会」を修了した者 (3)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として既に登録を受けている者	
	稼働時間制限	上限あり(原則1日8時間まで・延長手続きはなし)	
	交通費	実費(上限4,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり[415円アップ(20時～翌朝8時)／2,075円]	*1
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	その他(派遣事業費の予算内)
		受診対象者	通訳・介助員(稼働数の多い人で希望者)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可	

備考・補足		*1・・・29年度より早朝・夜間手当付加。 ・27年度より、移動時間が1時間に満たない場合は、1時間として計算(最低1時間)。 ・28年度より、当日キャンセルで、通訳・介助員がすでに家を出て交通機関に乗って移動していた場合、交通費と1時間の謝金を支払う。	
-------	--	---	--

		東京都			
実施する主体に関する事項	東京都		八王子市		
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成13年4月1日	*1	平成27年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託	
委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会			
	再委託先	なし			
	名称	委託先と同じ			
	事務所の形態	受託団体の事務所			
	所在地	〒111-0053 台東区浅草橋1-32-6 コスモス浅草橋酒井ビル2階			
	連絡先	TEL:03-3864-7003 FAX:03-3864-7004 メール:tokyo-db@tokyo-db.or.jp			
	受付日及び時間	月～金曜日 9時30分～17時30分			
	緊急時の対応	緊急用携帯電話を職員が所持し、夜間・休日の対応にあたる			
派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績
	実施主体		東京都	八王子市	
	総派遣時間数		28,662 時間	1,622 時間	37,569 時間
	総派遣件数		7,913 件	555 件	10,230 件
	総依頼件数		2,819 件	465 件	3,453 件
	打診総数		20,000 件	2,000 件	未集計
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		5,094 件	90 件	6,777 件
予算			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施主体		東京都	八王子市	
	総額		79,976,933 円	6,248,040 円	110,598,000 円
	コーディネーター手当		10,934,392 円	3,307,659 円	11,013,000 円
	事務費		1,383,608 円	110,881 円	1,305,000 円
	派遣費		67,658,933 円	2,829,500 円	98,280,000 円
	通訳・介助員の謝金単価		1,600 円/h	1,600 円/h	1,600 円/h
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	東京都(八王子市を除く)138人・八王子市4人			
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」と、「聴覚障害」両方の記載があること			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	東京都(八王子市を除く)登録盲ろう者全体で54,600時間 / 八王子市登録盲ろう者全体で2,322時間			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤3人(他事業も兼務)、非常勤1名	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットあり) ・派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望 ・ コミュニケーション手段	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	463 人	
	登録条件	・養成研修会(都道府県事業)の修了 ・その他	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで)	
	交通費	実費(上限2,500円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(在宅福祉サービス総合保険)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(在宅福祉サービス総合保険) ※盲ろう者に怪我をさせた場合の賠償責任保険も含む。	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	可	

備考・補足		*1…補助事業としては平成8年4月1日。	
-------	--	----------------------	--

		神奈川県									
実施する事業に関する事項		神奈川県		横浜市		川崎市		相模原市		横須賀市	
	区分	都道府県		政令指定都市		政令指定都市		政令指定都市		中核市	
	事業開始年月日	平成13年4月1日		平成13年4月1日		平成13年4月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	社会福祉法人 神奈川聴覚障害者総合福祉協会									
	再委託先	なし									
	名称	委託先と同じ									
	事務所の形態	受託団体の事務所									
	所在地	〒251-8533 藤沢市藤沢933-2 神奈川県聴覚障害者福祉センター									
	連絡先	TEL:0466-27-1911 FAX:0466-27-1225 メール:haken@kanagawa-wad.jp									
	受付日及び時間	火～土曜日 9時～21時、日曜日 9時～17時									
	緊急時の対応	できる限り対応。閉館時は派遣担当者個人の携帯電話にてメールまたは電話で対応。									
派遣状況		2020年度 実績				2021年度 実績					
	実施主体	神奈川県				神奈川県					
	総派遣時間数	7,312.5時間				8,548.2時間					
	総派遣件数	1,722 件				2,123 件					
	総依頼件数	1,973 件				2,358 件					
	打診総数	不明				不明					
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件				0 件					
予算		2021年度 実績				2022年度 予定					
	実施主体	神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市				神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市					
	総額	32,999,000 円 *1				42,680,000 円 *1					
	コーディネーター手当										
	事務費										
	派遣費										
	通訳・介助員の謝金単価				通訳・介助員の謝金単価						
	1,550円/h 深夜(22時～5時) 1,930円/h				2hまで5,100円以降1時間につき1,400円加算 深夜(22時～5時) 100分の25を乗じた額						
登録者に関する事項	登録人数	神奈川県15人・横浜市31人・川崎市6人・相模原市2人・横須賀市1人(合計55人)									
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 次の各号をいずれも満たす者とする。 (1)現に県内に居住する者 (2)身体障害者福祉法施行規則別表5に定める身体障害者等級のうち視覚又は聴覚障害のいずれかの障害程度が4級以上に該当し、視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の身体障害者手帳を有する者 (3)第5条に定める利用登録が行われている者									
	18歳未満の利用登録	可									
	年間利用可能時間	予算の範囲内で調整									
	通訳・介助員の指名	不可(希望は可能)									

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人、非常勤1人(相談業務週2日)、非常勤1人(週3回)	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間・通訳内容・コミュニケーション手段・その他(盲ろう児)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
登録通訳・介助員に関する事項	通訳・介助員処遇	登録しない(希望があれば登録可)	
	登録数	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、県外の総数で379人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第6条 次のいずれかの要件を満たしていなければならない。 (1)手話通訳、要約筆記又は点字等の経験を有し、県が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成研修会を修了した者 (3)その他県が特に認めた者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり[22時～5時は100分の25を乗じた額]	
健康対策事業	実施の有無	実施する	
	予算	200.000円	
	受診対象者	概ね年間60回以上の派遣頻度の者	*2
特記事項	登録盲ろう者対象	未加入	
	登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合保障 Cプラン)	
	単独往復時	不可	
	同行介助移動時	不可	
備考・補足		*1…相談事業の人件費・事業費を除く派遣・養成・研修の総額。 *2…月8回以上となると、対象者が2～3人となるため、県との確認の上、実際には年間60回以上の者としている。	

		新潟県			
実施する主体に関する事項		新潟県		新潟市	
	区分	都道府県		政令指定都市	
	事業開始年月日	平成20年3月16日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	県から委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会			
	再委託先	なし			
	実施先（派遣事務所）				
	名称	新潟県盲ろう者向け通訳・介助員派遣事務局			
	事務所の形態	受託団体の事務所			
	所在地	〒950-0121 新潟市江南区亀田向陽1丁目9-1 新潟ふれ愛プラザ内			
	連絡先	TEL・FAX:025-381-1480 メール:n.mrtk-haken@spice.ocn.ne.jp			
	受付日及び時間	月～金 9:30～16:30			
緊急時の対応	盲ろう者が通訳・介助員に直接依頼して活動可能。 活動中の通訳・介助員に対する連絡方法として、ふれ愛プラザ携帯→事務局長→コーディネーター				
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	新潟県・新潟市		新潟県・新潟市	
	総派遣時間数	4,101時間37分		4,204時間30分	
	総派遣件数	1,394 件 *1		1,425 件 *1	
	総依頼件数	1,463 件		1,470 件	
	打診総数	1,483 件		2,119 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	939 件		885 件	
予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	新潟県・新潟市		新潟県・新潟市	
	総額	14,350,000 円		14,350,000 円	
	コーディネーター手当	5,129,000 円		5,129,000 円	
	事務費	1,042,000 円		1,042,000 円	
	派遣費	8,179,000 円 *2		8,179,000 円	
	通訳・介助員の 謝金単価	1,300 円/h *3		1,300 円/h *3	
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	新潟県、新潟市全体で27人			
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 (1)新潟県内に居住する者 (2)視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	240時間(予算の範囲で追加可能)			*4
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤2人	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし) ・直接依頼(チケットなし) ※必ず派遣事務局に申請を行う。至急の場合は活動後の申請も可能	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望 ・ その他(遠方への外出、盲ろう者の体調)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)その他(通訳・介助員が代筆で申請書を記入し送信) (2)メール (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	新潟県、新潟市全体で122人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第5条 次のいずれかの要件を満たす者 (1)新潟県で実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成講座を修了した者 (2)新潟県以外の各都道府県の盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業に、通訳・介助員として登録をしている者 (3)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として既に登録を受けている者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限2,000円)特例あり	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき22円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき22円を支払う)	

備考・補足		*1…カウント方法が異なる(延べ人数) *2…内訳(派遣費8,009,000円、事業費170,000円) *3…1時間を超えた場合は1分単位で計算 *4…別途、300時間(友の会役員活動用として、友の会に付与)、県が認める派遣(個人利用としてカウントしない。養成講座の講師や全国障害者スポーツ大会の選手として出場する場合等)を設けている。	
-------	--	--	--

		富山県			
--	--	-----	--	--	--

実施する主体に			富山県		
	区分	都道府県			
	事業開始年月日	平成21年4月1日			
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託			

委託・実施先	委託先		社会福祉法人 富山県聴覚障害者協会			
	再委託先		なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ			
		事務所の形態	受託団体の事務所			
		所在地	〒930-0806 富山市木場町2-21			
		連絡先	TEL:076-441-7331 FAX:076-441-7305 メール:haken@tomichokyo.or.jp			
		受付日及び時間	火～日曜日 9時～17時30分（祝祭日、年末年始を除く）			
		緊急時の対応	コーディネーターまたは通訳・介助員への直接連絡			

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体		富山県		富山県	
	総派遣時間数					
	総派遣件数					
	ネットデイ	総依頼件数				
		打診総数				
		派遣事務所を介さない 直接依頼件数				

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		富山県		富山県	
	総額					
	コーディネーター手当					
	事務費					
	派遣費					
	通訳・介助員の 謝金単価					

登録者に関する事項	登録人数	4人			
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 (1)現に富山県内に居住する者 (2)身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5に定める身体障害者障害程度等級表のうち、視覚障害及び聴覚障害の重複による障害の級別が1級又は2級の者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	予算の範囲内で無制限			
	通訳・介助員の指名	可（希望を聞いて適宜対応）			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ その他(希望を勘案)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている(委託先の県の了解を前提)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている(但し、基準は自県に基づく)	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	54 人	
	登録条件	<p>●派遣事業実施要綱第11条 通訳・介助員として活動する意欲を有する者で、次のいずれかに該当する者を通訳・介助員登録書により登録するものとする。</p> <p>(1)富山県盲ろう者向け通訳・介助員養成講座を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会が実施する、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修会を修了した者 (3)その他社会福祉法人富山県聴覚障害者協会が前2号に相当する者として認める者</p>	
	稼働時間制限	上限あり(原則として1日8時間まで)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	その他(富山県障害者社会参加総合推進事業に含める)
		予算	155,000 円
		受診対象者	登録通訳・介助員

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(NPO活動保険)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき37円・利用者負担)	

備考・補足		
-------	--	--

		石川県			
実施する主体に関する事項		石川県		金沢市	
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成12年10月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託	
委託・実施先	委託先	社会福祉法人 石川県聴覚障害者協会 石川県聴覚障害者センター			
	再委託先	なし			
	名称	委託先と同じ			
	事務所の形態	受託団体の事務所			
	所在地	〒920-0964 金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館内			
	連絡先	TEL:076-264-8615 FAX:076-261-3021			
	受付日及び時間	月～金曜日 8時45分～17時30分(水と14時30分以降は他職員が対応)			
	緊急時の対応				
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	石川県		金沢市	
	総派遣時間数	352時間45分	1,333時間58分	481時間35分	1,665時間39分
	総派遣件数	368件	762件	425件	895件
	総依頼件数	368件	762件	425件	895件
	打診総数		未集計	未集計	未集計
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		未集計	未集計	未集計
予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	石川県		金沢市	
	総額	3,055,280 円	4,948,856 円	3,614,000 円	5,300,000 円
	コーディネーター手当	1,300,000 円	1,300,000 円	1,300,000 円	1,300,000 円
	事務費	351,000 円	351,000 円	351,000 円	351,000 円
	派遣費	1,404,280 円	3,297,856 円	1,963,000 円	3,649,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	30分1,050円 45分以下1,520円 60分以下1,960円 75分以下2,380円 90分以下2,740円 以後15分350円ずつ加算	30分1,050円 45分以下1,520円 60分以下1,960円 75分以下2,380円 90分以下2,740円 以後15分350円ずつ加算	30分1,050円 45分以下1,520円 60分以下1,960円 75分以下2,380円 90分以下2,740円 以後15分350円ずつ加算	30分1,050円 45分以下1,520円 60分以下1,960円 75分以下2,380円 90分以下2,740円 以後15分350円ずつ加算
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	石川県:4人、金沢市:4人			
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載がある			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	事業費予算内			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人 会計1人(非常勤)	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし) ・直接依頼(チケットなし) ※盲ろう者、通訳・介助員から派遣センターに連絡する	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ その他(希望)	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の 県外派遣	不明	
	他県通訳・介助員の派遣可否	不明	
	謝金単価・旅費基準	不明	
	費用負担	不明	
他県通訳 介助員の派遣	通訳・介助員処遇	不明	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	石川県、金沢市全体で112人		
	登録条件	(石川県・金沢市事業)盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会を修了した者		
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで)		
	交通費	公共交通機関の場合:実費 車の場合:28円/キロ		
	謝金等支払方法	振込(毎月1回)		
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増あり		
	健康 対策事業	実施の有無	実施する(2022年度に初めて実施)	*
		予算	あり(石川県 10万・金沢市 10万)	
		受診対象者	登録通訳・介助員	

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき28円支給)	
		同行介助移動時	可(1kmにつき28円 予算から通訳介助員に支払い 盲ろう者の負担なし)	

備考・補足		*1…今後の課題事項	
-------	--	------------	--

	福井県
--	-----

実施する主体に		福井県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先		社会福祉法人 光道園	
	再委託先		なし	
	実施先 （派遣事務所）	名称	委託先と同じ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒916-8585 鯖江市和田町9-1-1 事務局/企画グループ	
		連絡先	TEL:0778-62-1234 FAX:0778-62-0890 Eメール:gyomu-1@kodoen.or.jp	
		受付日及び時間	月～金曜日 9時～18時	
		緊急時の対応	決まっていない	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	福井県	福井県
	総派遣時間数	84 時間	155 時間
	総派遣件数	33 件	57 件
	総依頼件数	33 件	58 件
	打診総数		57 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	福井県	福井県
	総額	320,529 円	433,897 円
	コーディネーター手当	120,000 円	120,000 円
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の 謝金単価	1,670 円/h	1,670 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	19人	
	登録条件	県内に居住し、視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の身体障害者手帳を有する者	
	18歳未満の利用登録	その他（規定がない為、委託先の県の了解を前提に判断）	
	年間利用可能時間	240時間（予算の範囲内）	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤2人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1) 電話(2)FAX (3)直接	
	県外の盲ろう者からの依頼	その他(規定がない為、委託先の県の了解を前提に判断)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	その他(規定がない為、委託先の県の了解を前提に判断)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	その他(規定がない為、委託先の県の了解を前提に判断)	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	64 人	
	登録条件	・養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催)の修了 ・その他(20歳以上の者で「指点字・指文字・手話・手書き等」の何らかの通訳技術を有する者) ・県が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会を修了した者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで)	
	交通費	実費(上限500円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給、上限500円)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		山梨県			
実施する主体に関する事項	山梨県		甲府市		
	区分	都道府県	中核市		
	事業開始年月日	平成21年11月1日	平成31年4月1日		
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託	個別に委託		
委託・実施先	委託先	合同会社 カナエール			
	再委託先	なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	山梨県立聴覚障害者情報センター		
		事務所の形態	受託団体の事務所		
		所在地	〒400-0005 甲府市北新1-2-12		
		連絡先	TEL:055-254-8660 FAX:055-254-8665 メール:deafyamanashi@canayell.co.jp		
		受付日及び時間	火～金曜日 9時～19時、土・日曜日 9時～17時		
		緊急時の対応	可能な限り、対応を図る		
派遣状況			2020年度 実績		2021年度実績
	実施主体		山梨県	甲府市	山梨県 甲府市
	総派遣時間数		141 時間	107時間	282 時間 156時間
	総派遣件数		84 件	58 件	133 件 83 件
	総依頼件数		88 件	61 件	138 件 88 件
	打診総数		169 件	118 件	257 件 144 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		0 件	0 件	0 件 0 件
予算			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施主体		山梨県	甲府市	山梨県 甲府市
	総額		685,600 円		435,930 円
	コーディネーター手当		0 円	0 円	0 円 0 円
	事務費		62,173 円	188,468 円	38,704 円 188,468 円
	派遣費		589,829 円	293,636 円	346,840 円 実績支払い
	通訳・介助員の謝金単価				1,500円/h 早朝・夜間 25% 深夜 50% キャンセル料 1,500円
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	8 人			
	登録条件	視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	無制限			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	その他(あっせん)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準		
	費用負担		
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	75 人	
	登録条件	・養成研修会(全国盲ろう者協会主催、都道府県事業)の修了 ・その他(県が特に認めた者)	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	27,500円
		受診対象者	通訳・介助員(1ヶ月ごとに1回以上派遣実績のある人)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	長野県
--	-----

実施する主体に関する事項	長野県		長野市		松本市	
	区分	都道府県	中核市	中核市	中核市	
	事業開始年月日	平成21年4月1日	平成26年4月1日	令和3年4月1日		
実施する主体に関する事項	事業実施形態	個別に委託	個別に委託	個別に委託		

委託・実施先	委託先	社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会				
	再委託先	なし				
	名称	長野県聴覚障がい者情報センター				
	事務所の形態	受託団体の事務所				
	所在地	〒381-0008 長野市下駒沢586				
	連絡先	TEL:026-295-3530 FAX:026-295-3567 メール:info@nagano-choujou.com				
	受付日及び時間	火～日曜日 9時～21時(日・祝休日は17時まで)				
	緊急時の対応	盲ろう者が通訳・介助員に直接依頼し、事後申請				

派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	長野県・長野市		長野県・長野市	
	総派遣時間数	197 時間		218 時間	
	総派遣件数	64 件		64 件	
	総依頼件数	71 件		69 件	
	打診総数	208 件		221 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件		0 件	

予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	長野県・長野市・松本市		長野県・長野市・松本市	
	総額	1,904,000 円		1,904,000 円	
	コーディネーター手当				
	事務費				
	派遣費				
	通訳・介助員の謝金単価	2,000 円/h		2,000 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	7人			
	登録条件	身体障害者手帳の交付を受けている者で(身体障害者手帳の障害程度が視覚障害及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級及び2級)			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間				
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	正職員1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール(2)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の 県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	長野県、長野市、松本市全体で51人	
	登録条件	・養成講習会(自県または全国盲ろう者協会主催)の修了 ・その他(養成講習会と同等の研修を修了した者、全国盲ろう者協会の訪問相談員として登録している者、県が特に認めた者)	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間を限度とする。ただし特別な事由がある場合はこの限りでない)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(1年4回払い／3ヶ月まとめ支払い)	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給、上限なし)	
		同行介助移動時	可(1kmにつき37円支給、盲ろう者が負担)	

備考・補足		
-------	--	--

	岐阜県
--	-----

実施する主体に関する事項		岐阜県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成15年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先		岐阜盲ろう者友の会	
	再委託先		なし	
	実施先（派遣事務所）	名称	岐阜県盲ろう者通訳・介助者派遣事務所	*
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 県民ふれあい会館第1棟6階 岐阜県聴覚障害者情報センター内	
		連絡先	FAX:058-275-7709 携帯メール:moro.haken@docomo.ne.jp PCメール:gifudb_haken8318@yahoo.co.jp	
		受付日及び時間	月・水・金曜日 10時～15時	
		緊急時の対応	派遣事務所用の携帯で対応	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	岐阜県	岐阜県
	総派遣時間数	1,186 時間	1,430 時間
	総派遣件数	445 件	556 件
	総依頼件数	170 件	448 件
	打診総数	177 件	448 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	275 件	108 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	岐阜県	岐阜県
	総額	4,181,197 円	4,997,000 円
	コーディネーター手当	924,132 円	947,000 円
	事務費	563,897 円	770,000 円
	派遣費	2,693,168 円	3,280,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,600 円/h	1,600 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	12人	
	登録条件	視覚と聴覚障害を重複してもつ重度身体障害者（視覚、聴覚に関する総合等級で1、2級）であって身体障害者手帳を有する者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	予算の範囲内で240時間を超えても構わない。	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットあり) ・直接依頼(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	自県に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	59人	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハビリセンター主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(予算内にて)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給、予算内、県職員旅費条例に準ずる)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		*1…岐阜盲ろう者友の会事務所とは別。
-------	--	---------------------

	静岡県
--	-----

実施する主体に関する事項		静岡県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成15年4月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会	
	再委託先	なし	
	名称	静岡県聴覚障害者情報センター	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館5階	
	連絡先	TEL:054-221-1257 FAX:054-221-1258 メール:shizuoka@jousen.info	
	受付日及び時間	火～日曜日 9時～17時(第4日曜日、祝日、12月29日～1月3日は休み)	
	緊急時の対応	通訳・介助者へ直接連絡	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	静岡県	静岡県
	総派遣時間数	2,814 時間	4,132 時間
	総派遣件数	931 件	1,132 件
	総依頼件数	1,030 件	1,286 件
	打診総数	2,587 件	3,700 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	73 件	87 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	静岡県	静岡県
	総額	10,242,000 円	10,242,000 円
	コーディネーター手当	0 円	0 円
	事務費	280,000 円	280,000 円
	派遣費	9,962,000 円	9,962,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	1,530 円/h	1,530 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	41 人	
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載がある者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	無制限	
	通訳・介助員の指名	不可(希望は可能)	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	156 人	
	登録条件	養成研修会(都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	1,450,000 円
		受診対象者	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助者

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき18円支給、上限なし)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可(盲ろう者が1kmにつき18円支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

		愛知県(名古屋市を除く)	
--	--	--------------	--

実施する主体に関する事項	愛知県	
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成18年10月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会		
	再委託先	なし		
	実施先(派遣事務所)	名称	あいち聴覚障害者センター	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒460-0001 名古屋市中区三の丸1-7-2 桜華会館1階	
		連絡先	TEL:052-228-6660 FAX:052-221-8663	
		受付日及び時間	月～土曜日:9時～17時(日曜日・祝日:休館)	
		緊急時の対応	盲ろう者が通訳・介助員に直接依頼し、事後申請。	

派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	愛知県		愛知県	
	総派遣時間数	2,972 時間		2,794 時間	
	総派遣件数	946 件		879 件	
	総依頼件数	946 件		906 件	
	打診総数	993 件		906 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件		0 件	

予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	愛知県		愛知県	
	総額	12,926,000 円		12,918,000 円	
	コーディネーター手当	0 円			
	事務費	0 円			
	派遣費	12,926,000 円			
通訳・介助員の 謝金単価	2,000 円/h		2,000 円/h		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	愛知県(名古屋市以外)のみで29人	
	登録条件	愛知県(名古屋市以外)在住で視覚障害と聴覚障害の重複により、1級又は2級の方	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	予算の範囲内	
	通訳・介助員の指名	条件付きで可(内容による)	

愛知県(名古屋市を除く)

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳内容 ・ 通訳時間	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の 県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳 介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	132 人	
	登録条件	・養成講習会(都道府県事業)の修了後、レベルアップ講座の受講	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康 対策 事業	実施の有無	実施する
		予算	834,000円
		受診対象者	登録通訳・介助者(手話通訳者、要約筆記者として登録のある者を含む)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉ふれあい活動総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な場合のみ可(1kmにつき25円支給)	
		同行介助移動時	特別な場合のみ可(1kmにつき25円支給)	

備考・補足		
-------	--	--

東海・北陸ブロック

	名古屋市
--	------

実施する主体に関する事項		名古屋市
	区分	政令指定都市
	事業開始年月日	平成26年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	社会福祉法人 名古屋市身体障害者福祉連合会	
	再委託先	なし	
	名称	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒453-0053 名古屋市中村区中村町7-84-1	
	連絡先	TEL:052-413-5885 FAX:052-413-5853	
	受付日及び時間	月・木・金曜日 9時～20時30分、火、土、日曜日・祝日 9時～16時30分	
	緊急時の対応	休館日は法人のヘルパーセンターにて緊急案件のみ9時～16時30分対応(介助員のみ)、時間外は盲ろう者が通訳・介助員に直接依頼し、事後申請。	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	名古屋市	名古屋市
	総派遣時間数	5,342 時間	5,422 時間
	総派遣件数	1,649 件	1,563 件
	総依頼件数	1,711 件	1,625 件
	打診総数	未集計	未集計
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	2 件	364 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	名古屋市	名古屋市
	総額	13,928,280 円	17,091,000 円
	コーディネーター手当	1,060,000 円	1,060,000 円
	事務費	264,000 円	264,000 円
	派遣費	12,604,280 円	15,767,000 円 *2
	通訳・介助員の 謝金単価	2,000 円/h	2,000 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	25 人	
	登録条件	名古屋市在住で視覚障害と聴覚障害の重複により、1級又は2級の方	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	無制限(原則)	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	派遣料は自県(市)の基準に従うが、その他の条件(交通手段など)は他県の基準	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	124 人	
	登録条件	・養成研修会(都道府県事業)の修了後、レベルアップ講座の受講	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(名古屋市営交通機関のみ利用した場合の上限870円。ただし土日祝・8日は上限620円。市外待ち合わせ・解散は上限1,520円。)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する *1
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(三井住友海上火災株式会社 ボランティア活動保険)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		*1…頸肩肩障害に関する検診 *2…研修費は派遣費に含む 105,000円
-------	--	--

		三重県	
実施する主体に関する事項	三重県		
	区分	都道府県	
	事業開始年月日	平成18年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託	
委託・実施先	委託先	三重県聴覚障害者協会 三重県聴覚障害者支援センター 指定管理事業	
	再委託先	なし	
	名称	委託先と同じ	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒514-0003 津市桜橋2-131 三重県社会福祉会館内	
	連絡先	TEL:059-223-3302 FAX:059-223-3301 メール:deaf.mie-center@vivid.ocn.ne.jp	
	受付日及び時間	月～金曜日 8時30分～17時	
	緊急時の対応	盲ろう者が通訳・介助者に直接依頼し、事後申請	
派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	三重県	三重県
	総派遣時間数	1,087 時間	1,077 時間
	総派遣件数	276 件	241 件
	総依頼件数	297 件	276 件
	打診総数	3,000 件	3,000 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件
予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	三重県	三重県
	総額	2,680,000 円	2,660,000 円
	コーディネーター手当	0 円	0 円
	事務費	130,000 円	110,000 円
	派遣費	2,550,000 円	2,550,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	12 人	
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者	
	18歳未満の利用登録		
	年間利用可能時間	予算の範囲内で調整可能	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	パート1名	
	派遣方法・チケット制の有無	その他(支援センターへ申請し、派遣課でコーディネート)(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	48 人	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限3,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	25,000 円
特記事項	登録盲ろう者対象	未加入	
	登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	単独往復時	可(1kmにつき23円支給、上限3,000円)	*1
	同行介助移動時	不可	

備考・補足	*1…2019年度より、自家用車利用1kmにつき23円に変更。		
-------	---------------------------------	--	--

		滋賀県					
--	--	-----	--	--	--	--	--

実施する主体に関する事項		滋賀県	大津市	東近江市	守山市	栗東市
	区分	都道府県	中核市	-	-	-
	事業開始年月日	平成15年4月1日	平成26年4月1日	平成27年7月1日	平成29年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託	個別に委託	個別に委託	個別に委託	

委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 しが盲ろう者友の会					
	再委託先	なし					
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ				
		事務所の形態	受託団体の事務所				
		所在地	〒523-0817 近江八幡市浅小井町925				
		連絡先	TEL:0748-31-2522 FAX:0748-31-2523 メール:shiga-mo.l@ec4.technowave.ne.jp				
		受付日及び時間	月・水・金曜日 10時～17時				
		緊急時の対応	緊急用の携帯電話を3台準備し、担当が対応。FAXを職員の自宅で受ける。				

派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	滋賀県・大津市・東近江市・守山市・栗東市		滋賀県・大津市・東近江市・守山市・栗東市	
	総派遣時間数	2,590.0 時間			
	総派遣件数	1,274 件			
	総依頼件数	1,274 件			
	打診総数	1,303 件			
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件			

予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	滋賀県・大津市・東近江市・守山市・栗東市		滋賀県・大津市・東近江市・守山市・栗東市	
	総額	10,884,000 円			
	コーディネーター手当	1,432,380 円			
	事務費	206,280 円			
	派遣費	9,245,340 円			
	通訳・介助員の謝金単価	1,500 円/h		1,500 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	滋賀県全体で20人				
	登録条件	・県内在住 ・視覚と聴覚の両方に障害がある（重複障害）				
	18歳未満の利用登録	可				
	年間利用可能時間	240時間（ただし、予算の範囲内で調整可）				
	通訳・介助員の指名	不可				

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人+週1で1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)来所 (4)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをしな(ただし、大会等大きな行事の際は主催者側と相談)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めていない(ただし、大会等大きな行事の時は、主催者側に相談する)	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	滋賀県、大津市全体で117人	
	登録条件	養成講座(都道府県事業)の修了者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	83,160円
		受診対象者	11人

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		京都府			
実施する主体に関する事項		京都府		京都市	
	区分	都道府県		政令指定都市	
	事業開始年月日	平成16年10月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託	
委託・実施先	委託先	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会			
	再委託先	なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	京都府：京都府聴覚言語障害センター 京都市：京都市聴覚言語障害センター		
		事務所の形態	京都府：受託団体の事務所 京都市：受託団体の事務所		
	所在地	京都府：〒610-0121 城陽市寺田林ノ口11番64 京都市：〒604-8437 京都市中京区西ノ京東中合町2番地			
	連絡先	京都府：TEL:0774-30-9000 FAX:0774-55-7708 京都市：TEL:075-841-8337 FAX:075-841-8312			
	受付日及び時間	月～金曜日 9時～17時			
	緊急時の対応	対応不可			
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	京都府	京都市	京都府	京都市
	総派遣時間数	3,632 時間	170 時間	1,721 時間	133 時間
	総派遣件数	505 件	147 件	643 件	110 件
	総依頼件数	730 件	189 件	889 件	114 件
	打診総数	不明	不明	不明	不明
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件	0 件	0 件
予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	京都府	京都市	京都府	京都市
	総額	19,000,000 円	1,514,000 円	22,000,000 円	1,514,000 円
	コーディネーター手当				
	事務費				
	派遣費				
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	2,000 円/h	1,500 円/h	2,000 円/h
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	京都府、京都市全体で28人			
	登録条件	京都府●派遣要領第2 原則として次の各号のいずれにも該当する者とする。(1)京都府内(京都市を除く。)に居住する者、(2)視覚機能障害及び聴覚機能障害がともに身体障害者手帳の4級以上、併せて1級又は2級に該当する者、(3)18歳以上の者 ※京都市は上記(1)を「京都市内に居住する者」とする以外は、府と同様。			
	18歳未満の利用登録	不可			
	年間利用可能時間	上限なし			
	通訳・介助員の指名	不可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	京都府：他の意思疎通支援業務と兼務 京都市：他の意思疎通支援業務と兼務	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	京都府：(1)メール (2)FAX (3)来所 (4)電話 京都市：(1)メール (2)FAX (3)来所 (4)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	京都府(京都市含む)240人	
	登録条件	京都府●派遣要領第6 (1)社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会が実施した盲ろう者通訳・介助員養成研修を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会が実施した盲ろう者向け通訳者養成研修会を修了した者 (3)上記に準ずる研修を修了したと認められる者 (4)盲ろう者向け通訳・介助員活動実績を有する者のうち適当であると認められる者	
	稼働時間制限	京都府：上限あり(1日原則8時間) 京都市：上限あり(1日原則8時間)	
	交通費	京都府：実費(上限5,000円) 京都市：実費(上限5,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する(手話通訳・要約筆記と合わせて実施)
		予算	その他(派遣事業費から支弁<按分>)
		受診対象者	今年度に活動見込みのある者(今年度活動登録者)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(まごころワイド 福祉事業者総合保障)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(まごころワイド 福祉事業者総合保障)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき車25円/キロ、バイク10円/キロ支給、上限片道5,000円)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	大阪府
--	-----

実施主体に関する事項	大阪府	大阪市	堺市	豊中市	高槻市	東大阪市
区分	都道府県	政令指定都市	政令指定都市	中核市	中核市	中核市
事業開始年月日	平成13年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
事業実施形態	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託
	枚方市	八尾市	寝屋川市	吹田市		
	中核市	中核市	中核市	中核市		
	平成26年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日		
	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託	府を通じて一本化で委託		

委託・実施先	委託先	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会
	再委託先	なし
	名称	盲ろう者等社会参加支援センター
	事務所の形態	受託団体の事務所
	所在地	〒543-0072 大阪市東城区中道1丁目3番59号 大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター内
	連絡先	TEL:06-6748-0587(盲ろう担当) FAX:06-6748-0589 メール:haken@daisyokyo.or.jp
	受付日及び時間	平日 9時～17時45分
	緊急時の対応	時間内はFAX、コーディネーターへの電話・メール。時間外は対応不可。

派遣状況		2020年度実績	2021年度実績
	実施主体	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市・吹田市	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市・吹田市
	総派遣時間数	36,006 時間	36,007 時間
	総派遣件数	9,972 時間	10,257 時間
	総依頼件数		
	打診総数		
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		

予算		2021年度実績	2022年度予定
	実施主体	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市・吹田市	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市・吹田市
	総額	105,102,000 円	100,426,000 円
	コーディネーター手当	7,788,000 円	8,180,000 円
	事務費	1,793,000 円	1,649,000 円
	派遣費	95,521,000 円	90,597,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,450 円/h	1,450 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市全体で109人
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 次のいずれにも該当する者であって、次条に定める理由により、通訳・介助者の派遣を必要とする者とする。 (1)大阪府内に居住する者 (2)身体障害者手帳の1級又は2級の盲ろう者
	18歳未満の利用登録	可
	年間利用可能時間	1,080時間
	通訳・介助員の指名	可

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤2人	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットあり) ・派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間(会議・講演会等長時間にわたる場合)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自府の基準に従う	
	費用負担	自府	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	その他(自府の基準に従う)	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	大阪府・大阪市・堺市・豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・八尾市・寝屋川市全体で476人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第12条 大阪府盲ろう者通訳・介助者養成研修修了者又はそれと同等と認められる者	
	稼働時間制限	上限なし(ただし、1日の利用が8時間を超える場合は、事前の了解が必要)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(非営利・有償活動団体保険)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		兵庫県												
実施する主体に関する事項		兵庫県		神戸市		姫路市		尼崎市		西宮市		明石市		
	区分	都道府県		政令指定都市		中核市		中核市		中核市		中核市		
	事業開始年月日	平成12年9月1日		平成12年7月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日		平成29年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託		個別に委託		個別に委託		個別に委託		個別に委託		
委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会												
	再委託先	なし												
	実施先（派遣事務所）	名称	ひょうご盲ろう者支援センター											
		事務所の形態	受託団体の事務所											
		所在地	〒652-0802 神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号 中山記念会館301 特定非営利活動法人兵庫盲ろう者友の会											
		連絡先	TEL:078-579-7601 FAX:078-579-7603											
		受付日及び時間	月～金曜日（日曜祝日除く） 10時～17時											
		緊急時の対応	コーディネーターが派遣用携帯電話にて対応											
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績										
	実施主体	兵庫県・神戸市・姫路市・尼崎市・西宮市・明石市		兵庫県・神戸市・姫路市・尼崎市・西宮市・明石市										
	総派遣時間数	4,934 時間		4,946 時間										
	総派遣件数	1,474 件		1,578 件										
	ネットデイ	総依頼件数	1,561 件		1,578 件									
		打診総数												
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	63 件		0 件										
予算		2021年度 実績		2022年度 予定										
	実施主体	兵庫県・神戸市・姫路市・尼崎市・西宮市・明石市		兵庫県・神戸市・姫路市・尼崎市・西宮市・明石市										
	総額	17,604,119 円		20,130,000 円										
	コーディネーター手当	4,100,000 円		4,816,000 円										
	事務費													
	派遣費			15,314,000 円										
	通訳・介助員の謝金単価	1,400 円/h		1,400 円/h										
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	兵庫県:32人、神戸市:20人、姫路市:5人、尼崎市:1人、西宮市:4人、明石市:3人 合計65人												
	登録条件	次のいずれにも該当する者。 (1)兵庫県内に居住する者 (2)身体障害者手帳で「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載のある者												
	18歳未満の利用登録	可												
	年間利用可能時間	予算の範囲内での派遣（原則1日8時間）												
	通訳・介助員の指名	可												

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	パート職員1人、正職員1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし) ・直接依頼(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)直接来館 (3)メール (4) 電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準		
	費用負担		
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇		

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市全体で169人	
	登録条件	・養成講習会(他府県も含む)修了 ・全国盲ろう者協会・国リハ主催講座修了 ・盲ろう者からの推薦(特定地域)	
	稼働時間制限	上限あり(原則1日8時間まで)	
	交通費	実費(上限2,000円) ※但しこの限りでない場合あり。	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償・Aプラン)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき30円支給)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき30円支給)	

備考・補足		
-------	--	--

		奈良県			
--	--	-----	--	--	--

実施する主体に関する事項	奈良県				
	区分	都道府県			
	事業開始年月日	平成24年9月1日			
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託			

委託・実施先	委託先		一般社団法人 奈良県聴覚障害者協会			
	再委託先		なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	奈良県聴覚障害者支援センター			
		事務所の形態	受託団体の事務所			
		所在地	〒634-0061 奈良県橿原市大久保町320-11 奈良県社会福祉総合センター内			
		連絡先	TEL:0744-21-7880 FAX:0744-21-7888 メール:nds-center@kcn.jp			
		受付日及び時間	月～土曜日 9時～17時			
		緊急時の対応	支援センターのメール			

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体		奈良県		奈良県	
	総派遣時間数		905 時間		1,144 時間	
	総派遣件数		163 件		256 件	
	コーディネート	総依頼件数				
		打診総数				
		派遣事務所を介さない直接依頼件数				

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		奈良県		奈良県	
	総額		2,040,000 円			
	コーディネーター手当					
	事務費					
	派遣費		2,040,000 円			
	通訳・介助員の謝金単価		1,200 円/h		1,200 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	11 人			
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載がある者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	上限なし			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人(正職員)	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	他県・市の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録しない	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	50 人	
	登録条件	養成講習会(全国盲ろう者協会主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	盲ろう者負担	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	
	受診対象者	通訳・介助員	

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償・Bプラン)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		和歌山県					
--	--	------	--	--	--	--	--

実施する主体に関する事項			和歌山県		和歌山市		
	区分	都道府県		中核市			
	事業開始年月日	平成19年10月1日		平成26年4月1日			
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託			

委託・実施先	委託先		特定非営利活動法人 和歌山盲ろう者友の会					
	再委託先		なし					
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ					
		事務所の形態	受託団体の事務所					
		所在地	〒640-8331 和歌山市美園町5-5-1					
		連絡先	TEL・FAX:073-498-7756 メール:w-moro@grace.ocn.ne.jp					
		受付日及び時間	24時間					
		緊急時の対応	コーディネーター個人の携帯電話へ連絡					

派遣状況			2020年度 実績			2021年度 実績					
	実施主体		和歌山県		和歌山市		和歌山県		和歌山市		
	総派遣時間数		260.5 時間								
	総派遣件数		138 件								
	ネットデイ	総依頼件数		138 件							
		打診総数		69 件							
		派遣事務所を介さない直接依頼件数		0 件							

予算			2021年度 実績			2022年度 予定				
	実施主体		和歌山県		和歌山市		和歌山県		和歌山市	
	総額									
	コーディネーター手当									
	事務費									
	派遣費									
	通訳・介助員の謝金単価		0.5H=1,050円 1H=2,100円		0.5H=1,050円 1H=2,100円		0.5H=1,050円 1H=2,100円		0.5H=1,050円 1H=2,100円	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	和歌山県:6人、和歌山市:14人					
	登録条件	視聴覚重複で6級以上					
	18歳未満の利用登録	可					
	年間利用可能時間	和歌山県:341時間、和歌山市:300時間					
	通訳・介助員の指名	可					

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	ボランティア1人	
	派遣方法・チケット制の有無	その他(盲ろう者又はその家族が依頼)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ その他(長距離)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)その他(通訳・介助者による代筆・メール・電話) (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする(盲ろう者の住んでいる派遣事務所へ登録)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県・自市の基準に従う	
	費用負担	自県・市	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	和歌山県、和歌山市全体で130人	
	登録条件	・養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了 ・その他 ・盲ろう者がコミュニケーションできると特に認めたもの。	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長可)	
	交通費	実費(上限なし)、市は駐車場代含む。	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)(県K/38 市K/17)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している	
		登録通訳・介助員対象	加入している	
	自家用車利用	単独往復時	可(和歌山県:1kmにつき38円支給、上限なし/和歌山市:1kmにつき17円支給、上限なし)←市は駐車場代含む。	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	鳥取県
--	-----

実施する主体に関する事項	鳥取県		鳥取市	
	区分	都道府県	中核市	
	事業開始年月日	平成21年4月1日	平成30年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託	個別に委託	

委託・実施先	委託先	鳥取盲ろう者友の会・友輪			*1
	再委託先	なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	鳥取県盲ろう者支援センター		
		事務所の形態			
		所在地	〒683-0845 鳥取県米子市旗ヶ崎6丁目19-36		
		連絡先	TEL:0859-30-3830 FAX:0859-21-1537 メール:t-db-sc@tottoridb.jp		
		受付日及び時間	随時		
		緊急時の対応	対応できていない		

派遣状況	2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	鳥取県		鳥取県
	総派遣時間数	1,037.5 時間	1,393.5 時間	
	総派遣件数	433 件	541 件	
	総依頼件数	532 件	667 件	
	打診総数	未集計	未集計	
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件	

予算	2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	鳥取県・鳥取市		鳥取県・鳥取市
	総額	11,609,000 円	13,340,000 円	
	コーディネーター手当	4,298,000 円	4,298,000 円	
	事務費	813,000 円	2,544,000 円	
	派遣費	6,498,000 円	6,498,000 円	
	通訳・介助員の謝金単価	3,000 円/h	3,000 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	18 人	
	登録条件	●意思疎通支援事業実施要綱2(2) 次の各号をいずれも満たす者とする。 (1)鳥取県内に居住する盲ろう者 (2)盲ろう者登録が行われている者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	制限なし	
	通訳・介助員の指名	その他(規程はない)	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤2人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所がコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり(メールでも可)	
	複数派遣の基準	通訳内容 ・ 通訳時間(コーディネーターの判断)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)その他(派遣申込書手渡し)	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
他県通訳・介助員の派遣	費用負担	自県の基準に従う	
	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	136 人	
	登録条件	県が「鳥取県盲ろう者向け通訳・介助員証明書」を交付した者。(鳥取県内で実施する養成研修会修了者が交付対象)	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長可) ※但し書きで超過可。	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	その他(昨年度、県が初めて健診を実施した)
		予算	
		受診対象者	登録通訳・介助員、その他(手話通訳者、要約筆者)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(福祉サービス総合補償、送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償、送迎サービス補償)	
	自家用車利用	単独往復時	その他(規程なし)	
		同行介助移動時	その他(規程なし)	

備考・補足		*1…ゆうりん、と読む。	
-------	--	--------------	--

	島根県
--	-----

実施する主体に関する事項		島根県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成20年10月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	島根県障害者社会参加推進センター	
	再委託先	しまね盲ろう者友の会(コーディネート業務のみ)	
	名称	島根県盲ろう者通訳・介助員派遣センター(しまね盲ろう者友の会)	
	事務所の形態		
	所在地	〒690-0065 島根県松江市灘町107	
	連絡先	TEL・FAX:0852-67-6757 メール:shimanedb107haken@theia.ocn.ne.jp	
	受付日及び時間	毎週月・火・金曜日と第1・第3土曜日 10時～16時	
	緊急時の対応	携帯電話(TEL:080-2902-0200 メール:shimanedb.haken@docomo.ne.jp)に連絡。	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	島根県	島根県
	総派遣時間数		
	総派遣件数		
	総依頼件数		
	打診総数		
ネ コ ー デ ィ	派遣事務所を介さない 直接依頼件数		

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	島根県	島根県
	総額		
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の 謝金単価		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	18 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 次の各号のいずれかを満たす者とする。 (1)現に県内に居住し、視覚および聴覚障がいの重複による障がいの程度が1級及び2級の身体障害者手帳を有する者 (2)上記の者を主たる構成員とする盲ろう者団体で、県が派遣対象として認めた団体。ただし、活動範囲(構成員の居住地)が県域を越える場合を除く。 (3)その他、県が派遣対象者として認めた者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	時間制限なし	
	通訳・介助員の指名	原則不可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	(しまね盲ろう者友の会に再委託)	
	派遣方法・チケット制の有無	無	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳・介助内容、通訳・介助時間	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の 県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	91 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第6条 ・20歳以上の者 (1) 島根県が実施する盲ろう者通訳・介助員養成研修を修了した者 (2) 社会福祉法人全国盲ろう者協会が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者 (3) その他知事が適当と認めた者	
	稼働時間制限	原則1日8時間まで	
	交通費	実費(上限4,000円)	
	謝金等支払方法	振込(3ヶ月ごと、年4回払い)	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康 対策事業	実施の有無	実施する(頸肩腕障害検診)
		予算	234,000円 ※ただし、手話通訳者、要約筆記者、島根県意思疎通支援者部分も含む。
		受診対象者	登録通訳・介助員(県内在住)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円、上限4,000円支給)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が負担)	

備考・補足		
-------	--	--

		岡山県					
実施する事項に 関する事項		岡山県		岡山市		倉敷市	
	区分	都道府県		政令指定都市		中核市	
	事業開始年月日	平成17年1月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	岡山県身体障害者福祉連合会					
	再委託先	岡山盲ろう者友の会					
	名称	岡山県盲ろう者向け通訳・介助員派遣委員会					
	事務所の形態	コーディネーターの自宅					
	所在地	〒708-0821 津山市野介代605-2-102					
	連絡先	TEL・FAX:0868-24-5032 メール:cutecute.lamb-k@mbp.nifty.com					
	受付日及び時間	常時受け付け					
	緊急時の対応	携帯電話(メール、電話)で受付。連絡が取れないときは、直接通訳・介助員へ依頼					
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績			
	実施主体	岡山県		岡山県			
	総派遣時間数	964.0 時間		968.5 時間			*2
	総派遣件数	324 件		301 件			
	総依頼件数	334 件		404 件			*3
	打診総数	未集計		未集計			
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件		0 件			
予算		2021年度 実績		2022年度 予定			
	実施主体	岡山県・岡山市・倉敷市		岡山県・岡山市・倉敷市			
	総額	4,888,000 円		4,766,000 円			
	コーディネーター手当	780,000 円		780,000 円			
	事務費	317,000 円		392,000 円			
	派遣費	3,791,000 円		3,594,000 円			
	通訳・介助員の 謝金単価	1,900 円/h		1,900 円/h			
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	岡山県、岡山市、倉敷市全体で14人					
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 次の各号をいずれも満たす者。 (1)現に県内に居住する者 (2)視覚及び聴覚障害の重複による障害の程度が1級又は2級の者又はこれに準じる者					
	18歳未満の利用登録	可					
	年間利用可能時間	1,700時間(13人で)(2022年度)					
	通訳・介助員の指名	条件付きで可(条件:健康のために通訳・介助員の活動状況を考慮する)					

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人	*1
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	その他(通訳・介助員に打診後、あっせん)	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	その他(盲ろう者が県外へ外出する時のみ相談に応じる)	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要(保険には加入)	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	岡山県、岡山市、倉敷市全体で73人(2021年度)	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第6条 (1)原則18歳以上の人 (2)養成講座を修了するなどして、盲ろう者のコミュニケーション方法及び介助方法を習得している人。又は、盲ろう者友の会が推薦した人。	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間) ※宿泊を伴うときは考慮する	
	交通費	実費(上限3,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年3回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入(各自で加入)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉総合保障サービス)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき20円支給、上限3,000円)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		*1…ほか、会計事務1人。 *総コーディネート件数 404件 幹旋61件(派遣事業よりの費用の支出はなし) *2…派遣事業の予算を使つての派遣時間(2021年度) *3…404件(総依頼で、県や団体が派遣費を出すものも含む。)幹旋61件。派遣事業を使つたものは301件で、派遣できた362件+キャンセル42件 そのうち派遣301 幹旋61
-------	--	--

		広島県							
実施する主体に関する事項		広島県		広島市		福山市		呉市	
	区分	都道府県		政令指定都市		中核市		中核市	
	事業開始年月日	平成18年10月1日		平成26年4月1日		平成26年4月1日		平成28年4月1日	
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託		県を通じて一本化で委託	
委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会							
	再委託先	なし							
	名称	委託先と同じ							
	事務所の形態	受託団体の事務所							
	所在地	〒732-0052 広島市東区光町1丁目1番23号							
	連絡先	TEL:082-258-2966 FAX:082-258-2961 メール:hiroshima-db@hi.enjoy.ne.jp							
	受付日及び時間	月～金曜日 9時30分～17時30分							
	緊急時の対応	緊急用メール							
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績					
	実施主体	広島県・広島市・福山市・呉市		広島県・広島市・福山市・呉市					
	総派遣時間数	2,974 時間		3,798 時間					
	総派遣件数	1,300 件		1,700 件					
	総依頼件数	1,438 件		1,934 件					
	打診総数	5,700 件		5,840 件					
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件		0 件					
予算		2021年度 実績		2022年度 予定					
	実施主体	広島県・広島市・福山市・呉市		広島県・広島市・福山市・呉市					
	総額	12,238,000 円		12,238,000 円					
	コーディネーター手当								
	事務費	3,138,000 円		3,138,000 円					
	派遣費	9,100,000 円		9,100,000 円					
	通訳・介助員の謝金単価	2,000 円/h		2,000 円/h					
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	広島県、広島市、福山市、呉市、その他全体で28人							
	登録条件	視覚と聴覚に障害を併せもつ盲ろう者で、身体障害者手帳の視覚障害及び聴覚障害を合わせた程度等級が2級以上のもので利用登録を申し出た者のうち実施主体が適当と認めた者							
	18歳未満の利用登録	不可							
	年間利用可能時間	240時間							
	通訳・介助員の指名	可							

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	正職員1人(総括)	
	派遣方法・チケット制の有無	広島盲ろう者友の会でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	県外のコーディネーターからの依頼には、通訳・介助員に打診後、あっせん紹介する。	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	広島県、広島市、福山市、呉市全体で269人	
	登録条件	・盲ろう者通訳・介助員養成研修事業若しくは同程度の養成研修事業を修了した者。 ・前号と同程度以上の技術、知識及び経験を有するとの推薦を利用者より受けた者。	
	稼働時間制限	上限あり(原則1日8時間まで) ※ただし、通介者の了解を得られれば延長を認めている。	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年6回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償・Aプラン) 全国社会福祉協議会	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償・Bプラン) 全国社会福祉協議会 ・オプション(感染症の補償)含む	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき35円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足			
-------	--	--	--

		山口県							
実施する主体に関する事項		山口県		下関市					
	区分	都道府県		中核市					
	事業開始年月日	平成16年4月1日		平成26年4月1日					
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託					
委託・実施先	委託先	山口盲ろう者友の会							
	再委託先	なし							
	名称	山口県・下関市：委託先と同じ							
	事務所の形態	山口県・下関市：コーディネーターの自宅							
	所在地	山口県：〒755-0096 宇部市開6-19-23-1 下関市：〒759-6604 下関市横野町1-14-1							
	連絡先	山口県：TEL:0836-21-2935 FAX:0836-21-2935 メール:akimi.kai@nifty.com 下関市：TEL・FAX:083-259-7161 メール:yun_cl.5820te@sk9.so-net.ne.jp							
	受付日及び時間	常時							
	緊急時の対応	終日							
派遣状況		2020年度 実績			2021年度 実績				
	実施主体	山口県		下関市		山口県		下関市	
	総派遣時間数	675 時間		609 時間		856 時間		856 時間	
	総派遣件数	236 件		187 件		457 件 *1		233 件 *1	
	総依頼件数	214 件		61 件		279 件		91 件	
	打診総数	470 件		129 件		510 件		180 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	45 件		127 件		69 件		142 件	
予算		2021年度 実績			2022年度 予定				
	実施主体	山口県		下関市		山口県		下関市	
	総額	2,280,000 円		1,800,000 円		5,000,000 円		3,000,000 円	
	コーディネーター手当	300,000 円		120,000 円		240,000 円		120,000 円	
	事務費	482,700 円		178,935 円		260,000 円		120,000 円	
	派遣費	1,497,300 円		1,501,065 円		4,500,000 円		2,760,000 円	
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h		1,500 円/h		1,500 円/h		1,500 円/h	
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	山口県:14人、下関市:8人							
	登録条件	山口県在住で身体障害者手帳に視覚障害・聴覚障害両方の記載があり、その片方の障害の程度が2級以上で、かつもう一方の障害の程度が6級以上の者							
	18歳未満の利用登録	可							
	年間利用可能時間	240時間(友の会の役員活動や、養成講習会の講師等を担当する場合は、時間外も可能)							
	通訳・介助員の指名	条件付きで可(条件:内容による)							

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	山口県：ボランティア1人(有償ボランティア)、下関市：ボランティア1人(有償ボランティア)	
	派遣方法・チケット制の有無	・コーディネーターに依頼(チケットあり) ・直接依頼(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容(会議等) ・ コミュニケーション手段	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話 (3)FAX	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県・市の基準に従う	
	費用負担	自県・市	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	山口県、下関市全体で169人	
	登録条件	・養成研修会(都道府県事業、全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催)の修了者 ・他県の盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業登録者も可	
	稼働時間制限	上限あり(原則1日8時間)	
	交通費	実費(上限なし) ※予算の範囲内で調整。	
	謝金等支払方法	振込(年1回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり ・ 300円アップ(1,800円)	
	健康対策事業	実施の有無	山口県：実施する(頸肩腕障害健診費助成)、下関市：実施しない
		予算	山口県：50,000円
		受診対象者	山口県：登録通訳・介助員(5人)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき30円支給／予算の範囲内で調整)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可	

備考・補足		*1…(例)盲ろう者からの依頼1件で通訳・介助員3人を派遣した場合、派遣件数は3件。	
-------	--	--	--

	徳島県
--	-----

実施する主体に関する事項		徳島県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先		特定非営利活動法人 聴覚・ろう重複障害者生活支援センター	
	再委託先		なし	
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒770-0052 徳島市中島田町4-4-4	
		連絡先	TEL:088-635-5093 FAX:088-635-5096 メール:roucho@mc.pikara.ne.jp	
		受付日及び時間	月・火・木・金曜日 15時～18時	
		緊急時の対応	取り決めていないが、法人副理事とコーディネーターの携帯電話の番号をお知らせしている。	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	徳島県	徳島県
	総派遣時間数	2,099 時間	2,339 時間
	総派遣件数	1,126 件	1,308 件
	総依頼件数	1,127 件 *1	1,308 件
	打診総数	未集計	未集計
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	136 件	

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	徳島県	徳島県
	総額	4,120,000 円	4,120,000 円
	コーディネーター手当	375,000 円	375,000 円
	事務費	110,100 円	110,100 円
	派遣費	3,634,900 円	3,634,900 円
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	12 人
	登録条件	<p>●派遣事業実施要綱第3条 次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(1)徳島県内に居住し、視覚機能と聴覚機能に障がいをも併せ持つ重複障がい者で、障がいの程度が1級又は2級の身体障害者手帳を有する者。</p> <p>(2)その他県が特に認めた者。</p>
	18歳未満の利用登録	可
	年間利用可能時間	240時間（全利用者の利用状況を考慮し、必要と認められる場合は調整することができる）
	通訳・介助員の指名	可

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	ボランティア1名	
	派遣方法・チケット制の有無	・派遣事務所でコーディネート(チケットあり) ・直接依頼(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)来所 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	110 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第6条 次のいずれかの要件を満たしていなければならない。 (1)県が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成研修会を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として、登録及び活動実績がある者 (3)その他県が特に認めた者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(損保ジャパン日本興亜株式会社 送迎サービス補償)	*2
		登録通訳・介助員対象	加入している(損保ジャパン日本興亜株式会社 福祉サービス総合補償)	*2
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が5キロ未満100円、10キロ未満200円、10キロ以上300円)	

備考・補足		*1…カウント方式は通訳が交代した場合2件としている。 *2…受付は徳島県社会福祉協議会。
-------	--	--

	香川県
--	-----

実施する主体に関する事項	香川県		
	区分	都道府県	
	事業開始年月日	平成15年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託	

委託・実施先	委託先	香川盲ろう者友の会	
	再委託先	なし	
	名称	香川県盲ろう者生活支援事業事務所	
	事務所の形態	受託団体の事務所(個人宅)	
	所在地	〒761-8078 香川県高松市仏生山町505-4 長尾 繁子方	
	連絡先	TEL・FAX:087-889-3011 携帯:090-8287-7439	
	受付日及び時間	月～金曜日 8時～20時	
	緊急時の対応	電話連絡等があれば曜日、時刻に関係なく対応	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	香川県	香川県
	総派遣時間数		
	総派遣件数		
	総依頼件数		
	打診総数		
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数		

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	香川県	香川県
	総額		
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の 謝金単価		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	9 人	
	登録条件	「重度障害の盲ろう者」で障害の程度が身体障害者手帳に「視覚障害」と「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	180時間(全利用者の利用状況を考慮し、必要と認められる場合は、事務局で調整することができる)	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	ボランティア1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットなし) ・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)電話 (2)メール (3)その他(通訳・介助をしたときに、次回の依頼がある)	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めていない(予算がない。今のところ自県の通訳・介助員で間に合っている)	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担		
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇		

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	127 人	
	登録条件	・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座の受講修了者で42時間出席した者。本人の承諾が得られた場合、「香川県盲ろう者向け通訳・介助員」として登録する。	
	稼働時間制限	上限あり(1日7時間まで・延長手続きはない。ただし、宿泊を伴う場合は8時間まで)	
	交通費	一律(400円)	
	謝金等支払方法	振込(年3回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(通訳・介助員の判断にまかせている)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		愛媛県			
--	--	-----	--	--	--

実施する主体に関する事項			愛媛県		松山市	
	区分	都道府県		中核市		
	事業開始年月日	平成21年4月1日		平成26年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託		

委託・実施先	委託先		特定非営利活動法人 えひめ盲ろう者友の会				
	再委託先		なし				
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ				
		事務所の形態	コーディネーターの自宅				
		所在地	〒791-8023 松山市南斎院町1038-2				
		連絡先	TEL:090-2894-7819				
		受付日及び時間	24時間				
		緊急時の対応	コーディネーターの都合のつく範囲で携帯電話で対応				

派遣状況			2020年度 実績				2021年度 実績			
	実施主体		愛媛県		松山市		愛媛県		松山市	
	総派遣時間数									
	総派遣件数									
	ネ ー ト デ ィ	総依頼件数								
		打診総数								
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数									

予算			2021年度 実績				2022年度 予定			
	実施主体		愛媛県		松山市		愛媛県		松山市	
	総額									
	コーディネーター手当									
	事務費									
	派遣費									
	通訳・介助員の 謝金単価									

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	愛媛県:11人、松山市:5人				
	登録条件	愛媛県:●派遣事業実施要領4 次の各号のいずれかを満たす者とする。 (1)県内在住(松山市を除く。)で、身体障害者手帳の障害内容が、視覚障害及び聴覚障害の双方に該当し、障害の程度が1級又は2級に該当する者。(2)その他県が派遣対象者として認めた者。 松山市:●派遣事業実施要領4 (1)現に松山市内に居住し、身体障害者手帳の障害内容が、視覚障害及び聴覚障害の双方に該当し、障害の程度が1級又は2級に該当する者。(2)その他市長が派遣対象者として認めた者。				
	18歳未満の利用登録	可				
	年間利用可能時間	240時間				
	通訳・介助員の指名	可				

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	有償ボランティア3人(県・市を兼任)	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットあり) ・派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	愛媛県:(1)メール (2)電話 (3)FAX 松山市:(1)メール (2)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県・市の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	愛媛県、松山市全体で148人	
	登録条件	愛媛県●派遣事業実施要領4 20歳以上の者で、次のいずれかの要件を満たしているものとする。 (1)社会福祉法人全国盲ろう者協会の盲ろう者向け通訳・介助者養成研修会を修了した者、(2)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として登録を受けていた者、(3)県の盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修課程を修了した者、(4)他県において実施された盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー養成に係る研修会を修了した者、(5)その他特に県が認めた者 松山市●派遣事業実施要領3 20歳以上の者で、愛媛県から通訳・ガイドヘルパー登録証の交付を受けている者。	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	上限2,000円	
	謝金等支払方法	振込(年2回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき37円支給、上限2,000円)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき37円支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

		高知県		
--	--	-----	--	--

実施する主体に関する事項	高知県			
	区分	都道府県		
	事業開始年月日	平成20年1月1日		
	事業実施形態	個別に委託		

委託・実施先	委託先		高知県盲ろう者友の会			
	再委託先		なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ			
		事務所の形態	コーディネーターの自宅			
		所在地	〒781-0815 高知市二葉町13-17			
		連絡先	TEL:088-884-3794 FAX:088-884-3794			
		受付日及び時間	随時			
		緊急時の対応	通訳・介助員に直接依頼可能			

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績		
	実施主体		高知県		高知県		
	総派遣時間数		284 時間		361 時間		
	総派遣件数		68 件		78 件		
	ネ コ ー デ ィ	総依頼件数		68 件		78 件	
		打診総数		131 件		147 件	
		派遣事務所を介さない 直接依頼件数					

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		高知県		高知県	
	総額		2,049,620 円		1,932,720 円	
	コーディネーター手当		360,000 円		360,000 円	
	事務費		15,000 円		15,000 円	
	派遣費		1,674,620 円		1,557,720 円	
	通訳・介助員の 謝金単価		1,670 円/h		1,670 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	13 人				
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 概ね次に該当する盲ろう者とする。 (1) 視覚障害と聴覚障害がともに身体障害者手帳の4級以上、併せて1級または2級に該当する者 (2) 意思伝達の仲介が必要と認められる者 (3) 現に高知県内に居住している者				
	18歳未満の利用登録	可				
	年間利用可能時間	無制限				
	通訳・介助員の指名	可				

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	ボランティア1人(友の会事務局)	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットあり) ・派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	92 人	
	登録条件	●養成研修事業実施要綱第3条 (1)養成研修を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会の訪問相談員として登録している者等知事が同等の技術を有すると認めた者	
	稼動時間制限	上限あり(1日8時間まで)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり ・ 330円アップ(20時～6時)(2,000円/h)	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(県の交通基準に基づいて支払う)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可(1kmにつき29円支給)	

備考・補足		
-------	--	--

		福岡県(北九州市、福岡市、久留米市を除く)	
--	--	-----------------------	--

実施する主体に関する事項	福岡県	
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成13年4月1日
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託

委託・実施先	委託先	公益財団法人 福岡県身体障害者福祉協会		
	再委託先	なし		
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒816-0804 春日市原町3丁目1番地7 クローバープラザ 受箱13号	
		連絡先	TEL:092-584-6067 FAX:092-584-6070	
		受付日及び時間	月～金曜日 9時～17時	
		緊急時の対応	メール、または通訳・介助員へ直接依頼	

派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	福岡県		福岡県	
	総派遣時間数	1,385 時間	1,502 時間		
	総派遣件数	316 件	362 件		
	総依頼件数	316 件	362 件		
	打診総数				
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数				

予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	福岡県		福岡県	
	総額	8,596,000 円	8,596,000 円		
	コーディネーター手当	4,840,000 円	5,171,441 円		
	事務費	810,970 円	653,639 円		
	派遣費	2,490,030 円	2,770,920 円		
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	14 人
	登録条件	身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載がある者
	18歳未満の利用登録	不可
	年間利用可能時間	無制限(予算の範囲内)
	通訳・介助員の指名	可

福岡県(北九州市、福岡市、久留米市を除く)

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録(臨時)	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	55 人	
	登録条件	養成研修会(都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している	
		登録通訳・介助員対象	加入している	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		北九州市	
実施する主体に関する事項	北九州市		
	区分	政令指定都市	
	事業開始年月日	平成15年4月1日	
	事業実施形態	市の指定管理事業	
委託・実施先	委託先	公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会	
	再委託先	なし	
	名称	北九州市立聴覚障害者情報センター	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ5階	
	連絡先	TEL:093-645-1216 FAX:093-645-3335	
	受付日及び時間	水～月曜日 10時～17時30分	
	緊急時の対応	可能な範囲で対応	
派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	北九州市	北九州市
	総派遣時間数	448 時間	504 時間
	総派遣件数	149 件	178 件
	総依頼件数	209 件	245 件
	打診総数	281 件	452 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件
予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	北九州市	北九州市
	総額	1,489,000 円	1,552,000 円
	コーディネーター手当	0 円 *1	0 円 *1
	事務費	103,000 円	142,000 円
	派遣費	1,386,000 円	1,410,000 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h
登録者に関する事項	登録人数	12 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第4条 市内に居住又は市内の事業所に勤務し、かつ通訳・ガイドヘルパーを必要とする障害の程度が1級及び2級の身体障害者手帳の交付を受けた者	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	決まっていない	
	通訳・介助員の指名	原則不可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	原則自市の基準に従う	
	費用負担	自市	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	27 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第9条 北九州市盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成講座を修了した者又はそれと同等の能力があると認められる者。	
	稼働時間制限	上限あり(市内派遣は1日4時間まで。ただし広域派遣については8時間まで)	
	交通費	一律(960円)	
	謝金等支払方法	振込(年12回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する(頸肩腕健診費用の予算化)
		予算	15,000 円
		受診対象者	前年度の派遣回数が多い通訳・ガイドヘルパー2人

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(在宅福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(一律の交通費に含まれる)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		*1…センター職員が担当のため予算化なし。	
-------	--	-----------------------	--

	福岡市
--	-----

実施する主体に関する事項		福岡市
	区分	政令指定都市
	事業開始年月日	平成26年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会	
	再委託先	なし	
	名称	福岡市聴覚障がい者情報センター	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒810-0062 福岡市中央区荒戸3丁目3番39号 福岡市市民福祉プラザ3階	
	連絡先	TEL:092-718-1724 FAX:092-718-1710	
	受付日及び時間	月～金曜日 9時～17時	
	緊急時の対応	コーディネーター及び通訳・介助員へ直接依頼	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	福岡市	福岡市
	総派遣時間数	743 時間	717 時間
	総派遣件数	140 件	174 件
	総依頼件数	145 件	201 件
	打診総数	186 件	225 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	福岡市	福岡市
	総額	6,109,800 円	5,455,000 円
	コーディネーター手当	2,992,800 円	2,993,000 円
	事務費	343,000 円	343,000 円
	派遣費	2,774,000 円	2,118,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	1,500 円/h	1,500 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	8 人	
	登録条件	原則として、身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」の両方の記載がある1・2級の方	
	18歳未満の利用登録	不可	
	年間利用可能時間	無制限	
	通訳・介助員の指名	その他(できるだけ希望に応じるようにしている)	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自市の基準に従う	
	費用負担	自市	
他県通訳介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	34 人	
	登録条件	養成研修会(都道府県事業等)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	50,050 円
		受診対象者	登録盲ろう者向け通訳・介助員

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している	
		登録通訳・介助員対象	加入している	
	自家用車利用	単独往復時	可(公共交通機関での実費分)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		久留米市		
--	--	------	--	--

実施する主体に関する事項	久留米市			
	区分	中核市		
	事業開始年月日	平成26年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		

委託・実施先	委託先		久留米市身体障害者福祉協会			
	再委託先		なし			
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ			
		事務所の形態	受託団体の事務所			
		所在地	〒830-0027 久留米市長門石1丁目1番32号			
		連絡先	TEL・FAX:0942-39-2666			
		受付日及び時間	月～金曜日 9時30分～4時			
		緊急時の対応	通訳・介助員へ直接依頼			

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績		
	実施主体		久留米市		久留米市		
	総派遣時間数		140 時間		361 時間		
	総派遣件数		30 件		77 件		
	コーディネーター	総依頼件数		30 件		77 件	
		打診総数		32 件		12 件	
		派遣事務所を介さない直接依頼件数		0 件		0 件	

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		久留米市		久留米市	
	総額		795,700 円		770,265 円	
	コーディネーター手当		82,000 円		82,000 円	
	事務費		75,000 円		145,000 円	
	派遣費		640,700 円		543,265 円	
	通訳・介助員の謝金単価		1,500 円/h		1,500 円/h	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	3人			
	登録条件	以下をいずれも満たす者。 ・現に市内に居住する者。 ・視覚障害と聴覚障害が重複してある盲ろう者であって、身体障害者手帳の1級又は2級を所持する者並びに実施主体が通訳・介助を必要と認めた盲ろう者。 ・意思伝達及び移動に通訳及び介助が必要と認められる者。			
	18歳未満の利用登録	不可			
	年間利用可能時間	特になし			
	通訳・介助員の指名	不可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ その他(派遣事務局が必要と認める場合)	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)メール (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする(状況に応じて自治体と調整を行う)	
	自県通訳・介助員の 県外派遣	認めていない(状況に応じて自治体と調整を行う)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めていない(状況に応じて自治体と調整を行う)	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	36 人	
	登録条件	養成研修会(都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の 早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康 対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会)	
	自家用車利用	単独往復時	可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

	佐賀県
--	-----

実施する主体に関する事項		佐賀県
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	一般社団法人 佐賀県視覚障害者団体連合会	
	再委託先	なし	
	名称	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	
	事務所の形態	受託団体の事務所	
	所在地	〒840-0815 佐賀市天神1丁目4-16	
	連絡先	TEL:0952-29-7326 FAX:0952-25-5760	
	受付日及び時間	月～日曜日 9時～17時	
	緊急時の対応	緊急時はいつでも対応できるようにしている	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	佐賀県	佐賀県
	総派遣時間数		
	総派遣件数		
	総依頼件数		
	打診総数		
ネットデイ	派遣事務所を介さない 直接依頼件数		

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	佐賀県	佐賀県
	総額		
	コーディネーター手当		
	事務費		
	派遣費		
	通訳・介助員の 謝金単価	半日 2,000円 一日 4,000円	半日 2,000円 一日 4,000円

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	5 人	
	登録条件	視覚と聴覚の重複障害があれば等級は定めず登録可能	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	180時間	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	ボランティア2人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	79人(R2年度まで)	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、国立リハセンター主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長可)	
	交通費	往復2,600円(片道1,300円)	
	謝金等支払方法	振込(年2回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増あり ・ 2,000円アップ(半日分)	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入(ボランティア保険)県社協	*1
	自家用車利用	単独往復時	可(往復2,600円支給・片道1,300円)	
		同行介助移動時	可(往復2,600円支給・片道1,300円)	

備考・補足		*1…加入予定。	
-------	--	----------	--

		長崎県(佐世保市を除く)			
--	--	--------------	--	--	--

実施する主体に		長崎県		長崎市	
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成15年10月1日			
	事業実施形態	県を通じて一本化で委託			

委託・実施先	委託先		一般社団法人 長崎県ろうあ協会			
	再委託先		なし			
	実施先 (派遣事務所)	名称	委託先と同じ			
		事務所の形態	受託団体の事務所			
		所在地	〒852-8114 長崎市橋口町10-22 長崎県聴覚障害者情報センター内			
		連絡先	TEL:095-847-2681 FAX:095-847-2572			
		受付日及び時間	月・金～日曜日 9時～17時、水曜日 9時～21時			
		緊急時の対応	FAX・メールでの受付、又は、事後承諾の場合も可			

派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	長崎県		長崎県	
	総派遣時間数				
	総派遣件数	142 件		266 件	
	総依頼件数	145 件		278 件	
	打診総数	160 件		310 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件		0 件	

予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	長崎県・長崎市 (共同)		長崎県・長崎市 (共同)	
	総額	1,309,000 円		1,309,000 円	
	コーディネーター手当	350,000 円		426,500 円	
	事務費	143,000 円		102,500 円	
	派遣費	816,000 円		780,000 円	
	通訳・介助員の 謝金単価	通訳・介助 4,000円 移動介助のみ 1,000円/1件		通訳・介助 4,000円 移動介助のみ 1,000円/1件	

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	30 人			
	登録条件	「重度盲ろう者」で障害の程度が身体障害者手帳の1級又は2級の者とする			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	無制限			
	通訳・介助員の指名	不可			

長崎県(佐世保市を除く)

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	パート1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	その他(その都度協議する)	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	159 人	
	登録条件	養成研修会(一般社団法人長崎県ろうあ協会主催)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(年2回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する
		予算	(他の事業等から工面して実施。通訳・介助員用としては予算化されていない)
		受診対象者	0名(問診票送付7名、内回答5名、内要受診1名、未受診1名)

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(損害保険)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

九州・沖縄ブロック

		佐世保市	
実施する主体に関する事項	佐世保市		
	区分	中核市	
	事業開始年月日	平成28年4月	
	事業実施形態	市直営	
委託・実施先	委託先	なし	
	再委託先	なし	
	実施先（派遣事務所）	名称	佐世保市保健福祉部 障がい福祉課
	事務所の形態	実施主体の事務所	
	所在地	〒857-8585 長崎県佐世保市八幡町1-10	
	連絡先	TEL:0956-24-1111 FAX:0956-25-2281	
	受付日及び時間	開庁日（土・日・祝日・年末年始を除く）の8時30分～17時15分	
	緊急時の対応	利用者家族より市当直に連絡→管理職→専任通訳者→派遣者	
派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	佐世保市	佐世保市
	総派遣時間数	362 時間	267 時間
	総派遣件数	158 件	149 件
	総依頼件数	169 件	182 件
	打診総数	324 件	318 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件
予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	佐世保市	佐世保市
	総額	4,592,000 円	4,443,240 円
	コーディネーター手当	3,543,000 円	3,388,000 円
	事務費	145,000 円	159,000 円
	派遣費	904,000 円	896,240 円
	通訳・介助員の謝金単価	・通訳業務1回あたり4,000円 ・移動介助業務片道あたり1,000円 ・通訳業務と移動介助業務両方行う場合1回あたり3,500円	・通訳業務1回あたり4,000円 ・移動介助業務片道あたり1,000円 ・通訳業務と移動介助業務両方行う場合1回あたり3,500円
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	5人（登録形式ではなく、下記条件に該当する者は誰でも申請できる。左記人数は今までに申請がある者の人数）	
	登録条件	視覚機能障害及び聴覚機能障害が共に身体障害者手帳の4級以上であり、かつ、総合等級1級又は2級に該当する者。 佐世保市に住所を有する者。	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	制限なし	
	通訳・介助員の指名	不可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	その他(フルタイム会計年度任用職員)1名	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳内容 ・ 通訳時間	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)FAX (3)来所	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介のみ行う	
	自県通訳・介助員の県外派遣	条件付で認めている(通訳内容)	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自市の基準に従う	
	費用負担	自市	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	28名	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第2条 ・行政機関等が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成研修の修了者又はこれと同等の能力を有すると認められる者で、佐世保市盲ろう者向け意思疎通支援実施要綱第15条(通訳・介助員の登録)の規定により登録された者。	
	稼働時間制限	上限あり(1日基本4時間)	
	交通費	移動介助業務のみ実費(上限あり、往復2,000円)	
	謝金等支払方法	振込(当該月分を翌月10日までに業務報告(指定様式)し、その報告書に基づき支払うもの)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 在宅福祉サービス総合保障保険)	
	自家用車利用	単独往復時	不可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		熊本県			
実施する主体に関する事項	熊本県		熊本市		
	区分	都道府県	政令指定都市		
	事業開始年月日	平成15年4月1日	平成25年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託	個別に委託		
委託・実施先	委託先	一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会			
	再委託先	なし			
	名称	熊本県聴覚障害者情報提供センター			
	事務所の形態	受託団体とは別の事務所			
	所在地	〒861-8039 熊本市東区長嶺南2-3-2			
	連絡先	TEL:096-383-5595 FAX:096-385-7821			
	受付日及び時間	8時30分～17時30分(水曜日休館)。メール・FAXは月～日曜日受付。			
	緊急時の対応	盲ろう者が通訳・介助者に直接依頼して、事後報告			
派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績
	実施主体		熊本県	熊本市	熊本県 熊本市
	総派遣時間数		404 時間	591 時間	317 時間 898 時間
	総派遣件数		91 件	150 件	79 件 228 件
	総依頼件数		90 件	145 件	76 件 228 件
	打診総数		91 件	150 件	79 件 228 件
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		0 件	0 件	0 件 0 件
予算			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施主体		熊本県	熊本市	熊本県 熊本市
	総額		661,010 円	1,473,940 円	891,000 円 1,857,000 円
	コーディネーター手当		0 円	0 円	0 円 0 円
	事務費		176,000 円	100,000 円	126,000 円 100,000 円
	派遣費		485,010 円	1,373,940 円	765,000 円 1,757,000 円
	通訳・介助員の謝金単価		1,530 円/h	1,530 円/h	1,530 円/h 1,530 円/h
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	熊本県:8人、熊本市:9人			
	登録条件	県内に居住し、身体障害者手帳に「視覚障害」「聴覚障害」両方の記載があり、総合で1級又は2級の者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	無制限(ただし予算の範囲内に限る)			
	通訳・介助員の指名	可			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人(他の業務と兼任)	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間 ・ 通訳内容 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)FAX (2)電話 (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録不要	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	熊本県、熊本市全体で45人	
	登録条件	養成研修会(全国盲ろう者協会主催、都道府県事業)の修了	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで・延長手続きはない)	
	交通費	その他(支給なし) ※熊本県・市では、通訳・介助謝礼は活動時間で支払われるため、通訳・介助員は、活動時間から通訳・介助実時間を差し引いた額を交通費に充てている。	*1
	謝金等支払方法	振込、現金手渡し(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし ※通訳・介助者が自宅を出て、帰宅するまでの時間を活動時間とする。	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス保障)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	特別な事由がある場合のみ可(交通費の支給はなし)	
		同行介助移動時	特別な事由がある場合のみ可(盲ろう者が1kmにつき20円を支払う)	

備考・補足		*1…活動時間＝通訳・介助者が自宅を出て、帰宅するまでの時間。	
-------	--	---------------------------------	--

		大分県			
--	--	-----	--	--	--

実施する主体に関する事項			大分県		大分市	
	区分	都道府県		中核市		
	事業開始年月日	平成21年4月1日		平成25年4月1日		
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託		

委託・実施先	委託先		社会福祉法人 大分県聴覚障害者協会				
	再委託先		なし				
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ				
		事務所の形態	受託団体の事務所				
		所在地	〒870-0907 大分市大津町1-9-5				
		連絡先	TEL:097-551-2152 FAX:097-556-0556 メール:df-oita5@toyonokuni.jp				
		受付日及び時間	FAX・メール24時間対応				
		緊急時の対応	通訳・介助員に直接依頼				

派遣状況			2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体		大分県		大分市	
	総派遣時間数		0 時間		409 時間	
	総派遣件数		0 件		132 件	
	総依頼件数		0 件		140 件	
	打診総数		0 件		188 件	
	派遣事務所を介さない直接依頼件数		0 件		0 件	

予算			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体		大分県		大分市	
	総額					
	コーディネーター手当		1,000円×派遣件数		1,000円×派遣件数	
	事務費		56,000 円		56,000 円	
	派遣費		1,700円×派遣時間		1,530円×派遣時間	
	通訳・介助員の謝金単価		1,700 円/h		1,530 円/h	

登録者に関する事項	登録人数	大分県:3人、大分市:6人		
	登録条件	(1) 大分県:県内に居住する者／大分市:市内に居住する者 (2) 視覚障害と聴覚障害の重複による障害程度が2級以上の者 (3) 意思疎通、移動及び介助が必要な者 (4) 第4条により利用者登録が行われている者		
	18歳未満の利用登録	可		
	年間利用可能時間	240時間(チケットの配布はなし)		
	通訳・介助員の指名	その他(基本不可)		

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所で派遣コーディネーター(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間(長時間継続的な通訳・介助が必要な場合)	
	派遣依頼方法 (多い順に上位3位)	大分県:(1)FAX 大分市:(1)FAX (2)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼		
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	大分県、大分市全体で68人	
	登録条件	・20歳以上 ・大分県大分市が主催する通訳・介助員養成講座を修了した者 ・全国盲ろう者協会が実施する養成研修会を修了した者 ・県知事、大分市長が適当と認めた者	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間)	
	交通費	その他(当協会の規定による距離計算)	
	謝金等支払方法	振込(年4回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		宮崎県	
--	--	-----	--

実施する主体に関する事項	宮崎県	
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先		宮崎県盲ろう者友の会
	再委託先		なし
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ
		事務所の形態	受託団体の事務所
		所在地	〒880-2104 宮崎市大字浮田1358-6
		連絡先	TEL:090-3077-2640 FAX:0985-71-2716
		受付日及び時間	日中
		緊急時の対応	事後報告にて対応（直接盲ろう者より、通訳・介助員へ連絡）

派遣状況	2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	宮崎県	宮崎県	
	総派遣時間数	81 時間	106 時間	
	総派遣件数	19 件	28 件	
	総依頼件数	19 件	33 件	
	打診総数	19 件	33 件	
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件	

予算	2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	宮崎県	宮崎県	
	総額	996,000 円	992,500 円	
	コーディネーター手当	42,000 円	39,600 円	
	事務費	34,546 円	39,000 円	
	派遣費	169,600 円	768,000 円	
通訳・介助員の 謝金単価	1時間1,600円 交通費 1kmあたり17円 1件あたり 1律800円	1時間1,600円 交通費 1kmあたり17円 但し2,400円を 上限とする		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	10 人
	登録条件	●養成・派遣事業実施要綱第6条 ・県内に居住し、視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重複障害者で、障害の程度が、身体障害者手帳の視覚及び聴覚障害の総合等級で1級又は2級の者とする。
	18歳未満の利用登録	可
	年間利用可能時間	規定なし
	通訳・介助員の指名	可

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	非常勤1人	
	派遣方法・チケット制の有無	・直接依頼(チケットなし) ・派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	基準なし(通常は2~3人)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)郵便 (3)その他(会った時に、次回の予約をする)	*1
	県外の盲ろう者からの依頼	規程なし	
	自県通訳・介助員の県外派遣	規程なし	
	他県通訳・介助員の派遣可否	規程なし	
	謝金単価・旅費基準	非該当	
	費用負担	非該当	
通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	非該当	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	24 人	
	登録条件	●養成・派遣事業実施要綱第8条 20歳以上の者で、通訳技術を有する者。	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間まで)	
	交通費	1kmあたり17円。但し上限を2,400円とする※通訳・介助員宅から盲ろう者宅または現場まで。	
	謝金等支払方法	振込及び直接支払い(年4回、7月、10月、1月、4月)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入
		登録通訳・介助員対象	加入している(社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉サービス総合補償Cプラン)
	自家用車利用	単独往復時	可(遠隔地支援旅費あり)
		同行介助移動時	可(1kmあたり30円盲ろう者負担)

備考・補足		*1…郵便(点字)。
-------	--	------------

		鹿児島県(鹿児島市を除く)	
--	--	---------------	--

実施する主体に関する事項	鹿児島県	
	区分	都道府県
	事業開始年月日	平成21年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	社会福祉法人 鹿児島県身体障害者福祉協会		
	再委託先	なし		
	実施先(派遣事務所)	名称	鹿児島県視聴覚障害者情報センター	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒890-0021 鹿児島市小野1丁目1番1号 ハートピアかごしま3階	
		連絡先	TEL:099-220-5896 FAX:099-229-3001 メール:johocenter@shichocenter.kagoshima.kagoshima.jp	
		受付日及び時間	月・水～日曜日 8時30分～17時	
		緊急時の対応	派遣専用の携帯電話で対応	

派遣状況		2020年度 実績	2021年度 実績
	実施主体	鹿児島県 (鹿児島市以外)	鹿児島県 (鹿児島市以外)
	総派遣時間数	89 時間	269 時間
	総派遣件数	30 件	111 件
	総依頼件数	33 件	139 件
	打診総数	50 件	203 件
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数	0 件	0 件

予算		2021年度 実績	2022年度 予定
	実施主体	鹿児島県 (鹿児島市以外)	鹿児島県 (鹿児島市以外)
	総額	641,000 円	641,000 円
	コーディネーター手当	0 円	0 円
	事務費	189,000 円	189,000 円
	派遣費	452,000 円	452,000 円
	通訳・介助員の 謝金単価	1,510 円/h	1,510 円/h

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	10 人
	登録条件	●派遣事業実施要領第3条 県内(但し、鹿児島市を除く。)に居住し、視覚機能と聴覚機能に障害を併せ持つ重複障害者で、障害の程度が、身体障害者手帳の視覚及び聴覚障害の総合等級で1級又は2級の者とする。
	18歳未満の利用登録	可
	年間利用可能時間	200時間
	通訳・介助員の指名	その他(原則不可。できるだけ要望に応じるようにしている)

鹿児島県(鹿児島市を除く)

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	その他(コーディネーターとしての身分ではなく、他業務と兼務)1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットあり)	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳内容 ・ 通訳時間 ・ コミュニケーション手段 ・ 盲ろう者からの希望	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)Line (2)FAX (3)メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	87 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第5条 都道府県が実施する「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」、又は全国盲ろう者協会が実施する「盲ろう者向け通訳者養成研修会」の受講を修了した18歳以上の者。	
	稼働時間制限	上限あり(原則1日8時間)	
	交通費	実費	
	謝金等支払方法	振込(月1回払い)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	非該当
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		鹿児島市	
--	--	------	--

実施する主体に関する事項	鹿児島市	
	区分	中核市
	事業開始年月日	平成26年4月1日
	事業実施形態	個別に委託

委託・実施先	委託先	特定非営利活動法人 鹿児島市視覚障害者協会		
	再委託先	なし		
	実施先（派遣事務所）	名称	委託先と同じ	
		事務所の形態	受託団体の事務所	
		所在地	〒890-0014 鹿児島県鹿児島市草牟田2-10-13	
		連絡先	TEL・FAX:099-248-7946 メール:kagoshima-shisyokyo@navy.plala.or.jp	
		受付日及び時間	月曜日から金曜日 8時30分～17時（祝日・年末年始を除く）	
		緊急時の対応	コーディネーターが携帯電話を常時携帯することにより対応している	

派遣状況	2020年度 実績		2021年度 実績		
	実施主体	鹿児島市		鹿児島市	
	総派遣時間数	964 時間	588 時間		
	総派遣件数	187 件	117 件		
	総依頼件数	198 件	123 件		
	打診総数		5 件		
	派遣事務所を介さない 直接依頼件数				

予算	2021年度 予定		2022年度 予定		
	実施主体	鹿児島市		鹿児島市	
	総額				
	コーディネーター手当	1,200,000 円	1,200,000 円		
	事務費	1,284,000 円	1,284,000 円		
	派遣費				
	通訳・介助員の 謝金単価	1,510 円/h	1,510 円/h		

登録盲ろう者に関する事項	登録人数	7 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第3条 障害の程度が、身体障害者手帳の視覚及び聴覚障害の総合等級で1級又は2級の者とする。	
	18歳未満の利用登録	可	
	年間利用可能時間	上限なし	
	通訳・介助員の指名	可	

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	2 人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式なし	
	複数派遣の基準	通訳時間(長時間派遣) ・ 通訳内容(会議等) ・ その他	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)電話・メール	
	県外の盲ろう者からの依頼	規程なし	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	謝金: 自市の基準に従う/旅費: 本市負担	
	費用負担	その他(食事代: 通訳・介助員負担)	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	その他(本市通訳・介助員に準ずる)	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	39 人	
	登録条件	●派遣事業実施要綱第5条 都道府県等が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業又は全国盲ろう者協会が実施する盲ろう者向け通訳者養成研修会の受講を修了した18歳以上の者	
	稼働時間制限	上限なし	
	交通費	その他(通訳・介助員の自宅等から業務開始地点までの往復交通費については、本市負担)	
	謝金等支払方法	振込(業務した月の翌々月払)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施しない
		予算	なし
		受診対象者	非該当

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	未加入	
		登録通訳・介助員対象	加入している 損保保険ジャパン(株) プランA	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	不可	

備考・補足		
-------	--	--

		沖縄県			
実施する主体に関する事項		沖縄県		那覇市	
	区分	都道府県		中核市	
	事業開始年月日	平成24年4月1日		平成26年4月1日	
	事業実施形態	個別に委託		個別に委託	
委託・実施先	委託先	一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会			
	再委託先	なし			
	名称	沖縄聴覚障害者情報センター			
	事務所の形態	委託先の事務所			
	所在地	〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟3階			
	連絡先	TEL:098-943-6617 FAX:098-943-6556 メール:oki-deaf6@otjc.org			
	受付日及び時間	平日 9時～18時			
	緊急時の対応	緊急携帯電話にて職員が24時間対応(メール、電話)			
派遣状況		2020年度 実績		2021年度 実績	
	実施主体	沖縄県		那覇市	
	総派遣時間数	1,949 時間	1,849 時間	1,678 時間	724 時間
	総派遣件数	507 件	471 件	488 件	171 件
	総依頼件数	562 件	496 件	549 件	184 件
	打診総数	未集計	未集計	未集計	未集計
	派遣事務所を介さない直接依頼件数	0 件	0 件	0 件	0 件
予算		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施主体	沖縄県		那覇市	
	総額	7,900,000 円	3,043,333 円	7,900,000 円	2,200,000 円
	コーディネーター手当	設置通訳含	333,600 円		333,600 円
	事務費	688,360 円	204,133 円	688,360 円	384,900 円
	派遣費	7,211,640 円	2,505,600 円	7,211,640 円	1,481,500 円
	通訳・介助員の謝金単価	1,540 円/h	1,540 円/h	1,540 円/h	1,540 円/h
登録盲ろう者に関する事項	登録人数	沖縄県:20人、那覇市:4人			
	登録条件	次のいずれにも該当する者。 (1)沖縄県内に居住する者 (2)身体障害者障害程度等級のうち視覚障害又は聴覚障害いずれかの障害等が4級以上、視覚障害及び聴覚障害の重複による総合等級が1級又は2級に該当する者 (3)意思伝達及び移動に通訳及び介助が必要と認められる者 (4)第4条に定める利用登録が行われている者			
	18歳未満の利用登録	可			
	年間利用可能時間	240時間(相当)			
	通訳・介助員の指名	可(指名の理由の確認あり)			

コーディネーターに関する事項	コーディネーターの雇用形態・人数	常勤1人・補佐1人	
	派遣方法・チケット制の有無	派遣事務所でコーディネート(チケットなし)	
	派遣申込書の様式の有無	様式あり	
	複数派遣の基準	通訳時間(長時間)・通訳内容(会議等)・その他(高齢の為、歩行に不安がある場合)	
	派遣依頼方法(多い順に上位3位)	(1)メール (2)電話	
	県外の盲ろう者からの依頼	紹介・コーディネートをする	
	自県通訳・介助員の県外派遣	認めている	
	他県通訳・介助員の派遣可否	認めている	
	謝金単価・旅費基準	自県の基準に従う	
	費用負担	自県の基準に従う	
他県通訳・介助員の派遣	通訳・介助員処遇	一時的に登録	

登録通訳・介助員に関する事項	登録数	沖縄県、那覇市全体で136人	
	登録条件	次のいずれかの要件を満たしていなければならない。 (1)沖縄県が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者 (2)社会福祉法人全国盲ろう者協会が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修を修了した者 (3)その他知事が特に認めた者 【※那覇市:県同条件を考慮】	
	稼働時間制限	上限あり(1日8時間・延長可)	
	交通費	実費(上限なし)	
	謝金等支払方法	振込(7月、10月、1月、4月・4回)	
	謝金単価の早朝・夜間割増等	割増なし	
	健康対策事業	実施の有無	実施する(頸肩腕検診費用の予算化)
		予算	沖縄県:32,500円、那覇市:7,150円
		受診対象者	登録通訳・介助員

特記事項	保険	登録盲ろう者対象	加入している(送迎サービス補償)	
		登録通訳・介助員対象	加入している(福祉サービス総合補償)	
	自家用車利用	単独往復時	可(1kmにつき20円支給)	
		同行介助移動時	可(盲ろう者が1kmにつき20円支払う)	

備考・補足		
-------	--	--

第2部

盲ろう者向け通訳・介助員 養成・現任研修事業 調査結果

(調査基準日:2022年4月1日)

北海道						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業		
委託先		一般社団法人 北海道身体障害者福祉協会		一般社団法人 北海道身体障害者福祉協会		
再委託先		なし		なし		
実施先	名称	委託先と同じ		委託先と同じ		
	所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル4階		〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル4階		
	連絡先	TEL:011-251-1551 FAX:011-251-0858		TEL:011-251-1551 FAX:011-251-0858		
実施実績・予定			2021年度 実績	2022年度 予定	2021年度 実績	2022年度 予定
	実施の有無		実施した	実施する	実施した	実施する
	実施主体		北海道	北海道	北海道	北海道
	委託先等名称	委託先	北海道身体障害者福祉協会	北海道身体障害者福祉協会	北海道身体障害者福祉協会	北海道身体障害者福祉協会
		再委託先	なし	なし	なし	なし
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ
	費用		一式 2,765,000円	一式 3,164,000円	養成研修事業に含む	養成研修事業に含む
	養成/現任研修費用を含むか否か				養成研修費用を含む	養成研修事業に含む
	複数地域での養成実施有無					
	実施日数		8 日/年	8 日/年	2 日/年	2 日/年
	実施時間数		48時間	48時間	12時間	12時間
	受講期間		R03.10.9～R03.10.31	R04.9.17～R04.10.30	R03.11.6～R03.11.7	R04.9.10～R04.9.11
備考・補足						

北海道・東北ブロック

		札幌市(現任) ※養成は北海道の項を参照							
		養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態						市の委託事業			
委託先						公益社団法人 札幌市身体障害者福祉協会			
再委託先						なし			
実施先	名称					委託先と同じ			
	所在地					〒063-0802 札幌市西区二十四軒2条6丁目1-1 札幌市身体障害者福祉センター内			
	連絡先					TEL:011-641-8853 FAX:011-641-8966			
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
		実施の有無				実施した			
		実施主体				札幌市			
	委託先等名称	委託先				公益社団法人 札幌市身体障害者福祉協会			
		再委託先				なし			
		実施先				委託先と同じ			
		費用				2021年度事業費より			
		養成/現任研修費用を含むか否か				養成研修費用を含まない			
		複数地域での養成実施有無							
		実施日数				9 日/年			
		実施時間数				31.5時間			
		受講期間				4月～3月			
	備考・補足								

		青森県										
		養成 研修事業					現任 研修事業					
事業形態		都道府県の委託事業										
委託先		青森県盲ろう者支援会										
再委託先		なし										
実施先	名称	委託先と同じ										
	所在地	青森県弘前市小人町28 神 邦泰 方										
	連絡先	TEL・FAX:0172-34-1850										
実施実績・予定		2021年度 実績			2022年度 予定		2021年度 実績			2022年度 予定		
	実施の有無	実施した										
	実施主体	青森県										
	委託先等名称	委託先	青森県盲ろう者支援会									
		再委託先	なし									
		実施先	なし									
	費用	2,811,000 円			*1							
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含まない										
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった										
	実施日数	12 日/年										
	実施時間数	48時間			*2							
	受講期間	単年度			*3							
備考・補足	*1…指導者研修派遣費用を含む。 *2…必修42時間、選択6時間 *3…7月から12月											

			岩手県							
			養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態			都道府県の委託事業				都道府県の委託事業			
委託先			岩手県立視聴覚障がい者情報センター				岩手県立視聴覚障がい者情報センター			
再委託先			岩手盲ろう者友の会				岩手盲ろう者友の会			
実施先	名称		再委託先と同じ				再委託先と同じ			
	所在地		〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ4階 岩手県立視聴覚障がい者情報センター 気付				〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ4階 岩手県立視聴覚障がい者情報センター 気付			
	連絡先		TEL:090-6781-5054 FAX:019-606-1747 メール:iwate_db@yahoo.co.jp				TEL:090-6781-5054 FAX:019-606-1747 メール:iwate_db@yahoo.co.jp			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		岩手県		岩手県		岩手県		岩手県	
	委託先等名称	委託先	岩手県立視聴覚障がい者情報センター		岩手県立視聴覚障がい者情報センター		岩手県立視聴覚障がい者情報センター		岩手県立視聴覚障がい者情報センター	
		再委託先	岩手盲ろう者友の会		岩手盲ろう者友の会		岩手盲ろう者友の会		岩手盲ろう者友の会	
		実施先	再委託先と同じ		再委託先と同じ		再委託先と同じ		再委託先と同じ	
	費用		660,000 円		720,000 円		60,000 円		100,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しなかった					
	実施日数		10 日/年		8 日/年		2 日/年		2 日/年	
	実施時間数		42時間		42時間		10時間		10時間	
	受講期間		単年度		単年度					
備考・補足			・県の緊急事態宣言が発令されたため、予定していた日程が変更になりました。							

北海道・東北ブロック

			宮城県							
			養成 研修事業			現任 研修事業				
事業形態			都道府県・市の委託事業			都道府県・市の委託事業				
委託先			一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会			一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会				
再委託先			なし			なし				
実施先	名称		宮城県聴覚障害者情報センター			宮城県聴覚障害者情報センター				
	所在地		〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3丁目1-6 宮城県本庁第3分庁舎1階			〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3丁目1-6 宮城県本庁第3分庁舎1階				
	連絡先		TEL:022-393-5501 FAX:022-393-5502 メール:info@mimisuppo-miyagi.org			TEL:022-393-5501 FAX:022-393-5502 メール:info@mimisuppo-miyagi.org				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		宮城県・仙台市		宮城県・仙台市		宮城県・仙台市		宮城県・仙台市	
	委託先等名称	委託先	一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会		一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会		一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会		一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	宮城県聴覚障害者情報センター		宮城県聴覚障害者情報センター		宮城県聴覚障害者情報センター		宮城県聴覚障害者情報センター	
	費用		1,066,048 円		1,045,850 円		290,400 円		264,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しなかった					
	実施日数		10 日/年		10 日/年		4 日/年			
	実施時間数		44時間		46時間		10時間			
	受講期間		単年度		単年度					
備考・補足										

			秋田県		
			養成 研修事業		
			現任 研修事業		
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県の委託事業
委託先			秋田県聴覚障害者支援センター		秋田県聴覚障害者支援センター
再委託先			なし		なし
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ
	所在地		〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館内 5階・6階		〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館内 5階・6階
	連絡先		TEL:018-874-8113 FAX:018-862-1820 メール: center@akita-chokaku.net		TEL:018-874-8113 FAX:018-862-1820 メール: center@akita-chokaku.net
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した		実施した
	実施主体		秋田県		秋田県
	委託先等名称	委託先	秋田県聴覚障害者支援センター		秋田県聴覚障害者支援センター
		再委託先	なし		なし
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ
	費用		694,833 円		757,643 円
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しなかった
	実施日数		9 日/年		9 日/年
	実施時間数		44時間		44時間
	受講期間		3カ月		3カ月
備考・補足		受講生にろう者が参加した。 通訳料として243,780円が発生した。 能代市での開講としたため、旅費、宿泊費が秋田市開講と比較すると多くかった。			

北海道・東北ブロック

		山形県								
		養成 研修事業				現任 研修事業				
事業形態		都道府県の委託事業				都道府県の委託事業				
委託先		一般社団法人 山形県聴覚障害者協会				一般社団法人 山形県聴覚障害者協会				
再委託先		山形県盲ろう者友の会				なし				
実施先	名称	再委託先と同じ				山形県聴覚障がい者情報支援センター				
	所在地	〒997-1317 東田川郡三川町成田新田内島野218				〒990-0021 山形市小白川町2-3-30 県小白川庁舎1階				
	連絡先	TEL・FAX:0235-66-2909 メール:moon-pop@amber.plala.or.jp				TEL・FAX:023-666-7616 メール:y-mimi@white.plala.or.jp				
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施しなかった		実施する		実施した		実施する		
	実施主体			山形県		山形県		山形県		
	委託先等名称	委託先			一般社団法人 山形県聴覚障害者協会		一般社団法人 山形県聴覚障害者協会		一般社団法人 山形県聴覚障害者協会	
		再委託先			山形県盲ろう者友の会					
		実施先			再委託先と同じ		山形県聴覚障がい者情報支援センター		山形県聴覚障がい者情報支援センター	
	費用			950,000 円		110,000 円		152,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か			現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		
	複数地域での養成実施有無			実施しない						
	実施日数			10 日/年		1 日/年		1 日/年		
	実施時間数			42時間		2時間		2時間		
受講期間			6月12日～10月16日							
備考・補足					*1…現任(手話・盲ろう・要約)と合同研修含む。					

福島県									
養成 研修事業					現任 研修事業				
事業形態		都道府県の委託事業			都道府県の委託事業				
委託先		一般社団法人 福島県聴覚障害者協会			一般社団法人 福島県聴覚障害者協会				
再委託先		なし			なし				
実施先	名称	福島県聴覚障がい者情報支援センター			福島県聴覚障がい者情報支援センター				
	所在地	〒960-8141 福島市渡利七社宮111 福島県総合社会福祉センター内			〒960-8141 福島市渡利七社宮111 福島県総合社会福祉センター内				
	連絡先	TEL:024-522-0681 FAX:024-563-6228 メール:fukushima-deaf@f-da.or.jp			TEL:024-522-0681 FAX:024-563-6228 メール:fukushima-deaf@f-da.or.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した	*1	実施する		実施しなかった	*1	実施しない
	実施主体		福島県		福島県				
	委託先等名称	委託先	一般社団法人 福島県聴覚障害者協会		一般社団法人 福島県聴覚障害者協会		一般社団法人 福島県聴覚障害者協会		一般社団法人 福島県聴覚障害者協会
		再委託先	なし		なし		なし		なし
		実施先	福島県聴覚障がい者情報支援センター		福島県聴覚障がい者情報支援センター		福島県聴覚障がい者情報支援センター		福島県聴覚障がい者情報支援センター
	費用		774,750 円		774,750 円				
	養成/現任研修費用を含むが否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない				
	複数地域での養成実施有無								
	実施日数		10 日/年		10 日/年				
	実施時間数		5時間		5時間				
	受講期間								
備考・補足		*1…2021年度は実施予定、但し新型コロナウイルスの感染状況によっては、2回延期した。				*1…通訳・介助員登録更新には、現任研修を義務づけをしていたが、2年続けて中止の為、更新には課題を出しレポート提出をお願いした。			

北海道・東北ブロック

茨城県						
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県の委託事業	
委託先			一般社団法人 茨城県聴覚障害者協会		一般社団法人 茨城県聴覚障害者協会	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ	
	所在地		〒310-0844 水戸市住吉町349-1		〒310-0844 水戸市住吉町349-1	
	連絡先		TEL:029-248-0029 FAX:029-247-1369 メール:info@center-yasuragi.or.jp		TEL:029-248-0029 FAX:029-247-1369 メール:info@center-yasuragi.or.jp	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施予定	
	実施主体		茨城県		茨城県	
	委託先等名称	委託先	一般社団法人 茨城県聴覚障害者協会		一般社団法人 茨城県聴覚障害者協会	
		再委託先	なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		594,297 円		594,297 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない	
	実施日数		8 日/年		4 日/年	
	実施時間数		40時間		20時間	
	受講期間		単年度		単年度	
備考・補足						

栃木県						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		都道府県・市の委託事業				
委託先		栃木盲ろう者友の会「ひばり」				
再委託先		なし				
実施先	名称	委託先と同じ				
	所在地	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ内				
	連絡先	TEL:028-621-0860 FAX:028-688-8733 メール:tochigi-db-hibari@sky.plala.or.jp				
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施した	実施する	*1 実施しなかった	後期講座で実施予定	*2
	実施主体	栃木県・宇都宮市	栃木県・宇都宮市		栃木県・宇都宮市	
	委託先等名称	委託先	栃木盲ろう者友の会「ひばり」		栃木盲ろう者友の会「ひばり」	
		再委託先	(なし)			
		実施先	(委託先と同じ)			
	費用	674,504 円	1,180,000 円			
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修を実施できず	現任研修費用を含む			
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった	実施予定なし			
	実施日数	9 日/年	14 日/年			
	実施時間数	52時間	75時間			
	受講期間	前期:5月29日～6月27日 後期:①3/19②3/26	前期:5月28日～6月26日 後期:1月～3月			
備考・補足	*1…前期:実施済 後期:実施予定。			*2…後期講座で、専門講座、現任研修継続講座を兼ねて実施予定。		

関東・甲信越ブロック

			群馬県		
			養成 研修事業		
			現任 研修事業		
事業形態			都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業
委託先			特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会		特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会
再委託先			なし		なし
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ
	所在地		〒373-0853 太田市浜町66-47 山口ビル2階中央 群馬県盲ろう者通訳・介助員派遣事務所 気付		〒373-0853 太田市浜町66-47 山口ビル2階中央 群馬県盲ろう者通訳・介助員派遣事務所 気付
	連絡先		TEL・FAX:0276-60-3900 メール:gm-turu@ace.ocn.ne.jp		TEL・FAX:0276-60-3900 メール:gm-turu@ace.ocn.ne.jp
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した		実施する
	実施主体		群馬県・前橋市・高崎市		群馬県・前橋市・高崎市
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会		特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会
		再委託先	なし		なし
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ
	費用		1,199,000 円		(200,000円)
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない
	実施日数		11 日/年		11 日/年
	実施時間数		58時間		60時間30分
	受講期間		6月～12月		7月～11月
備考・補足					

		埼玉県								
		養成 研修事業				現任 研修事業				
事業形態		都道府県・市の委託事業								
委託先		社会福祉法人 埼玉聴覚障害者福祉会								
再委託先		なし								
実施先	名称	委託先と同じ								
	所在地	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和合同庁舎別館								
	連絡先	TEL:048-814-3351 FAX:048-814-3352								
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施した								
	実施主体	埼玉県、さいたま市、越谷市、川口市、川越市								
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 埼玉聴覚障害者福祉会							
		再委託先	なし							
		実施先	委託先と同じ							
	費用	817,600 円								
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含まない								
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった								
	実施日数	18 日/年								
	実施時間数	84時間								
	受講期間	6月24日～11月11日								
	備考・補足									

		千葉県								
		養成 研修事業				現任 研修事業				
事業形態		都道府県・市の委託事業				都道府県・市の委託事業				
委託先		特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会				特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会				
再委託先		なし				なし				
実施先	名称	委託先と同じ				委託先と同じ				
	所在地	〒262-0024 千葉市花見川区浪花町956-3 ファミリールハイツ 浪花102				〒262-0024 千葉市花見川区浪花町956-3 ファミリールハイツ 浪花102				
	連絡先	TEL・FAX:043-310-3008				TEL・FAX:043-310-3008				
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施した		実施する		実施した		実施する		
	実施主体	千葉県・千葉市・船橋市・柏市		千葉県・千葉市・船橋市・柏市		千葉県・千葉市・船橋市・柏市		千葉県・千葉市・船橋市・柏市		
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会		特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会		特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会		特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用	1,965,011 円		1,895,000 円				772,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない						
	複数地域での養成実施有無									
	実施日数	12 日/年		12 日/年		6 日/年		6 日/年		
	実施時間数	61時間		60時間		18時間		18時間		
	受講期間	単年度		単年度						
備考・補足										

東京都						

関東・甲信越ブロック

			神奈川県			
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業	
委託先			社会福祉法人 神奈川県聴覚障害者総合福祉協会		社会福祉法人 神奈川県聴覚障害者総合福祉協会	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ	
	所在地		〒251-8533 藤沢市藤沢933-2 神奈川県聴覚障害者福祉センター		〒251-8533 藤沢市藤沢933-2 神奈川県聴覚障害者福祉センター	
	連絡先		TEL:0466-27-1911 FAX:0466-27-1225		TEL:0466-27-1911 FAX:0466-27-1225	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する	
	実施主体		神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市		神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市	
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 神奈川県聴覚障害者総合福祉協会		社会福祉法人 神奈川県聴覚障害者総合福祉協会	
		再委託先	なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		1,631,000 円		2,460,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない	
	実施日数		15 日/年		3 日/年	
	実施時間数		42時間		3時間	
	受講期間		単年度		単年度	
備考・補足						

			新潟県		
			養成 研修事業		
			現任 研修事業		
事業形態			都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業
委託先			社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会		社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
再委託先			なし		なし
実施先	名称		新潟県聴覚障害者情報センター		新潟県聴覚障害者情報センター
	所在地		〒950-0121 新潟市江南区亀田向陽1-9-1 新潟ふれ愛プラザ内		〒950-0121 新潟市江南区亀田向陽1-9-1 新潟ふれ愛プラザ内
	連絡先		TEL:025-381-8112 FAX:025-381-8116 メール:jyoho@n-fureaiplaza.com		TEL:025-381-8112 FAX:025-381-8116 メール:jyoho@n-fureaiplaza.com
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した	*1	実施する
	実施主体		新潟県・新潟市		新潟県・新潟市
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会		社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
		再委託先	なし		なし
		実施先	新潟県聴覚障害者情報センター		新潟県聴覚障害者情報センター
	費用		897,000 円	897,000 円	897,000 円
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む	現任研修費用を含む	養成研修費用を含む
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない
	実施日数		8 日/年	8 日/年	1 日/年
	実施時間数		42時間	42時間	2時間
	受講期間		単年度	単年度	
備考・補足	*1…2021年度:前半4回は実施済。後半4回は新型コロナウイルスの感染拡大状況により、延期(11月より再開予定)。				

関東・甲信越ブロック

		富山県											
		養成 研修事業					現任 研修事業						
事業形態		都道府県の委託事業					都道府県の委託事業						
委託先		社会福祉法人 富山県聴覚障害者協会					社会福祉法人 富山県聴覚障害者協会						
再委託先		なし					なし						
実施先	名称	委託先と同じ					委託先と同じ						
	所在地	〒930-0806 富山県富山市木場町2-21					〒930-0806 富山県富山市木場町2-21						
	連絡先	TEL:076-441-7331 FAX:076-441-7305 メール:haken@tomichokyo.or.jp					TEL:076-441-7331 FAX:076-441-7305 メール:haken@tomichokyo.or.jp						
実施実績・予定		2021年度 実績			2022年度 予定			2021年度 実績			2022年度 予定		
	実施の有無												
	実施主体												
	委託先等名称	委託先											
		再委託先											
		実施先											
	費用												
	養成/現任研修費用を含むか否か												
	複数地域での養成実施有無												
	実施日数												
	実施時間数												
	受講期間												
	備考・補足												

石川県						
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業	
委託先			石川県聴覚障害者センター		*1 石川県聴覚障害者センター	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		社会福祉法人 石川県聴覚障害者協会 石川県聴覚障害者センター		社会福祉法人 石川県聴覚障害者協会 石川県聴覚障害者センター	
	所在地		〒920-0964 金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館内		〒920-0964 金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館内	
	連絡先		TEL:076-264-8615 FAX:076-261-3021		TEL:076-264-8615 FAX:076-261-3021	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した	実施する	実施した	実施する
	実施主体		石川県・金沢市	石川県・金沢市	石川県	石川県
	委託先等名称	委託先	石川県聴覚障害者センター	石川県聴覚障害者センター	石川県聴覚障害者センター	石川県聴覚障害者センター
		再委託先	なし	なし	なし	なし
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ
	費用		838,000 円	838,000 円	183,000 円	183,000 円
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない	現任研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	養成研修費用を含まない
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった	実施しない		
	実施日数		10 日/年	10 日/年	3 日/年	3 日/年
	実施時間数		42時間	42時間	6時間	7時間
	受講期間		出席日数不足分は2年目で補講し、修了する。	出席日数不足分は2年目で補講し、修了する。		
備考・補足						

東海・北陸ブロック

			福井県							
			養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態			都道府県の委託事業				都道府県の委託事業			
委託先			社会福祉法人 光道園				社会福祉法人 光道園			
再委託先			なし				なし			
実施先	名称		委託先と同じ				委託先と同じ			
	所在地		〒916-8585 福井県鯖江市和田町9-1-1				〒916-8585 福井県鯖江市和田町9-1-1			
	連絡先		TEL:0778-62-1234 FAX:0778-62-0890				TEL:0778-62-1234 FAX:0778-62-0890			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施しなかった		実施する		実施しなかった		検討中	
	実施主体		福井県		福井県		福井県		福井県	
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 光道園		社会福祉法人 光道園		社会福祉法人 光道園		社会福祉法人 光道園	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		(当初予算としては、467,560円だったが実績としては0円)		529,490 円		0 円		0 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない					
	実施日数		10 日/年		10 日/年		1 日/年		1 日/年	
	実施時間数		60時間		60時間					
	受講期間		単年度		単年度					
備考・補足										

		山梨県												
		養成 研修事業					現任 研修事業							
事業形態		都道府県の委託事業					関係団体の自主事業(2019年度) 都道府県の委託事業(2020年度)							
委託先		なし					なし(2019年度) 合同会社カナエール(2020年度)							
再委託先		なし					なし							
実施先	名称						山梨県立聴覚障害者情報センター							
	所在地						〒400-0005 甲府市北新1-2-12 福祉プラザ1階							
	連絡先						TEL:055-254-8660 FAX:055-254-8665 メール:deafyamanashi@canayell.co.jp							
実施実績・予定		2021年度 実績			2022年度 予定			2021年度 実績			2022年度 予定			
	実施の有無	実施しなかった			実施しない			実施した			実施する			
	実施主体							山梨県			山梨県			
	委託先等名称	委託先							合同会社カナエール			合同会社カナエール		
		再委託先							なし			なし		
		実施先							山梨県立聴覚障害者情報センター			山梨県立聴覚障害者情報センター		
	費用							33,598 円			50,386 円			
	養成/現任研修費用を含むか否か							養成研修費用を含まない			養成研修費用を含まない			
	複数地域での養成実施有無													
	実施日数							5 日/年			5 日/年			
	実施時間数							10時間			12時間			
受講期間														
備考・補足	・2020年度から、派遣事業の要綱・予算に研修も含む。													

東海・北陸～関東・甲信越ブロック

			長野県							
			養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態			都道府県・市の委託事業				都道府県・市の委託事業			
委託先			社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会				社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会			
再委託先			なし				なし			
実施先	名称		長野県聴覚障がい者情報センター				長野県聴覚障がい者情報センター			
	所在地		〒381-0008 長野市下駒沢586				〒381-0008 長野市下駒沢586			
	連絡先		TEL:026-295-3530 FAX:026-295-3567 メール:info@nagano-choujou.com				TEL:026-295-3530 FAX:026-295-3567 メール:info@nagano-choujou.com			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		長野県・長野市		長野県・長野市・松本市		長野県・長野市		長野県・長野市・松本市	
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会		社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会		社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会		社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	長野県聴覚障がい者情報センター		長野県聴覚障がい者情報センター		長野県聴覚障がい者情報センター		長野県聴覚障がい者情報センター	
	費用		2,139,500円		2,140,000 円		2,139,500 円		2,140,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む		養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない		実施しなかった			
	実施日数		12 日/年		12 日/年		4 日/年		4 日/年	
	実施時間数		60時間		60時間		24時間		24時間	
	受講期間		単年度		*1 単年度				単年度	
備考・補足			*1…平成31年度から、2年間から1年間に変更。				・平成31年度から毎年開催。			

			岐阜県		
			養成 研修事業		
			現任 研修事業		
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県の委託事業
委託先			岐阜盲ろう者友の会		岐阜盲ろう者友の会
再委託先			なし		なし
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ
	所在地		〒501-6001 羽島郡岐南町上印倉3-55 野口方		〒501-6001 羽島郡岐南町上印倉3-55 野口方
	連絡先		TEL・FAX:058-247-7321 携帯メール:moro.haken@docomo.ne.jp PCメール:gifudb_haken8318@yahoo.co.jp		TEL・FAX:058-247-7321 携帯メール:moro.haken@docomo.ne.jp PCメール:gifudb_haken8318@yahoo.co.jp
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施しなかった		実施する
	実施主体				岐阜県
	委託先等名称	委託先			岐阜盲ろう者友の会
		再委託先			なし
		実施先			岐阜盲ろう者友の会
	費用				1,105,000 円
	養成/現任研修費用を含むか否か				現任研修費用を含まない
	複数地域での養成実施有無				実施しない
	実施日数				14 日/年
	実施時間数				65時間
	受講期間				単年度
備考・補足					

関東・甲信越～東海・北陸ブロック

静岡県						
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県の委託事業	
委託先			公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会		公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ	
	所在地		〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館5階		〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館5階	
	連絡先		TEL:054-221-1257 FAX:054-221-1258 メール: shizuoka@jousei.info		TEL:054-221-1257 FAX:054-221-1258 メール: shizuoka@jousei.info	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した	実施する	実施した	実施する
	実施主体		静岡県	静岡県	静岡県	静岡県
	委託先等名称	委託先	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会
		再委託先	なし	なし	なし	なし
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ
	費用		1,072,000 円	1,072,000 円	1,072,000 円	1,072,000 円
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む	現任研修費用を含む	養成研修費用を含む	養成研修費用を含む
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった	実施しない		
	実施日数		10 日/年	10 日/年	3 日/年	3 日/年
	実施時間数		50時間	50時間	11時間	11時間
	受講期間		単年度	単年度		
備考・補足			・静岡県在住の盲ろう者のコミュニケーション方法を主に取り入れ、当事者からの声を聞けるよう配慮した。			
			・昨年度に引き続き、通訳・介助方法、状況説明について学習する。 ・「様々のコミュニケーション技術を学びたい」との声があり、研修内容に取り入れる。			

			愛知県		

東海・北陸ブロック

名古屋市(現任) ※養成は愛知県の項を参照							
養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態				市の委託事業			
委託先				社会福祉法人 名古屋市身体障害者福祉連合会			
再委託先				なし			
実施先	名称			名身連聴覚言語障害者情報文化センター			
	所在地			〒453-0053 名古屋市中村区中村町7-84-1			
	連絡先			TEL:052-413-5885 FAX:052-413-5853 メール:chogen@meishinren.or.jp			
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定			
	実施の有無			実施した	実施予定		
	実施主体			名古屋市	名古屋市		
	委託先等名称	委託先			社会福祉法人 名古屋市身体障害者福祉連合会	社会福祉法人 名古屋市身体障害者福祉連合会	
		再委託先			なし	なし	
		実施先			名身連聴覚言語障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	
	費用			養成研修費用を含まない			
	養成/現任研修費用を含むが否か						
	複数地域での養成実施有無						
	実施日数				2~3日/年、レポート提出		
	実施時間数				4~6時間		
	受講期間						
	備考・補足			<p>研修会を開催することができませんでした。その理由として、2021年度派遣ルールを変更するにあたり、派遣を利用する盲ろう者に対し3度の説明会、個別での説明など年間を通し開催しました。この関連する様々な場面で多くの盲ろう者および通訳介助員にサポートを頂き、盲ろう者、通訳介助員、聴言センターの三者で活動する機会は、例年以上に多い1年でしたが、ルール変更の説明会を優先したことで研修会の予定を立てることが難しい状況でした。</p> <p>10月24日(日)社会福祉法人全国盲ろう者協会主催で開催された『盲ろう児者の医療と福祉』をテーマにしたオンライン勉強会の呼びかけは、盲ろう者向け通訳・介助員に参加いただくことができました。</p>			

三重県						
養成 研修事業			現任 研修事業			
事業形態		個別に委託		都道府県の委託事業		
委託先		三重県聴覚障害者協会 三重県聴覚障害者支援センター 指定管理事業		三重県聴覚障害者協会 三重県聴覚障害者支援センター 指定管理事業		
再委託先		なし		なし		
実施先	名称	三重県聴覚障害者支援センター		三重県聴覚障害者支援センター		
	所在地	〒514-0003 津市桜橋2-131		〒514-0003 津市桜橋2-131		
	連絡先	TEL:059-223-3302 FAX:059-223-3301 メール:deaf.mie-center@vivid.ocn.ne.jp		TEL:059-223-3302 FAX:059-223-3301 メール:deaf.mie-center@vivid.ocn.ne.jp		
実施実績・予定	2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績	
	実施の有無	実施した	実施する	実施した	実施予定(1月・3月)	
	実施主体	三重県	三重県	三重県	三重県	
	委託先等名称	委託先	三重県聴覚障害者支援センター	三重県聴覚障害者支援センター	三重県聴覚障害者支援センター	
		再委託先	なし	なし	なし	
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	
	費用	1,430,000 円	1,170,000 円	130,000 円	180,000 円	
		養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった	実施しない			
	実施日数	10 日/年	14 日/年	数回/年	数回/年	
	実施時間数	38時間	46時間	2時間	7.5時間	
	受講期間	複数年度(2年中1年目)	複数年度(2年中2年目)			
備考・補足	2021年度はコロナの感染拡大により、1・2月開催予定だった講座を2022年度5月に延期したため、2022年度は時間数が多くなった。(2022年度46時間)					

東海・北陸ブロック

		滋賀県									
		養成 研修事業					現任 研修事業				
事業形態		都道府県の委託事業					その他(養成講座の中で兼ねて実施)→1講座のみ				
委託先		特定非営利活動法人 しが盲ろう者友の会					特定非営利活動法人 しが盲ろう者友の会				
再委託先		なし					なし				
実施先	名称	委託先と同じ					委託先と同じ				
	所在地	〒523-0817 滋賀県近江八幡市浅小井町925					〒523-0817 滋賀県近江八幡市浅小井町925				
	連絡先	TEL:0748-31-2522 FAX:0748-31-2523 メール:shiga-mo.l@ec4.technowave.ne.jp					TEL:0748-31-2522 FAX:0748-31-2523 メール:shiga-mo.l@ec4.technowave.ne.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無		実施した	*1			実施した				
	実施主体		滋賀県				滋賀県				
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 しが盲ろう者友の会				特定非営利活動法人 しが盲ろう者友の会				
		再委託先	なし				なし				
		実施先	委託先と同じ				委託先と同じ				
	費用		555,000 円				175,800 円	*1			
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない								
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった								
	実施日数		26 日/年				5 日/年				
	実施時間数		58.5時間								
	受講期間		単年度								
備考・補足	*1…2021.9月～2022.2月					*1…コミュニケーション学習として年間302,000円増額。研修の中に含まれるので計477,800円。					

京都府(京都市を除く)						
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県・市の委託事業	
委託先			社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会		社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ	
	所在地		〒610-0121 城陽市寺田林ノ口11番64		〒610-0121 城陽市寺田林ノ口11番64	
	連絡先		TEL:0774-30-9000 FAX:0774-55-7708		TEL:0774-30-9000 FAX:0774-55-7708	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した	実施する	実施した	実施する
	実施主体		京都府	京都府	京都府	京都府
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会
		再委託先	なし	なし	なし	なし
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ
	費用		4,500,000 円	4,500,000 円	19,000,000 円	22,000,000 円
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない	現任研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	養成研修費用を含まない
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった	実施しない		
	実施日数		7 日/年	7 日/年	2 日/年	2 日/年
	実施時間数		84時間	84時間	4時間	4時間
	受講期間		10か月	10か月	2月	9月・10月
備考・補足						

近畿ブロック

京都市(京都府を除く)						
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態		市の委託事業				
委託先		社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会				
再委託先		なし				
実施先	名称					
	所在地					
	連絡先					
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施した	実施する	実施した	実施する	
	実施主体	京都府	京都府	京都府	京都府	
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会	
		再委託先	なし	なし	なし	
		実施先	委託先と同じ	委託先と同じ	委託先と同じ	
	費用	4,831,000 円	4,831,000 円	1,514,000 円	1,514,000 円	
		養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	養成研修費用を含まない	
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった	実施しない			
	実施日数	7 日/年	7 日/年	1 日/年	1 日/年	
	実施時間数	84時間	84時間	2.0時間	2時間	
	受講期間	10か月	10か月	2月	9月	
備考・補足						

近畿ブロック

			大阪府							
			養成 研修事業			現任 研修事業				
事業形態			都道府県・市の委託事業			都道府県・市の委託事業				
委託先			社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会			社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会				
再委託先			なし			なし				
実施先	名称		委託先と同じ			委託先と同じ				
	所在地		〒543-0072 大阪市東城区中道1丁目3番59号 大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター内 盲ろう者等社会参加支援センター			〒543-0072 大阪市東城区中道1丁目3番59号 大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター内 盲ろう者等社会参加支援センター				
	連絡先		TEL:06-6748-0587(盲ろう担当) FAX:06-6748-0589 メール:haken@daisyokyo.or.jp			TEL:06-6748-0587(盲ろう担当) FAX:06-6748-0589 メール:haken@daisyokyo.or.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・枚方市・豊中市・八尾市・寝屋川市・吹田市		大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・枚方市・豊中市・八尾市・寝屋川市・吹田市		大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・枚方市・豊中市・八尾市・寝屋川市・吹田市		大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・枚方市・豊中市・八尾市・寝屋川市・吹田市	
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会		社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会		社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会		社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		3,259,000 円		2,885,000 円		3,259,000 円		2,885,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む		養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない					
	実施日数		19 日/年		19 日/年		2日		2 日/年	
	実施時間数		99時間		97時間		8.5時間		8.5時間	
受講期間		9/14～2/24		9/21～3/13		9/1～11/4		10/1～3/31		
備考・補足			・研修受講者に同行援護や移動支援(全身性障がい課程)の受講案内などの情報提供を行う。							

兵庫県									
養成 研修事業				現任 研修事業					
事業形態		都道府県・市の委託事業			都道府県・市の委託事業				
委託先		特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会			特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会				
再委託先		なし			なし				
実施先	名称	ひょうご盲ろう者支援センター			ひょうご盲ろう者支援センター				
	所在地	〒650-0022 神戸市中央区元町通5-2-20-2階			〒650-0022 神戸市中央区元町通5-2-20-2階				
	連絡先	TEL:078-381-8814 FAX:078-381-8716			TEL:078-381-8814 FAX:078-381-8716				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した	*1			実施した	*1	
	実施主体		兵庫県・神戸市・姫路市・ 尼崎市・西宮市・明石市				兵庫県・神戸市・姫路市・ 尼崎市・西宮市・明石市		
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 兵庫盲 ろう者友の会				特定非営利活動法人 兵庫盲 ろう者友の会		
		再委託先	なし				なし		
		実施先	ひょうご盲ろう者支援センター				ひょうご盲ろう者支援センター		
	費用		1,498,465 円		1,556,000 円		1,498,465 円		
	養成/現任研修費用 を含むが否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む		
	複数地域での養成 実施有無		実施しなかった						
	実施日数		9 日/年				6 日/年		
	実施時間数		45時間						
	受講期間		単年度		次年度に後期講座				
備考・補足	*1…10/23～12/18				*1…4/17, 7/18, 8/22, 11/23, 1/30, 2/23				

近畿ブロック

			奈良県							
			養成 研修事業			現任 研修事業				
事業形態			都道府県の委託事業			都道府県の委託事業				
委託先			一般社団法人 奈良県聴覚障害者協会			一般社団法人 奈良県聴覚障害者協会				
再委託先			なし			なし				
実施先	名称		奈良県聴覚障害者支援センター			奈良県聴覚障害者支援センター				
	所在地		〒634-0061 奈良県橿原市大久保町320-11 奈良県社会福祉総合センター内			〒634-0061 奈良県橿原市大久保町320-11 奈良県社会福祉総合センター内				
	連絡先		TEL:0744-21-7880 FAX:0744-21-7888 メール:nds-center@kcn.jp			TEL:0744-21-7880 FAX:0744-21-7888 メール:nds-center@kcn.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		奈良県		奈良県		奈良県		奈良県	
	委託先等名称	委託先	一般社団法人奈良県聴覚障害者協会		一般社団法人奈良県聴覚障害者協会		一般社団法人奈良県聴覚障害者協会		一般社団法人奈良県聴覚障害者協会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	奈良県聴覚障害者支援センター		奈良県聴覚障害者支援センター		奈良県聴覚障害者支援センター		奈良県聴覚障害者支援センター	
	費用									
	養成/現任研修費用を含むか否か									
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない					
	実施日数		10 日/年		10 日/年		3 日/年		3 日/年	
	実施時間数		50時間		50時間		10時間		10時間	
受講期間		10月～2月		9月～2月		4月、8月、11月		4月、7月、2月		
備考・補足										

			和歌山県							
			養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態			都道府県・市の委託事業				都道府県の委託事業			
委託先			特定非営利活動法人 和歌山盲ろう者友の会				特定非営利活動法人 和歌山盲ろう者友の会			
再委託先			なし				なし			
実施先	名称		委託先と同じ				委託先と同じ			
	所在地		〒640-8331 和歌山市美園町5-5-1				〒640-8331 和歌山市美園町5-5-1			
	連絡先		TEL:073-498-7756 FAX:073-498-7756 メール:w-moro@grace.ocn.ne.jp				TEL:073-498-7756 FAX:073-498-7756 メール:w-moro@grace.ocn.ne.jp			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した				実施した			
	実施主体		和歌山県、和歌山市				和歌山県			
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 和歌山盲ろう者友の会				特定非営利活動法人 和歌山盲ろう者友の会			
		再委託先	なし				なし			
		実施先	委託先と同じ				委託先と同じ			
	費用		県:1,037,000円 市:691,000円				県:含む(200,000円) 市:なし			
	養成/現任研修費用を含むか否か		県:現任研修費用を含む 市:現任研修費用を含まない				県:養成研修費用を含む			
	複数地域での養成実施有無		実施した				実施した		*1	
	実施日数		12 日/年				4～5日/年			
	実施時間数		60時間				15時間			
	受講期間		7月～12月				2～3日予定			
備考・補足							*1…和歌山市内を予定。			

近畿ブロック

		鳥取県									
		養成 研修事業				現任 研修事業					
事業形態		都道府県の委託事業				都道府県の委託事業					
委託先		鳥取盲ろう者友の会・友輪				鳥取盲ろう者友の会・友輪					
再委託先		なし				なし					
実施先	名称		鳥取県盲ろう者支援センター				鳥取県盲ろう者支援センター				
	所在地		〒683-0845 米子市旗ヶ崎6丁目19-36				〒683-0845 米子市旗ヶ崎6丁目19-36				
	連絡先		TEL:0859-30-3830 FAX:0859-21-1537 メール:t-db-sc@tottoridb.jp				TEL:0859-30-3830 FAX:0859-21-1537 メール:t-db-sc@tottoridb.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する		
	実施主体		鳥取県		鳥取県		鳥取県		鳥取県		
	委託先等名称	委託先	鳥取盲ろう者友の会・友輪		鳥取盲ろう者友の会・友輪		鳥取盲ろう者友の会・友輪		鳥取盲ろう者友の会・友輪		
		再委託先	なし		なし		なし		なし		
		実施先	鳥取県盲ろう者支援センター		鳥取県盲ろう者支援センター		鳥取県盲ろう者支援センター		鳥取県盲ろう者支援センター		
	費用		4,850,000 円		4,715,000 円		1,494,000 円		1,963,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない		現任研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		養成研修費用を含まない		
	複数地域での養成実施有無		コロナのため一部2会場		1会場で		3会場で				
	実施日数		在宅60時間＋実習8日間(24時間)		在宅54時間＋実習12日間(30時間)		3会場で各8～10回実施した		3会場で各7回程度		
	実施時間数		84時間		84時間		3会場で各23時間実施した		3会場で各20時間程度		
	受講期間		6/27～12/12		6/29～12/7		6月～2月に実施した		4月～2月の予定		
備考・補足											

		島根県							
		養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態		都道府県・市の委託事業				都道府県・市の委託事業			
委託先		島根県障がい者社会参加推進センター				島根県障がい者社会参加推進センター			
再委託先		しまね盲ろう者友の会				しまね盲ろう者友の会			
実施先	名称	再委託先と同じ				再委託先と同じ			
	所在地	〒690-0012 松江市古志原2-25-25 原朱実方				〒690-0012 松江市古志原2-25-25 原朱実方			
	連絡先	TEL:0852-24-9948 FAX:0852-24-7337				TEL:0852-24-9948 FAX:0852-24-7337			
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無								
	実施主体								
	委託先等名称	委託先							
		再委託先							
		実施先							
	費用								
	養成/現任研修費用を含むか否か								
	複数地域での養成実施有無								
	実施日数								
	実施時間数								
	受講期間								
備考・補足									

岡山県									
養成 研修事業					現任 研修事業				
事業形態		都道府県・市の委託事業			都道府県・市の委託事業				
委託先		岡山県身体障害者福祉連合会			岡山県身体障害者福祉連合会				
再委託先		岡山盲ろう者友の会			岡山盲ろう者友の会				
実施先	名称	再委託先と同じ			再委託先と同じ				
	所在地	〒700-0807 岡山市南方2-13-1 きらめきプラザ4階			〒700-0807 岡山市南方2-13-1 きらめきプラザ4階				
	連絡先	TEL・FAX:086-227-5004			TEL・FAX:086-227-5004				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定
	実施の有無		実施した	*1			実施した	*1	
	実施主体		岡山県・岡山市・倉敷市				岡山県・岡山市・倉敷市		
	委託先等名称	委託先	岡山県身体障害者福祉連合会				岡山県身体障害者福祉連合会		
		再委託先					岡山盲ろう者友の会		
		実施先					再委託先と同じ		
	費用		895,000 円				328,000円		
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない				養成研修費用を含まない		
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった						
	実施日数		8 日/年				8 日/年		
	実施時間数		45時間				16時間		
	受講期間		複数年度(1年目)						
備考・補足	*1…10月から。				*1…7月から。				

広島県						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		都道府県・市の委託事業		都道府県・市の委託事業		
委託先		特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		
再委託先		なし		なし		
実施先	名称	委託先と同じ		委託先と同じ		
	所在地	〒732-0052 広島市東区光町1丁目1番23-202号		〒732-0052 広島市東区光町1丁目1番23-202号		
	連絡先	TEL:082-258-2966 FAX:082-258-2961 メール:hiroshima-db@hi.enjoy.ne.jp		TEL・FAX:082-258-2966 FAX: 082-258-2961 メール:hiroshima-db@hi.enjoy.ne.jp		
実施実績・予定	2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績	
	実施の有無	実施した		実施する	実施した	実施する
	実施主体	広島県・広島市・福山市・呉市			広島県・広島市・福山市・呉市	
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会	
		再委託先	なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用	2,130,000 円			2,130,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含む			養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無	実施しなかった				
	実施日数	11 日/年			5 日/年	5 日/年
	実施時間数	44時間			14時間	17時間
	受講期間	2021/5/1～11/21	2022/5/19～9/11			2022/8/21～2023/2/12
備考・補足						

中国・四国ブロック

		山口県									
		養成 研修事業					現任 研修事業				
事業形態		都道府県・市の委託事業					都道府県・市の委託事業				
委託先		社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会					社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会				
再委託先		なし					なし				
実施先	名称	委託先と同じ					委託先と同じ				
	所在地	〒747-1221 山口市鋳銭司南原2364-1 山口県聴覚障害者情報センター					〒747-1221 山口市鋳銭司南原2364-1 山口県聴覚障害者情報センター				
	連絡先	TEL:083-985-0611 FAX:083-985-0613 メール:lookym33@c-able.ne.jp					TEL:083-985-0611 FAX:083-985-0613 メール:lookym33@c-able.ne.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無		実施した		実施する		実施しなかった(中止)		*1	実施する	
	実施主体		山口県・下関市		山口県・下関市		山口県・下関市		山口県・下関市		
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会		社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会		社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会		社会福祉法人 山口県聴覚障害者福祉協会		
		再委託先	なし		なし		なし		なし		
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		
	費用		山口県:996,000円 下関市:234,000円		山口県:996,000円 下関市:234,000円		山口県:996,000円 下関市:234,000円		山口県:996,000円 下関市:234,000円		
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む		養成研修費用を含む		
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない						
	実施日数		8 日/年		8日/年(予定)				2 日/年		*2
	実施時間数		40時間		40時間(予定)				2.5時間×2回×2カ所		*2
	受講期間		単年度		単年度						
備考・補足		*1…実施を予定していたが、新型コロナウイルスが感染拡大したため中止した。 *2…山口市、下関市、同じ内容で実施。									

			徳島県							
			養成 研修事業			現任 研修事業				
事業形態			都道府県の委託事業							
委託先			特定非営利活動法人 聴覚・ろう重複障害者生活支援センター							
再委託先			なし							
実施先	名称		委託先と同じ							
	所在地		〒770-0052 徳島市中島田町4-4-4							
	連絡先		TEL:088-635-5093 FAX:088-635-5096 メール:db-tokushima@mb.pikara.ne.jp							
実施実績・予定			2022年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する					
	実施主体		徳島県		徳島県					
	委託先等名称	委託先	特定非営利活動法人聴覚・ろう重複障害者生活支援センター		特定非営利活動法人聴覚・ろう重複障害者生活支援センター					
		再委託先	なし		なし					
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ					
	費用		927,000 円		927,000 円					
	養成/現任研修費用を含むか否か									
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない					
	実施日数		10 日/年		10 日/年					
	実施時間数		50時間		50時間					
	受講期間		10月16日から2月26日		10月15日から2月25日					
備考・補足			*1…前任者の再受講を認めている。							

		香川県											
		養成 研修事業					現任 研修事業						
事業形態		都道府県の委託事業					都道府県の委託事業						
委託先		香川盲ろう者友の会					香川盲ろう者友の会						
再委託先		なし					なし						
実施先	名称	委託先と同じ					委託先と同じ						
	所在地	〒761-8078 香川県高松市仏生山町505-4 長尾繁子方					〒761-8078 香川県高松市仏生山町505-4 長尾繁子方						
	連絡先	TEL・FAX:087-889-3011					TEL・FAX:087-889-3011						
実施実績・予定		2021年度 実績			2022年度 予定			2021年度 実績			2022年度 予定		
	実施の有無												
	実施主体												
	委託先等名称	委託先											
		再委託先											
		実施先											
	費用												
	養成/現任研修費用を含むか否か												
	複数地域での養成実施有無												
	実施日数												
	実施時間数												
	受講期間												
備考・補足													

		愛媛県1・松山市(養成・現任)							
		養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態		都道府県・市の委託事業				都道府県・市の委託事業			
委託先		特定非営利活動法人 えひめ盲ろう者友の会				特定非営利活動法人 えひめ盲ろう者友の会			
再委託先		なし				なし			
実施先	名称	委託先と同じ				委託先と同じ			
	所在地	〒791-8016 松山市久万ノ台594-5				〒791-8016 松山市久万ノ台594-5			
	連絡先	TEL:090-7780-8404 FAX:089-958-8836				TEL:090-7780-8404 FAX:089-958-8836			
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無								
	実施主体								
	委託先等名称	委託先							
		再委託先							
		実施先							
	費用								
	養成/現任研修費用を含むか否か								
	複数地域での養成実施有無								
	実施日数								
	実施時間数								
	受講期間								
備考・補足									

		愛媛県2(現任)								
		養成 研修事業				現任 研修事業				
事業形態						関係団体(情報提供施設)の自主事業				
委託先						なし				
再委託先						なし				
実施先	名称					愛媛県視聴覚福祉センター				
	所在地					〒790-0811 松山市本町6-11-5				
	連絡先					TEL:089-923-9093 FAX:089-923-9224 メール: mori-tomoko@ehime-swc.ne.jp				
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無									
	実施主体									
	委託先等名称	委託先								
		再委託先								
		実施先								
	費用									
	養成/現任研修費用を含むか									
	複数地域での養成実施有無									
	実施日数									
	実施時間数									
	受講期間									
備考・補足										

			高知県							
			養成 研修事業				現任 研修事業			
事業形態			都道府県の委託事業				都道府県の委託事業			
委託先			高知県盲ろう者友の会				高知県盲ろう者友の会			
再委託先			なし				なし			
実施先	名称		委託先と同じ				委託先と同じ			
	所在地		〒780-8010 高知市棧橋通3丁目32-26-206号				〒780-8010 高知市棧橋通3丁目32-26-206号			
	連絡先		TEL:088-884-3794 FAX:088-884-3794(事務局)				TEL:088-884-3794 FAX:088-884-3794(事務局)			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施しなかった		実施する		実施した		実施する	
	実施主体				高知県		高知県		高知県	
	委託先等名称	委託先			高知県盲ろう者友の会		高知県盲ろう者友の会		高知県盲ろう者友の会	
		再委託先			なし		なし		なし	
		実施先					委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用				565,900 円		325,720 円		304,120 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か				現任研修費用を含まない					
	複数地域での養成実施有無				実施しない					
	実施日数				8 日/年		3 日/年		3 日/年	
	実施時間数				42時間		6時間		6時間	
受講期間				9/4～11/6						
備考・補足										

			福岡県			
			養成 研修事業		現任 研修事業	
事業形態			都道府県の委託事業		都道府県の委託事業	
委託先			公益財団法人 福岡県身体障害者福祉協会		公益財団法人 福岡県身体障害者福祉協会	
再委託先			なし		なし	
実施先	名称		委託先と同じ		委託先と同じ	
	所在地		〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ 受箱13号		〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ 受箱13号	
	連絡先		TEL:092-584-6067 FAX:092-584-6070		TEL:092-584-6067 FAX:092-584-6070	
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		途中中止した		実施する	
	実施主体		福岡県		福岡県	
	委託先等名称	委託先	公益財団法人 福岡県身体障害者福祉協会		公益財団法人 福岡県身体障害者福祉協会	
		再委託先	なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		942,000 円		942,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施した		実施した	
	実施日数		9 日/年		3 日/年	
	実施時間数		45時間		15時間	
	受講期間		単年度		単年度	
備考・補足						

中国・四国～九州・沖縄ブロック

		北九州市													
		養成 研修事業						現任 研修事業							
事業形態		市の指定管理事業						市の指定管理事業							
委託先		公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会						公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会							
再委託先		なし						なし							
実施先	名称		北九州市立聴覚障害者情報センター						北九州市立聴覚障害者情報センター						
	所在地		〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ5階						〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-15-3 コムシティ5階						
	連絡先		TEL:093-645-1216 FAX:093-645-3335						TEL:093-645-1216 FAX:093-645-3335						
実施実績・予定			2021年度 実績			2022年度 予定			2021年度 実績			2022年度 予定			
	実施の有無		実施した			実施しない			実施しなかった			実施する			
	実施主体		北九州市									北九州市			
	委託先等名称	委託先		公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会									公益財団法人 北九州市身体障害者福祉協会		
		再委託先		なし									なし		
		実施先		北九州市立聴覚障害者情報センター									北九州市立聴覚障害者情報センター		
	費用		326,000 円									276,000 円			
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない									養成研修費用を含まない			
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった												
	実施日数		10 日/年									10 日/年			
	実施時間数		48時間									34時間			
	受講期間		単年度									単年度			
備考・補足															

福岡市						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		市の委託事業				
委託先		社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会				
再委託先		なし				
実施先	名称	委託先と同じ				
	所在地	〒810-0062 福岡市中央区荒戸3丁目3番39号 福岡市市民福祉プラザ3階				
	連絡先	TEL:092-718-1724 FAX:092-718-1710 メール:center-haken02@c-fukushin.jp				
実施実績・予定			2021年度 実績	2022年度 予定	2021年度 実績	2022年度 予定
	実施の有無		実施した	実施しなかった	実施しなかった	実施しない
	実施主体		福岡市			
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会			
		再委託先	なし			
		実施先	委託先と同じ			
	費用		461000円(中止となった分返金予定)			
	養成/現任研修費用を含むが否か		現任研修費用を含む			
	複数地域での養成実施有無					
	実施日数		12回/3回実施			
	実施時間数		15時間			
	受講期間		単年度			
備考・補足			※2021年度 福岡県、福岡市、久留米市で共同開催 ※2022年度 コロナウイルス感染の感染拡大で途中から中止となった。			
			養成研修の中に、3日間の現任研修が含まれる。			

九州・沖縄ブロック

久留米市						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		市の委託事業		市の委託事業		
委託先		久留米市身体障害者福祉協会		久留米市身体障害者福祉協会		
再委託先		なし		なし		
実施先	名称	委託先と同じ		委託先と同じ		
	所在地	〒830-0027福岡県久留米市長門石1-1-32 総合福祉会館内		〒830-0027福岡県久留米市長門石1-1-32 総合福祉会館内		
	連絡先	TEL:0942-39-2666 FAX:0942-38-9290		TEL:0942-39-2666 FAX:0942-38-9290		
実施実績・予定			2021年度 実績	2022年度 予定	2021年度 実績	2022年度 予定
	実施の有無		実施しなかった	実施する	実施しなかった	実施する
	実施主体			久留米市 *1		久留米市身体障害者福祉協会
	委託先等名称	委託先		久留米市身体障害者福祉協会		
		再委託先		なし		
		実施先		委託先と同じ		
	費用			350,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か					
	複数地域での養成実施有無					
	実施日数					
	実施時間数					
	受講期間					
備考・補足		2021年度は7月に3日終えたところで、コロナにより中止。 *1…3つの自治体(福岡県、福岡市、久留米市で共同開催しており、実施状況、予定も全て同じ)				

		佐賀県										
		養成 研修事業					現任 研修事業					
事業形態		都道府県の委託事業					都道府県の委託事業					
委託先		一般社団法人 佐賀県視覚障害者団体連合会					一般社団法人 佐賀県視覚障害者団体連合会					
再委託先		なし					なし					
実施先	名称	委託先と同じ					委託先と同じ					
	所在地	〒840-0815 佐賀県佐賀市天神1-4-16					〒840-0815 佐賀県佐賀市天神1-4-16					
	連絡先	TEL:0952-29-7326 FAX:0952-60-1638					TEL:0952-29-7326 FAX:0952-60-1638					
実施実績・予定		2021年度 実績			2022年度 予定		2021年度 実績			2022年度 予定		
	実施の有無	実施した					実施した					
	実施主体	佐賀県					佐賀県					
	委託先等名称	委託先	一般社団法人 佐賀県視覚障害者団体連合会					佐賀県視覚障害者団体連合会				
		再委託先	なし					なし				
		実施先	委託先と同じ					委託先と同じ				
	費用	683,000 円										
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用を含む					養成研修費用を含む					
	複数地域での養成実施有無											
	実施日数	8 日/年					1 日/年					
	実施時間数	42時間					5.0時間					
	受講期間	9月～12月					毎年1月頃					
備考・補足												

			長崎県							
			養成 研修事業			現任 研修事業				
事業形態			都道府県の委託事業			都道府県・市の委託事業				
委託先			一般社団法人 長崎県ろうあ協会			一般社団法人 長崎県ろうあ協会				
再委託先			なし			なし				
実施先	名称		委託先と同じ			委託先と同じ				
	所在地		〒852-8114 長崎市橋口町10-22 長崎県聴覚障害者情報センター内			〒852-8114 長崎市橋口町10-22 長崎県聴覚障害者情報センター内				
	連絡先		TEL:095-847-2681 FAX:095-847-2572			TEL:095-847-2681 FAX:095-847-2572				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施する		実施した		実施する	
	実施主体		長崎県・長崎市・佐世保市共同		長崎県・長崎市・佐世保市共同		長崎県・長崎市・佐世保市共同		長崎県・長崎市・佐世保市共同	
	委託先等名称	委託先	一般社団法人 長崎県ろうあ協会		一般社団法人 長崎県ろうあ協会		一般社団法人 長崎県ろうあ協会		一般社団法人 長崎県ろうあ協会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		1,847,600 円		1,847,600 円		1,847,600 円		1,847,600 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む		養成研修費用を含む		養成研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施した		実施する		実施した(オンライン研修)		実施する(2カ所予定)	
	実施日数		14 日/年		14 日/年		1 日/年		未定	
	実施時間数		54時間		54時間		3時間		未定	
	受講期間									
備考・補足										

九州・沖縄ブロック

		熊本県								
		養成 研修事業				現任 研修事業				
事業形態		都道府県・市の委託事業				都道府県の委託事業				
委託先		一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会				一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会				
再委託先		なし				なし				
実施先	名称	熊本県聴覚障害者情報提供センター				熊本県聴覚障害者情報提供センター				
	所在地	〒861-8039 熊本県熊本市東区長嶺南2-3-2				〒861-8039 熊本県熊本市東区長嶺南2-3-2				
	連絡先	TEL:096-383-5595 FAX:096-385-7821				TEL:096-383-5595 FAX:096-385-7821				
実施実績・予定		2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無	実施した		実施する		実施した		実施する		
	実施主体	熊本県・熊本市		熊本県・熊本市		熊本県		熊本県		
	委託先等名称	委託先	一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会		一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会		一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会		一般財団法人 熊本県ろう者福祉協会	
		再委託先	なし		なし		なし		なし	
		実施先	熊本県聴覚障害者情報提供センター		熊本県聴覚障害者情報提供センター		熊本県聴覚障害者情報提供センター		熊本県聴覚障害者情報提供センター	
	費用	382,000 円		382,000 円		56,000 円		142,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か	現任研修費用は含まない		現任研修費用は含まない		養成研修費用は含まない		養成研修費用は含まない		
	複数地域での養成実施有無	なし		なし						
	実施日数	12 日/年		12 日/年		4 日/年		4 日/年		
	実施時間数	36時間		36時間		9時間		8時間		
	受講期間	単年度		単年度		単年度		単年度		
備考・補足										

			大分県		

			宮崎県			
			養成 研修事業			
			現任 研修事業			
事業形態			都道府県の委託事業			
委託先			社会福祉法人 宮崎県聴覚障害者協会			
再委託先			なし			
実施先	名称		委託先と同じ			
	所在地		〒880-0051 宮崎県宮崎市江平西2-1-20			
	連絡先		TEL:0985-38-8733 FAX:0985-29-2279 メール:msen-na@movie.ocn.ne.jp			
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定	
	実施の有無		実施した		実施予定	
	実施主体		宮崎県			
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 宮崎県聴覚障害者協会		社会福祉法人 宮崎県聴覚障害者協会	
		再委託先	なし		なし	
		実施先	委託先と同じ		委託先と同じ	
	費用		407,000 円		400,000 円	
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含む		現任研修費用を含む	
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施しない	
	実施日数		5 日/年		5 日/年	
	実施時間数		24.5時間		24.5時間	
	受講期間		単年度		単年度	
備考・補足						

鹿児島県						
養成 研修事業				現任 研修事業		
事業形態		都道府県の委託事業		都道府県の委託事業		
委託先		社会福祉法人 鹿児島県身体障害者福祉協会		社会福祉法人 鹿児島県身体障害者福祉協会		
再委託先		なし		なし		
実施先	名称	鹿児島県視聴覚障害者情報センター		鹿児島県視聴覚障害者情報センター		
	所在地	〒890-0021 鹿児島県鹿児島市小野1-1-1 ハートピアかごしま3階		〒890-0021 鹿児島県鹿児島市小野1-1-1 ハートピアかごしま3階		
	連絡先	TEL:099-220-5896 FAX:099-229-3001		TEL:099-220-5896 FAX:099-229-3001		
実施実績・予定			2021年度 実績	2022年度 予定	2021年度 実績	2022年度 予定
	実施の有無		実施した	実施する	実施しなかった	必要に応じて実施する
	実施主体		鹿児島県	鹿児島県		
	委託先等名称	委託先	社会福祉法人 鹿児島県身体障害者福祉協会	社会福祉法人 鹿児島県身体障害者福祉協会		
		再委託先	なし	なし		
		実施先	鹿児島県視聴覚障害者情報センター	鹿児島県視聴覚障害者情報センター		
	費用		398,000 円	398,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か		現任研修費用を含まない	現任研修費用を含まない		
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった	実施しない		
	実施日数		11日/年	8 日/年		
	実施時間数		82.5時間	61時間		
	受講期間		2年度	単年度		
備考・補足		・予算上は養成研修事業のみだが、現任研修を必要とする場合は、養成研修事業の予算で実施する予定。				

		沖縄県									
		養成 研修事業				現任 研修事業					
事業形態		都道府県・市の委託事業				関係団体の自主事業					
委託先		一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会				なし					
再委託先		なし				なし					
実施先	名称		沖縄聴覚障害者情報センター				沖縄聴覚障害者情報センター				
	所在地		〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟3階				〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟3階				
	連絡先		TEL:098-943-6617 FAX:098-943-6556 メール:oki-deaf6@otjc.org				TEL:098-943-6617 FAX:098-943-6556 メール:oki-deaf6@otjc.org				
実施実績・予定			2021年度 実績		2022年度 予定		2021年度 実績		2022年度 予定		
	実施の有無		実施した		実施予定		実施しなかった		実施予定		
	実施主体		沖縄県、那覇市		沖縄県、那覇市				沖縄県、那覇市		
	委託先等名称	委託先		一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会		一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会				一般社団法人 沖縄県聴覚障害者協会	
		再委託先		なし		なし				なし	
		実施先		沖縄聴覚障害者情報センター		沖縄聴覚障害者情報センター				沖縄聴覚障害者情報センター	
	費用								100,000 円		
	養成/現任研修費用を含むか否か								養成研修費用を含まない		
	複数地域での養成実施有無		実施しなかった		実施予定なし						
	実施日数		9 日/年		8 日/年				1 日/年		
実施時間数		42時間		42時間				5時間			
受講期間		単年度									
備考・補足		前年度、コロナウイルスの影響により、当初予定の半分のカリキュラムしか終了できなかったため、残り半分を今年度実施予定。対象者は昨年度の受講生。新規受講生の募集は行っていない				利用者の高齢者に伴い、現在必要とされるスキルの習得を目指す					

第3部

盲ろう者関連事業 調査結果

(調査基準日:2022年4月1日)

No.1	「盲ろう者通訳・介助員」特別研修会(A01B07 北海道札幌市)		
	カテゴリー:講座(人材養成)		
実施先名称	公益社団法人 札幌市身体障害者福祉協会		
事業開始年	平成 27 年	費用	2021 年度実績:
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:
事業内容:			
全国盲ろう者協会主催の研修等で講師をしている方を招いて Web で開講(年 1 回・日曜日)			
・令和 2 年 11 月 21 日(土)を延期。令和 3 年 3 月 27 日(土)13 時～16 時			
「盲ろう者福祉制度概論			
・令和 3 年 11 月 24 日(木)13 時～16 時 30 分、11 月 27 日(土)13 時～16 時 30 分			

No.2	通訳・介助員派遣利用促進事業(A02 青森県)		
	カテゴリー:啓発		
実施先名称	青森県聴覚障害者情報センター(委託先:一般社団法人 青森県ろうあ協会)		
事業開始年	平成 30 年 4 月 1 日～	費	2021 年度実績:6,750 円
事業形態	都道府県の委託事業	用	2022 年度予算:117,000 円
事業内容: ・訪問等による派遣事業の利用啓発 ・パンフレット等の作成及び配布			

No.3	盲ろう者向け生活訓練事業(A04 宮城県)		
	カテゴリー:講座(その他)		
実施先名称	一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会(宮城県聴覚障害者情報センター)		
事業開始年	平成 23 年	費 用	2021 年度実績:204,135 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:254,980 円
事業内容: ・2022 年度も 2 回実施予定。 ①防災士による防災・減災講話、②他県在住の盲ろう者による講演(講師のみオンライン)			

No.4	聴覚障害者のための理解促進業務(盲ろう者支援パンフレット作成)(A04 宮城県)		
	カテゴリー: 啓発		
実施先名称	一般社団法人宮城県聴覚障害者福祉会(宮城県聴覚障害者情報センター)		
事業開始年	「聴覚障害者のための理解促進業務」自体は、令和2年度から。	費用	2021 年度実績: 未実施
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算: 1,211,100 円
事業内容: 一般県民に対し、盲ろうに関する理解を深め、平時・災害時問わず必要な支援ができるよう、盲ろう者支援パンフレットを作成する。作成にあたっては、当事者を含むパンフレット作成検討委員会を立ち上げ、内容について話し合う。完成したパンフレットは、ホームページにPDFファイルで掲載し、ダウンロードできるようにするほか、県政だよりや市町村広報等の媒体を活用し、広くPRを図る。(令和2年度、3年度は、聴覚障害に関するパンフレット等を作成している。)			

No.5	日常生活訓練事業(A10 群馬県)		
	カテゴリー: 訓練(日常生活・余暇活動)		
実施先名称	特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会		
事業開始年	平成 18 年	費 用	2021 年度実績:
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:100,000 円
事業内容: 体操等日常生活に前向きなものを検討中。			

No.6	生活自立支援体制整備事業(料理教室・スポーツ教室等)(A10 群馬県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・余暇活動)		
実施先名称	特定非営利活動法人 群馬盲ろう者つるの会		
事業開始年	2006 年 5 月(2007 年 4 月から予算が付く)	費 用	2021 年度実績:55,500 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:200,000 円
事業内容: 2021 年度【4/1～3/31】・軽体操(12 月 1 日)・軽体操(1 月 12 日)			

No.7	埼玉県障害者生活訓練・レクリエーション事業(A11 埼玉県)		
	カテゴリー: 訓練(コミュニケーション)・講座		
実施先名称	埼玉盲ろう者友の会		
事業開始年		費用	2021 年度実績:105,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: ・指点字と触手話の勉強会 ・講演会			

No.8	盲ろう者のための生活訓練事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・コミュニケーション方法、情報機器)		
実施先名称	NPO 法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 22 年	費用	2021 年度実績:216,057 円(自己資金 54,057 円、助成金 162,000 円)
事業形態	盲ろう者団体の自主事業		2022 年度予算:227,000 円
事業内容:			
2021 年度実施内容			
1. 登録要件(※)に満たない盲ろう者に対し、個別訓練を実施した。			
個別訓練(コミュニケーション、歩行、福祉機器操作) 計 43 件			
※千葉県共同募金会赤い羽根助成金を申請し、2021 年 4 月～2022 年 2 月までは助成金で、3 月は自己資金で実施した。			
(※)登録要件:千葉県内に居住している方、身体障害者手帳の視覚及び聴覚障害の重複障害等級が 1 級または 2 級の方。			

No.9	千葉県盲ろう者向け生活訓練事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・余暇活動・情報機器・コミュニケーション方法)		
実施先名称	NPO 法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	2019 年 4 月	費 用	2021 年度実績:3,169,093 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:3,897,000 円
事業内容:			
2021 年度訓練実績:登録盲ろう者延べ 163 名、延べ 299.5 時間			

No.10	盲ろう者掘り起し事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー: 講座		
実施先名称	特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 26 年	費用	2021 年度実績: 60,200 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算: 54,600 円
事業内容:			
・2022 年度山武郡市広域行政組合より、職員向け研修会の依頼(8 月予定)			
テーマ「障がい者差別解消法」(盲ろう者について)			

No.11	盲ろう者向け相談支援事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー: 相談支援		
実施先名称	NPO 法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	2022 年 4 月	費用	2021 年度実績:
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算: 2,548,000 円
事業内容: 盲ろうに関するお悩み、困りごとなどの相談をお受けし、情報提供や問題解決に向けて支援を行う。 相談無料、訪問相談可(予約制)			

No.12	災害対策事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー:その他		
実施先名称	特定非営利活動法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 28 年	費用	2021 年度実績:4,169 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:10,000 円
事業内容: ・盲ろう者と支援者の防災意識を高め、災害に備えるための対策として会報誌へのコラム掲載、安否確認の体制継続、ガイドブック作成を行う。			

No.13	盲ろう者の地域団体の創業支援事業(A12 千葉県)		
	カテゴリー:その他		
実施先名称	NPO 法人 千葉盲ろう者友の会		
事業開始年	2022 年 6 月～2025 年 3 月	費用	2021 年度実績:
事業形態	その他(休眠預金等活用事業)		2022 年度予算:6,985,192 円
事業内容: ・盲ろう者向け同行援護事業所開設 ・盲ろうカフェ開催 ・盲ろう者向け同行援護従業者養成 ・交流促進企画 ・パンフレット・DVD の作成、配布 ・HP リニューアル ・市町村役場訪問			

No.14	盲ろう者支援センター事業(A13 東京都)		
	カテゴリー:講座(人材養成)・訓練(日常生活・情報機器)・相談支援		
実施先名称	認定特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 21 年	費用	2021 年度実績:27,392,401 円
事業形態	都道府県の補助事業		2022 年度予算:28,633,000 円
事業内容: (1)訓練事業:パソコン等電子機器活用訓練、コミュニケーション訓練、生活訓練 (2)総合相談支援事業:盲ろう者、支援者、関係団体等からの相談を受け、情報提供や問題解決の支援 (3)専門人材養成事業:研修会実施 (4)社会参加促進事業:交流会や学習会の開催等 (5)多摩地域出張相談・訓練			

No.15	指定特定相談支援・指定障害児相談支援(A13 東京都)		
	カテゴリー:相談支援		
実施先名称	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会／かけはし		
事業開始年	平成 30 年 4 月	費用	2021 年度実績:1,056,000 円
事業形態	障害者総合支援法に基づくサービス、児童福祉法に基づくサービス		2022 年度予算:1,056,000 円
事業内容: 指定特定相談支援・指定障害児相談支援事業			

No.16	同行援護、居宅介護、重度訪問介護(A13 東京都)		
	カテゴリー:障害福祉サービス		
実施先名称	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会／かけはし		
事業開始年	平成 30 年 4 月	費 用	2021 年度実績:38,729,125 円
事業形態	障害者総合支援法に基づくサービス		2022 年度予算:45,933,000 円
事業内容: 同行援護、居宅介護、重度訪問介護事業			

No.17	指定訪問介護(A13 東京都)		
	カテゴリー:介護保険サービス		
実施先名称	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会／かけはし		
事業開始年	平成 30 年 5 月	費 用	2021 年度実績:1,042,411 円
事業形態	介護保険法に基づくサービス		2022 年度予算:1,143,000 円
事業内容: 訪問介護事業			

No.18	相談事業(A14 神奈川県)		
	カテゴリー:相談支援		
実施先名称	神奈川聴覚障害者総合福祉協会		
事業開始年	令和元年度(2019 年 9 月 27 日～2020 年 3 月 31 日、2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)	費用	2021 年度実績:43,993,000 円(派遣事業・養成・現任研修含む)
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:51,430,000 円(派遣事業・養成・現任研修含む)
事業内容: 視覚と聴覚に重複して障害のある盲ろう者やその家族等からの相談を受けること並びにコミュニケーション支援等を実施。			

No.19	盲ろう者生活訓練事業(A15 新潟県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・余暇活動)		
実施先名称	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会 新潟県聴覚障害者情報センター		
事業開始年	平成 24 年	費用	2021 年度実績:525,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:525,000 円
事業内容: 2022 年度実施予定(全 4 回予定) ・勉強会(「むし歯、歯周病を予防しよう」) ・健康運動教室(ウォーキング) ・ロツソ編みで鍋敷き作り ・勉強会(「癌にならないための予防について」)			

No.20	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業(A15 新潟県)		
	カテゴリー:講座(人材養成)		
実施先名称	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会 新潟県聴覚障害者情報センター		
事業開始年	平成 26 年	費用	2021 年度実績:148,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:148,000 円
事業内容: 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修の講師育成 令和 4 年度実施 「令和 4 年度盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修会」に参加			

No.21	盲ろう者掘り起こし事業(A21 岐阜県)		
	カテゴリー:啓発		
実施先名称	岐阜盲ろう者友の会		
事業開始年	2019 年 4 月 1 日	費用	2021 年度実績:479,647 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: ・県内、市町村、関係団体へ出かけ、盲ろう者への支援につながるように協力を依頼。盲ろう者個人が見つければ、派遣事業につながるように活動する。 2022 年度 研修 2023 年度 掘り起こし事業の予定			

No.22	盲ろう者生活訓練事業(A22 静岡県)		
	カテゴリー:訓練(コミュニケーション)		
実施先名称	公益社団法人 静岡県聴覚障害者協会		
事業開始年	平成 17 年	費用	2021 年度実績:881,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:881,000 円
事業内容: (1)コミュニケーション(点字・手話・手書き・指点字)訓練			

No.23	相談事業(A23 愛知県)		
	カテゴリー:相談支援		
実施先名称	あいち聴覚障害者センター		
事業開始年	平成 27 年度	費用	2021 年度実績:0 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:
事業内容: 盲ろう者の日々の生活の悩みなどの相談支援。			

No.24	ICT サポートセンター事業(A23 愛知県)		
	カテゴリー: 訓練(情報機器)		
実施先名称	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会 あいち聴覚障害者センター		
事業開始年	平成 28 年度	費 用	2021 年度実績:818,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:818,000 円
事業内容: 盲ろう者に対する個別講習			

No.25	日常生活訓練事業 盲ろう者向け指点字講習会 (A23 愛知県)		
	カテゴリー: 訓練 (コミュニケーション方法)		
実施先名称	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会 あいち聴覚障害者センター		
事業開始年	平成 30 年	費用	2021 年度実績: 256,000 円(他事業を含む)
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算: 256,000 円
事業内容: 指点字講習会			

No.26	聴覚障害者 IT サポート事業(タブレット教室、パソコン教室)(A23B02 名古屋市)		
	カテゴリー:講座(情報機器)		
実施先名称	名身連聴覚言語障害者情報文化センター		
事業開始年	2021 年 4 月～2022 年 2 月末(予定)	費用	2021 年度実績:409,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:409,000 円
事業内容: 1 対 1 の個別指導(上限 6 時間) 入門編 何を学びたいか聞き取りをするが、想定している内容は ①起動から基本操作、②入力、③アプリの操作、④メール、⑤インターネット利用、⑥ナビの使用			

No.27	こころのバリアフリー事業(A24 三重県)		
	カテゴリー:啓発		
実施先名称	三重県聴覚障害者支援センター		
事業開始年	令和3年	費用	2021 年度実績:60,598 円
事業形態	指定管理事業		2022 年度予算:225,000 円
事業内容: 専門学校生や大学生、県民との交流を図る(R1 年～) 「知っていますか? 盲ろう者のこと」の動画を制作(センターホームページと YouTube にアップ)(R3 年～)			

No.28	盲ろう者啓発事業(A25 滋賀県)		
	カテゴリー: 啓発		
実施先名称	NPO 法人 しが盲ろう者友の会		
事業開始年	2018 年度	費用	2021 年度実績:
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: 盲ろう者向けのアンケートを実施しました。(2019.10~2020.3) 20 名の盲ろう者を対象に聞き取り面接を行いました。コミュニケーションが取れない盲ろう者には家族の面談を行いました。20 名のうち 16 名回答あり。(16 名のうち 3 名は家族)盲ろう者や家族のニーズが把握できたように思います。今後の課題として取り組みたいと思います。 「盲ろう者と交流しよう」: 10 月彦根市、11 月甲賀市で開催。草津市は 3 月予定でしたが、コロナで中止となりました。他手話サークルや民生・児童委員、自治会との啓発交流を行いました。			

No.29	盲ろう者生活訓練事業(A25 滋賀県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活)		
実施先名称	NPO 法人 しが盲ろう者友の会 滋賀県盲ろう者支援センター		
事業開始年	2003(H15)年 4 月	費用	2021 年度実績:
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容:			
コミュニケーション学習、外出(歩行)訓練、自主活動、盲ろう者同士の情報交換、生活(家事)訓練などを通して各自が持っている力を発揮し高めることを目的とする。			
活動日			
近江八幡市「たっち」毎週月・水・金曜日(新型コロナウイルスの影響で3月から6月まで活動休止)			
長浜市「クレパス」毎月第3土曜日(新型コロナウイルスの影響で3月から6月まで活動休止)			
甲賀市「ふれんど」毎月第1月曜日か水曜日(新型コロナウイルスの影響で3月から6月まで活動休止)			
高島市「オラフ」毎月第2木曜日(新型コロナウイルスの影響で3月から7月まで活動休止)			

No.30	盲ろう者相談支援事業(A25 滋賀県)		
	カテゴリー:相談支援		
実施先名称	NPO 法人 しが盲ろう者友の会 滋賀県盲ろう者支援センター		
事業開始年	2010 年	費 用	2021 年度実績:
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: 盲ろう者 20 名とその家族及び関係機関等を対象にしており、主体的な盲ろう者の生活実態や社会生活に付随して、関係機関との連携を図りながら、相談支援にあたっています。			

No.31	専門人材養成事業(盲ろう者向け PC 指導者養成研修)(A27 大阪府)		
	カテゴリー:講座(情報機器・人材養成)		
実施先名称	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会		
事業開始年	平成 26 年	費用	2021 年度実績:日常生活支援事業予算に含まれる
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:日常生活支援事業予算に含まれる
事業内容: 盲ろう者に対して、パソコン等 ICT 機器活用についての指導のサポートができる人材を育成する。 2021 年度:養成研修 4 人、現任研修 3 人			

No.32	日常生活支援事業(A27 大阪府)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・情報機器・余暇活動)		
実施先名称	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会		
事業開始年	平成 26 年	費用	2021 年度実績:
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: ①盲ろう者に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、パソコン等 ICT 機器の活用についての指導等をする。→2021 年度:245 人 326 時間 ②盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるため、2 回のバスツアーを実施する。 ③日常生活訓練として、白杖歩行訓練や体験会及び宿泊訓練を実施する。 ④盲ろう者通訳・介助者養成研修の修了者と盲ろう者が出会う交流会を実施する。			

No.33	盲ろう者の交流促進事業(A28 兵庫県)		
	カテゴリー:啓発		
実施先名称	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 30 年度 (※平成 30 年度より 12 年間実施)	費用	2021 年度実績:862,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: ●盲ろう者交流・コミュニケーションひろばの設置 (目的)盲ろう者の交流イベント等を定期的に開催し、地域に於ける交流の場として、盲ろう者の社会参加を促進すると共に、一般県民と盲ろう者の交流をきっかけに、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。 ①回数等:県内 2 カ所(姫路、淡路)×各 6 回(隔月 1 回)=12 回 ②参加者:地域在住の盲ろう者、支援者(家族等)、一般県民等 30 名程度 ③内容 :地域在住者を中心に、創作活動等を通じた交流イベント、理解促進セミナー、対人能力向上等の各種訓練などを開催。			

No.34	盲ろう者生活訓練・相談事業(A28 兵庫県)		
	カテゴリー: 訓練(コミュニケーション方法)・相談支援		
実施先名称	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会		
事業開始年	2017 年より友の会委託	費用	2021 年度実績:956,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: ・コミュニケーション訓練、相談等			

No.35	盲ろう者の社会参加促進事業(A28 兵庫県)		
	カテゴリー:啓発		
実施先名称	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会		
事業開始年	2019 年	費用	2021 年度実績:1,344,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: (1)学校等への出前講座 (目的)啓発には幼少期からの教育が効果的であるため、小・中学生等を対象とした出前講座を実施する。 (2)盲ろう者社会参加促進 (目的)関係団体等の職員に盲ろう者支援にかかる研修を実施することで、掘り起こしの拡大を目指す。 ①対象:関係団体、障害福祉事業者、市町の職員等 ②回数:5 回(2 県域毎に 1 カ所) ③人数:1 回につき 50 人 ④盲ろう者関係の障害福祉サービス、支援施策等の講義、盲ろう者とのコミュニケーション等にかかる実技講習、等。			

No.36	視覚障害者等の ICT 指導者養成研修事業(A28 兵庫県)		
	カテゴリー：訓練(情報機器)		
実施先名称	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会		
事業開始年	2020 年	費 用	2021 年度実績：751,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算：
事業内容：			

No.37 啓発事業(A29 奈良県)	
カテゴリー:啓発	
実施先名称	奈良県聴覚障害者支援センター
事業開始年	2020 年
事業形態	都道府県の委託事業(奈良県聴覚障害者支援センター事業「啓発事業」の一環
事業内容: 2021 年度:「もうろうをいきる」上映会 2021/8/24(火) 参加者 63 人「もうろうをいきる」上映会と奈良県盲ろう者友の会の活動紹介 事業開始:2022 年 7 月 30 日(土)通訳・介助員の紹介・体験をしてもらい、通訳・介助員養成講座の受講につなげることを目的として実施。	

No.38 聴覚障害者生活訓練事業(A29 奈良県)	
カテゴリー:その他	
実施先名称	奈良県聴覚障害者支援センター
事業開始年	2021 年
事業形態	都道府県の委託事業(奈良県聴覚障害者支援センター事業「聴覚障害者生活訓練事業」の一環
事業内容: 2021 年度「みんなで作ろう点字カード」2021/10/23(土) ※「聴覚障害者対象」とあるが、盲ろう者からの要望で実施。	

No.39 盲ろう者の居場所(A30 和歌山県)	
カテゴリー:その他	
実施先名称	Heart to Hand(はあと つう はんど)
事業開始年	2011 年 3 月
事業形態	実施団体の自主事業
事業内容: ・月、水、金、9:30~16:00 盲ろう者受け入れ 点字、手話、さをり、昼食、情報提供など	

No.40	介護保険事業(A30 和歌山県)		
	カテゴリー:介護保険サービス		
実施先名称	Heart to Hand(はあと つう はんど)		
事業開始年	2020 年 6 月 1 日開所	費用	2021 年度実績:
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:
事業内容: ・主に、盲ろう者に向けた介護保険全般			

No.41	障害者福祉支援事業(A30 和歌山県)		
	カテゴリー: 障害福祉サービス		
実施先名称	Heart to Hand(はあと つう はんど)		
事業開始年	2020 年 7 月 1 日開所	費用	2021 年度実績:
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:
事業内容: ・主に、盲ろう者の同行援護と家事支援など。			

No.42	盲ろう者向け相談支援事業(A31 鳥取県)		
	カテゴリー: 相談支援		
実施先名称	鳥取県盲ろう者支援センター(団体名では無く施設名)		
事業開始年	平成 28 年度	費用	2021 年度実績:12,953,940 円
事業形態	都道府県の委託事業(平成 30 年度から鳥取市からも委託)		2022 年度予算:15,498,000 円
事業内容: 盲ろう者やそのご家族に、情報提供やその方に適した相談支援を行う。			

No.43	生活・コミュニケーション訓練事業(A31 鳥取県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・コミュニケーション方法)		
実施先名称	鳥取盲ろう者支援センター		
事業開始年	平成 29 年度	費用	2021 年度実績:3,582,119 円
事業形態	都道府県・市の委託事業(平成 30 年度から鳥取市からも委託)		2022 年度予算:3,831,000 円
事業内容:			
生活訓練:調理、編み物、宿泊、買い物の仕方など、必要に応じて。			
コミュニケーション訓練:点字の習得、手話学習、音声機器の使用、など。			

No.44	生活・コミュニケーション訓練事業(A31 鳥取県)		
	カテゴリー: 啓発・訓練(コミュニケーション訓練)		
実施先名称	鳥取盲ろう者支援センター		
事業開始年	2021(令和3)年度	費用	2021 年度実績:12,421 円
事業形態	都道府県・市の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: 交流サロンの開催→「交流カフェ」と名称変更した。 盲ろう者向け生活・コミュニケーション訓練事業(3,831,000 円)の一環として実施。 ※2021 年度(令和3 年度)から「盲ろう者向け生活・コミュニケーション訓練事業」の中で交流サロン(2022 年度から「盲ろう者カフェ」という名称に変更の予定)を年4 回実施する予定。			

No.45	盲ろう者のための学習会(A32 島根県)		
	カテゴリー:講座(日常生活)		
実施先名称	しまね盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 26 年度	費 用	2021 年度実績:
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:
事業内容: ・手づくり教室、健康教室、料理教室			

No.46	盲ろう者向け日常生活訓練等促進事業(A33 岡山県)		
	カテゴリー:訓練(日常生活・情報機器・コミュニケーション方法)		
実施先名称	岡山盲ろう者友の会(岡山県身体障害者福祉連合会からの再委託)		
事業開始年	平成 25 年	費 用	2021 年度実績:582,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:
事業内容: 盲ろう者の生活訓練 コミュニケーション訓練【2020 年:2 名／2021 年:2 名】 日常生活に関する訓練(身辺整理、家事など)【2021 年:1 名】 パソコン等 IT 機器活用訓練【2020 年:ブレイルセンス U2 ミニ:2 名／ブレイルセンス U2 ミニ:1 名・ポラリス:1 名 定員 2 人 各 10 回【2020 年:訓練生 4 名／2021 年:訓練生 5 名】			

No.47	外部団体による依頼の通訳・介助員派遣事業(A34 広島県)		
	カテゴリー:その他		
実施先名称	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		
事業開始年		費用	2021 年度実績:190,000 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:150,000 円
事業内容: 市町村、企業等各種団体から依頼があった場合に通訳・介助員の派遣コーディネートを行う。			

No.48	同行援護事業(A34 広島県)		
	カテゴリー:障害福祉サービス		
実施先名称	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		
事業開始年	2018(H30)年 8 月 1 日	費用	2021 年度実績:16,500,000 円
事業形態	実施団体の自主事業		2022 年度予算:16,500,000 円
事業内容: 障害福祉サービス、同行援護事業の枠組みの中で、盲ろう者の特性・ニーズに配慮した制度の事業を行うものの。			

No.49	ピアカウンセリング(盲ろう者対象)(A34 広島県)		
	カテゴリー:相談支援・訓練(日常生活)		
実施先名称	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 29 年度	費用	2021 年度実績:473,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:460,000 円
事業内容: ・盲ろう者によるピアカウンセリングを行う。 ・訓練内容:生活訓練…調理等による生活訓練。			

No.50	盲ろう者向け IT 活用支援事業(A34 広島県)		
	カテゴリー: 訓練(情報機器)		
実施先名称	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会		
事業開始年	2009 年度	費 用	2021 年度実績:101,000 円
事業形態	その他(共同募金分配金による事業)		2022 年度予算:100,000 円
事業内容: 盲ろう者に対して、パソコン、ブレイルセンス等の指導を行う。			

No.51	盲ろう者自立・社会参加促進事業(A35 山口県)		
	カテゴリー:講座(日常生活・情報機器・コミュニケーション方法)		
実施先名称	山口盲ろう者友の会		
事業開始年	平成 26 年 7 月	費用	2021 年度実績:2,050,000 円
事業形態	都道府県の委託事業		2022 年度予算:2,050,000 円
事業内容: ○コミュニケーション講座(点字の触読、指点字学習、触手話学習) ○日常生活訓練講座(料理、スポーツ、講演、その他) ○情報支援講座(パソコン、ブレイルセンス) ☆コロナ禍で、十分な活動が難しい中、繰り返し続けることで効果が確実に表れている。 ○白杖訓練講座 ☆「盲ろう者向け同行援護従事者養成講習会」を、県委託事業で実施できるように要望			

No.52	盲ろう者交流会開催事業(A40B06 北九州市)		
	カテゴリー:その他		
実施先名称	北九州市立聴覚障害者情報センター (運営法人:公益財団法人北九州市身体障害者福祉協会)		
事業開始年	平成 16 年	費用	2021 年度実績:
事業形態	市の委託事業(指定管理事業)		2022 年度予算:14,000 円
事業内容: 北九州盲ろう者支援サークル「ひまわり」との共催で、不定期に交流会を行っている。			

No.53	盲ろう者社会参加講座開催事業(A40B06 北九州市)		
	カテゴリー:講座(日常生活・余暇活動)		
実施先名称	北九州市立聴覚障害者情報センター (運営法人:公益財団法人北九州市身体障害者福祉協会)		
事業開始年	平成 26 年	費用	2021 年度実績:
事業形態	市の委託事業		2022 年度予算:70,000 円
事業内容: ・概ね次の内容について、講習会等の方法により行う。(1)家庭生活に関すること、(2)情報収集に関すること、(3)健康に関すること、(4)その他社会生活上必要なこと。 ・開催回数については、年 3 回ほど予定している。			

No.54	盲ろう者向け同行援護事業(A45 宮崎県)		
	カテゴリー:その他		
実施先名称	宮崎県盲ろう者友の会		
事業開始年	2022 年	費 用	2021 年度実績:未実施
事業形態	その他(休眠預金等活用事業)		2022 年度予算:約 3,000,000 円
事業内容: 詳細はまだ決まっています。			

●関連事業 実施先団体一覧

コード	都道府 県市	実施先名称	所在地	連絡先
A01B07	札幌市	公益社団法人 札幌市身体障害者福祉協会	〒063-0802 札幌市西区二十四軒 2 条 6 丁目 1-1 札幌市身体障害者福祉センター内	TEL:011-641-8853 FAX:011-641-8966
A02	青森県	青森県聴覚障害者情報センター(委託先:一般社団法人 青森県ろうあ協会)	〒030-0944 青森県青森市筒井八ッ橋 76-9	TEL:017-728-2920 FAX:017-728-2921 メール:center@aomori-chokaku.jp
A04	宮城県	一般社団法人 宮城県聴覚障害者福祉会(宮城県聴覚障害者情報センター)	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 3 丁目 1-6 宮城県本庁第 3 分庁舎 1 階	TEL:022-393-5501 FAX:022-393-5502 メール:info@mimisuppo-miyagi.org
A10	群馬県	NPO 法人群馬盲ろう者つるの会	〒373-0853 群馬県太田市浜町 66-47	TEL/FAX:0276-60-3900 メール:gm-turu@ace.ocn.ne.jp
A11	埼玉県	埼玉盲ろう者友の会	〒330-8522 さいたま市浦和区大原 3-10-1 埼玉県障害者交流センター内	TEL・FAX:048-833-4004 メール:saitama-db@r9.dion.ne.jp
A12	千葉県	NPO 法人 千葉盲ろう者友の会	〒262-0024 千葉市花見川区浪花町 956-3 ファミリーハウス浪花 102 号室	TEL・FAX:043-310-3008 メール:(生活訓練事業)seikatsu.chibadb@gmail.com
A13	東京都	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会 / かけはし	〒111-0053 台東区浅草橋 1-32-6 コスモス浅草橋酒井ビル 2 階	TEL:03-3864-7003 FAX:03-3864-7004
A14	神奈川県	神奈川県聴覚障害者総合福祉協会	〒251-8533 神奈川県藤沢市藤沢 933-2	TEL:0466-27-1911 FAX:0466-27-1225 メール:haken@kanagawa-wad.jp
A15	新潟県	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会 新潟県聴覚障害者情報センター	〒950-0121 新潟市江南区亀田向陽 1-9-1	TEL:025-381-8112 FAX:025-381-8116

コード	都道府 県市	実施先名称	所在地	連絡先
A21	岐阜県	岐阜盲ろう者友の会	〒501-6001 羽島郡岐 南町上印倉 3-55	TEL:058-247-7321
A22	静岡県	公益社団法人 静岡 県聴覚障害者協会	〒420-0856 静岡市葵 区駿府町 1-70	TEL:054-254-6303 FAX:054-254-6294
A23	愛知県	一般社団法人愛知県 聴覚障害者協会 あ いち聴覚障害者セン ター	〒460-0001 名古屋市 中区三の丸 1-7-2 桜華 会館 1 階	TEL:052-221-6660 FAX:052-228-6660 メール:aichi.deaf.c-moro@athena.oc n.ne.jp
A23B02	名古屋 市	名身連聴覚言語障害 者情報文化センター	〒453-0053 愛知県名 古屋市中村区中村町 7 丁目 84 番地の 1	TEL:052-413-5885 FAX:052-413-5853 メール:chogen@meishinren.or.jp
A24	三重県	三重県聴覚障害者支 援センター	〒514-0003 津市桜橋 2丁目131 三重県社会 福祉会館5階	TEL:059-223-3302 FAX:059-223-3301
A25	滋賀県	NPO 法人 しが盲ろ う者友の会	〒523-0817 滋賀県近 江八幡市浅小井町 925	TEL:0748-31-2522 FAX:0748-31-2523
A25	滋賀県	NPO 法人 しが盲ろ う者友の会 滋賀県 盲ろう者支援センター	〒521-1341 滋賀県近 江八幡市安土町上豊浦 1521 ハイツ浅野 1 号室	TEL:0748-29-3661 FAX:0748-29-3662 メール:shiga-mo.l@ec4.technowave. ne.jp
A27	大阪府	社会福祉法人 大阪 障害者自立支援協会	〒543-0072 大阪市東 城区中道 1 丁目 3 番 59 号 大阪府立福祉情報コ ミュニケーションセンター 内 盲ろう者等社会参 加支援センター	TEL:06-6748-0587(盲ろう担当) FAX:06-6748-0589 メール:haken@daisyokyo.or.jp
A28	兵庫県	特定非営利活動法人 兵庫盲ろう者友の会	〒650-0022 神戸市中 央区元町通 5 丁目 2-20 2 階	TEL・FAX:078-341-8822 メール:db-kobe@nifty.com
A29	奈良県	奈良県聴覚障害者支 援センター	〒634-0061 奈良県橿原 市大久保町 320-11 奈 良県社会福祉総合セン ター 4 階	TEL:0744-21-7880 FAX:0744-21-7888 メール:nds-center@kcn.jp
A30	和歌山 県	Heart to Hand(はあと つう はんど)	〒640-8331 和歌山市 美園町 5 丁目 5-1	TEL・FAX:073-498-7756 メール:w-moro@grace.ocn.ne.jp
A31	鳥取県	鳥取盲ろう者支援セ ンター	〒683-0845 米子市旗ヶ 崎 6 丁目 19-36	TEL:0859-30-3830 FAX:0859-21-1537 メール:t-db-sc@tottoridb.jp
A32	島根県	しまね盲ろう者友の 会	〒690-0012 島根県松 江市古志原 2-25-25 原 朱実方	TEL:0852-24-9948 FAX:0852-24-7337

コード	都道府 県市	実施先名称	所在地	連絡先
A33	岡山県	岡山盲ろう者友の会 (岡山県身体障害者 福祉連合会からの再 委託)	〒700-0807 岡山市南 方 2-13-1 きらめきプラ ザ 4 階団体事務所	TEL・FAX:086-227-5004 メール:okayama-db@festa.ocn.ne.jp
A34	広島県	特定非営利活動法人 広島盲ろう者友の会	〒732-0052 広島市東 区光町 1 丁目 1 番 23 号	TEL:082-258-2966 FAX:082-258-2961 メール:hiroshima-db@hi.enjoy.ne.jp
A35	山口県	山口盲ろう者友の会	〒753-0841 山口市吉 田 3045-15	TEL・FAX::083-924-6397 メール:h.kumiko@extra.ocn.ne.jp
A40B06	北九州 市	北九州市立聴覚障害 者情報センター(運営 法人:公益財団法人 北九州市身体障害者 福祉協会)	〒806-0021 北九州市 八幡西区黒崎 3-15-3 コムシティ 5 階 北九州 市身体障害者福祉協会	TEL:093-645-1216 FAX:093-645-3335
A45	宮崎県	宮崎県盲ろう者友の 会	〒880-2104 宮崎県宮 崎市大字浮田 1358-6	TEL:090-3077-2640 メール:miyazaki-mourou@agr.bbq.jp

第4部

各種統計

第1章 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

1. 基礎情報

1-1. 登録盲ろう者数と登録通訳・介助員数

登録盲ろう者数と 登録通訳・介助員数	2021 年度	2022 年度	前年度比	
登録盲ろう者数	1,183 人	1,168 人	- 15 人	-1.3% 減
登録通訳・介助員数	6,482 人	6,173 人	- 309 人	-5.0% 減

・実施先団体ごとの登録者数を加算したものである。

1-2. 政令市、中核市における実施形態(2022年度予定より)

政令市、中核市における 派遣事業の実施状況	政令市(N=20)		中核市(N=62)	
	数	割合	数	割合
委託	16	80.0%	35	56.5%
市の指定管理	1	5.0%	0	0.0%
市直営	0	0.0%	2	3.2%
未委託	3	15.0%	25	40.3%

・2022年度調査より、これまで「委託」に分類してきた福岡県北九州市を「市の指定管理」に変更。

・市直営は、北海道旭川市、長崎県佐世保市。

2. 2022年度予定

2-1. 委託先

種別	[2022 年度派遣] 派遣事業委託先(N=53)	
	数	割合
聴覚障害者団体	21	39.6%
盲ろう者団体(友の会等)	16	30.2%
身体障害者団体	10	18.9%
その他障害者団体	4	7.5%
視覚障害者団体	2	3.8%

・北海道旭川市、長崎県佐世保市は、自治体直営にて事業を行っている。

2-2. 再委託先

種別	[2022 年度派遣] 派遣事業再委託先(N=2)	
	総数	割合
盲ろう者団体(友の会等)	2	100.0%

2-3. 登録盲ろう者数の上位・下位

(1) 上位

(指定都市・中核市も合算した)都道府県(N=47)

都道府県	[2022 年度派遣] 登録盲ろう者数
東京都	142 人
大阪府	109 人
兵庫県	65 人
神奈川県	55 人
愛知県	54 人

(2) 下位

(指定都市・中核市分も合算した)都道府県(N=47)

都道府県	[2022 年度派遣] 登録盲ろう者数
富山県	4 人
佐賀県	5 人
青森県	6 人
秋田県・長野県	7 人
山梨県・石川県	8 人

2-4. 利用登録盲ろう者数分布

(指定都市・中核市も合算した)都道府県(N=47)

[2022 年度派遣] 利用登録盲ろう者数	総数	割合	前年度比
10 人未満	9	19.1%	0
10～19 人	20	42.6%	+ 1
20～29 人	7	14.9%	- 1
30～39 人	4	8.5%	+ 1
40～49 人	2	4.3%	- 1
50～59 人	2	4.3%	0
60～69 人	1	2.1%	0
100 人以上	2	4.3%	0

2-5. 登録通訳・介助員数の上位・下位

(1) 上位

(指定都市・中核市も合算した) 都道府県(N=47)

都道府県	[2022 年度派遣] 登録通訳・介助員数
大阪府	476 人
東京都	463 人
神奈川県	379 人
広島県	269 人
京都府	240 人

(2) 下位

(指定都市・中核市も合算した) 都道府県(N=47)

都道府県	[2022 年度派遣] 登録通訳・介助員数
宮崎県	24 人
青森県	30 人
秋田県	31 人
熊本県	45 人
三重県	48 人

2-6. 登録通訳・介助員数の分布

(指定都市・中核市も合算した) 都道府県(N=47)

[2022 年度派遣] 登録通訳・介助員数	総数	割合	前年度比
50 人未満	7	14.9%	+ 2
50 人以上 100 人未満	17	36.2%	+ 1
100 人以上 200 人未満	18	38.3%	0
200 人以上 300 人未満	2	4.3%	- 1
300 人以上 400 人未満	1	2.1%	- 1
400 人以上	2	4.3%	0

2-7. 通訳・介助員謝金

(1) 通訳・介助員謝金単価(1時間あたり)

(実施先団体別) 都道府県市(N=57)

都道府県市	[2022年度派遣] 謝金単価(1 時間)	備考またはその他の詳細 (早朝・夜間割増しの詳細も含む)	前年度比
北海道(札幌市・旭川市を除く)	1,500 円/h		0 円
札幌市	1,500 円/h		比較不可

都道府県市	[2022年度派遣] 謝金単価(1 時間)	備考またはその他の詳細 (早朝・夜間割増しの詳細も含む)	前年度比
旭川市	その他	(通訳・介助員) 1 時間 30 分未満 1,500 円 以降 1 時間ごとに 1,500 円増し (通訳員) 1 時間 30 分未満 1,200 円 以降 1 時間ごとに 1,200 円増し	変更なし
青森県	2,500 円/h		0 円
岩手県	1,530 円/h		0 円
宮城県(仙台市を除く)	1,500 円/h	1h 後、30 分毎に 850 円加算	0 円
宮城県仙台市	1,700 円/h	1h 後、15 分毎に 375 円加算	+ 200 円
秋田県	2,000 円/h		0 円
山形県	1,500 円/h		0 円
福島県	1,200 円/h		0 円
茨城県	1,670 円/h		0 円
栃木県	1,700 円/h	早朝・夜間 2,125 円/h	0 円
群馬県	1,660 円/h		0 円
埼玉県	1,470 円/h		比較不可
千葉県	1,660 円/h		0 円
東京都	1,600 円/h		0 円
神奈川県	その他	2hまで 5,100 円 以降1時間につき 1,400 円加算 深夜(22 時～5 時) 100 分の 25 を乗じた額	変更あり
新潟県	1,300 円/h		0 円
富山県	1,650 円/h		比較不可
石川県	その他	30 分 1,050 円 45 分以下 1,520 円 60 分以下 1,960 円 75 分以下 2,380 円 90 分以下 2,740 円 以後 15 分 350 円ずつ加算	変更あり
福井県	1,670 円/h		0 円
山梨県	1,500 円/h	早朝・夜間 25% 深夜 50% キャンセル料 1,500 円	0 円
長野県	2,000 円/h		0 円
岐阜県	1,600 円/h		0 円
静岡県	1,530 円/h		0 円
愛知県(名古屋市を除く)	2,000 円/h		0 円
名古屋市	2,000 円/h		0 円
三重県	1,500 円/h		0 円
滋賀県	1,500 円/h		0 円

都道府県市	[2022年度派遣] 謝金単価(1 時間)	備考またはその他の詳細 (早朝・夜間割増しの詳細も含む)	前年度比
京都府(京都市を除く)	1,500 円/h		比較不可
京都府京都市	2,000 円/h		比較不可
大阪府	1,450 円/h		0 円
兵庫県	1,400 円/h		0 円
奈良県	1,200 円/h		0 円
和歌山県	2,100 円/h		比較不可
鳥取県	3,000 円/h		0 円
島根県	1,670 円/h		比較不可
岡山県	1,900 円/h		0 円
広島県	2,000 円/h		0 円
山口県	1,500 円/h		0 円
徳島県	1,500 円/h		0 円
香川県	1,200 円/h		比較不可
愛媛県	1,400 円/h		比較不可
高知県	1,670 円/h		0 円
福岡県(北九州市、福岡市、久留米市を除く)	1,500 円/h		0 円
北九州市	1,500 円/h		0 円
福岡市	1,500 円/h		0 円
久留米市	1,500 円/h		0 円
佐賀県	その他	半日 2,000 円、1 日 4,000 円	比較不可
長崎県(佐世保市を除く)	その他	通訳・介助 4,000 円 移動介助のみ 1,000 円/1 件	変更なし
佐世保市	その他	・通訳業務 1 回あたり 4,000 円 ・移動介助業務片道あたり 1,000 円 ・通訳業務と移動介助業務両方行う 場合 1 回あたり 3,500 円	変更なし
熊本県	1,530 円/h		0 円
大分県(大分市を除く)	1,700 円/h		0 円
大分県大分市	1,600 円/h		+ 70 円
宮崎県	1,600 円/h		0 円
鹿児島県(鹿児島市を除く)	1,510 円/h		0 円
鹿児島市	1,510 円/h		0 円
沖縄県	1,540 円/h		0 円

(2) 1時間あたりの通訳・介助員謝金単価の平均値、中央値、最小・最大値
(実施先団体別)都道府県市(N=58, n=52)

[2022 年度派遣] 区分	謝金単価 (1 時間あたり)	内訳
平均値	1,643 円/h	
中央値	1,530 円/h	
最小値	1,200 円/h	福島県、奈良県、香川県
最大値	3,000 円/h	鳥取県

2-8. 利用可能時間数

(1) 要綱上の年間利用可能時間数

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 派遣利用可能時間数(年間)	総数	割合
無制限	28	50.9%
200 時間未満	3	5.5%
200 時間以上 300 時間未満	17	30.9%
300 時間以上 500 時間未満	2	3.6%
1,000 時間以上 1,100 時間未満	1	1.8%
その他	3	5.5%
未回答	1	1.8%

・「その他」は岡山県(2,100 時間(登録盲ろう者 13 人で)、東京都(八王子市を除いた登録盲ろう者全体で 54,600 時間、八王子市<登録盲ろう者全体で>2,645 時間)。

・「規定なし」、「予算の範囲内で調整」といった回答は、「無制限」に含めた。

(2) 一人あたりの実質的な年間利用可能派遣時間数

・(派遣費÷謝金単価)÷利用盲ろう者数にて算出。派遣費が不明な箇所は予算総額から算出。

・派遣費または総額について、都道府県市の分を合算した値を用いた。

・要綱上の年間利用可能時間が「予算の範囲内」の場合は、「無制限」として算出した。

・算出した年間利用可能派遣時間が「(要綱上の)年間利用可能派遣時間」を上回る場合、要綱上の年間利用可能派遣時間を記載し、*印を付けた。

・実施先団体別に集計を行ったが、県と市で要綱上の年間利用可能時間が異なる場合は、分けて算出を試みた。

(実施先団体別)都道府県市(N=58)

[2022 年度派遣] 都道府県市	盲ろう者登録人数		要綱上の年間利用可能 時間		1 人あたりの年間 利用可能派遣時間		備考
	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	
北海道(札幌市、旭 川市を除く)	10	+ 1	240	0	算出不可	算出不可	*1
札幌市	28	0	360	0	算出不可	算出不可	*1
旭川市	1	0	240	0	120	0	
青森県	6	0	無制限	0	33	0	

[2022 年度派遣] 都道府県市	盲ろう者登録人数		要綱上の年間利用可能 時間		1 人あたりの年間 利用可能派遣時間		備 考
	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	
岩手県	14	+ 1	無制限	0	73	- 2	
宮城県	17	0	240	0	算出不可	算出不可	*4
秋田県	7	0	240	0	100	-8	
山形県	11	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*1
福島県	13	+ 2	無制限	0	148	- 27	
茨城県	12	0	180	0	79	算出不可	*1
栃木県	11	- 3	240	0	240 *	0	
群馬県	13	0	240	0	240 *	0	
埼玉県	42	0	400	0	算出不可	算出不可	*1
千葉県	37	0	無制限	0	266	+ 35	
東京都(八王子市を 除く)	138	- 4	東京都(八王 子市を除く) 登録盲ろう 者全体で 54,600	0	445	+12	
八王子市	4	- 1	八王子市登 録盲ろう者 全体で 2,645	0	715	+170	
神奈川県	55	- 1	無制限	0	算出不可	算出不可	*3
新潟県	27	0	240	0	233	0	
富山県	4	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*1
石川県	8	- 1	無制限	0	算出不可	算出不可	*4
福井県	19	- 2	240	0	14	+ 5	
山梨県	8	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*2
長野県	7	0	180	0	136	0	
岐阜県	12	- 1	240	0	171	-4	
静岡県	41	0	無制限	0	159	0	
愛知県(名古屋市を 除く)	29	0	無制限	0	223	0	
名古屋市	25	- 1	無制限	0	420	算出不可	
三重県	12	0	無制限	0	142	0	
滋賀県	20	0	240	0	算出不可	算出不可	*1
京都府	28	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*4
大阪府	109	- 6	1080	0	573	0	
兵庫県	65	0	無制限	0	168	- 25	
奈良県	11	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*1
和歌山県(和歌山市 を覗く)	6	0	341	0	算出不可	算出不可	*1
和歌山市	14	0	300	0	算出不可	算出不可	*1
鳥取県	18	+ 2	無制限	0	120	- 15	
島根県	18	0	無制限	0	300	算出不可	*1

[2022 年度派遣] 都道府県市	盲ろう者登録人数		要綱上の年間利用可能 時間		1 人あたりの年間 利用可能派遣時間		備 考
	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	2022 年度	対前年度 増減	
岡山県	14	0	(登録盲ろう 者 13 人で) 2,200	+ 400	135	- 8	
広島県	28	0	240	0	163	0	
山口県	22	0	240	0	220	- 2	
徳島県	12	0	240	0	202	0	
香川県	9	0	180	0	算出不可	算出不可	*1
愛媛県	16	0	240	0	算出不可	算出不可	*1
高知県	13	0	無制限	0	72	- 5	
福岡県(北九州市、 福岡市、久留米市を 除く)	14	- 4	無制限	0	132	+ 40	
北九州市	12	0	無制限	0	78	+ 1	
福岡市	8	0	無制限	0	177	- 54	
久留米市	3	0	無制限	0	121	- 21	
佐賀県	5	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*1
長崎県(佐世保市を 除く)	30	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*4
佐世保市	5	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*4
熊本県	17	0	無制限	0	97	算出不可	
大分県	3	0	240	0	算出不可	算出不可	*2
大分市	6	0	240	0	算出不可	算出不可	*2
宮崎県	10	0	規定なし	0	48	算出不可	
鹿児島県(鹿児島市 を除く)	10	+ 3	200	0	30	算出不可	
鹿児島市	7	0	無制限	0	算出不可	算出不可	*1
沖縄県	24	0	240	0	235	- 5	

(算出不可理由)

- *1…調査無回答または予算総額、派遣費が未回答。
- *2…派遣費のイレギュラー回答(実績支払い等)
- *3…予算総額のイレギュラー回答(養成研修など他の事業費を含む等)
- *4…謝金単価のイレギュラー回答(時給ではない場合、県と市で単価が異なる場合等)

2-9. 延長手続き

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 延長手続き	総数	割合
延長可	4	7.3%
条件付きで延長可	8	14.5%
延長不可	35	63.6%
稼働時間制限なしのため非該当	8	14.5%

2-10. 18歳未満の利用登録

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 18 歳未満の利用登録	総数	割合
可	47	85.5%
不可	5	9.1%
その他	2	3.6%
未回答	1	1.8%

※「その他」の内訳:

- ・不可とする認定はないが、通訳・介助員の支援が必要と認められれば可
- ・規定がない為、委託先の県の了解を前提に判断

2-11. 稼働時間制限

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 稼働時間制限	総数	割合
4 時間	1	1.8%
6 時間	1	1.8%
7 時間	1	1.8%
8 時間	41	74.5%
9 時間	1	1.8%
上限あり(時間数不明)	1	1.8%
その他	1	1.8%
上限なし	8	14.5%

2-12. 登録盲ろう者および登録通訳・介助員対象の保険加入有無

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 保険加入有無	登録盲ろう者対象		登録通訳・介助員対象	
	総数	割合	総数	割合
加入	33	60.0%	55	100.0%
未加入	22	40.0%	0	0.0%

- ・盲ろう者、通訳・介助員のどちらも保険加入しているのは 33 団体。

2-13. 自家用車の使用

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 自家用車の使用	通訳・介助員のみの 単独往復時		盲ろう者を伴う 同行移動介助時	
	総数	割合	総数	割合
可	36	65.5%	17	30.9%
特別な事由がある場合のみ可	8	14.5%	8	14.5%
不可(基本的に不可も含む)	9	16.4%	29	52.7%
その他(規定なし)	2	3.6%	1	1.8%

2-14. 健康対策事業

実施先団体(N=55)

[2022 年度派遣] 健康対策事業の実施有無	総数	割合
実施する	21	38.2%
実施しない	31	56.4%
その他	3	5.5%

※その他の内訳:

- ・昨年度、県が初めて健診を実施した。
- ・富山県障害者社会参加総合推進事業に含める。
- ・山口県:実施する(頸肩腕障害健診費助成)、下関市:実施しない

2-15. 派遣事業実施要綱の変更有無

55団体中6団体より、「変更あり」との回答があった。

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	事業実施要綱の2022年度からの変更点
北海道	(通訳・介助員)20才以上の者→18才以上の者(成人年齢の変更による。)
秋田県	通訳・介助員の登録年齢を廃止した。様式等の押印欄を廃止した。
神奈川県	・盲ろう者通訳・介助員の派遣報酬 従来 1,550円/h 現行 2時間まで 5,100円 2時間を超える場合は1時間につき1,400円を加算 ・県外の通訳・介助員に依頼が必要な場合に、本県の通訳・介助員の登録をしなくても派遣依頼ができるよう規定を追加。 ・報告書の提出期限を「業務終了後1週間以内に提出」に変更(従来は業務終了後速やかに)
山梨県	派遣手当てに下記の通り加算となる。 ・AM6:00~AM8:00、PM6:00~10:00→25% ・PM10:00~AM6:00→50% キャンセル料の追記。派遣日前日の午後5時以降にキャンセルが発生した場合、1時間(1,500円)分の派遣手当てをキャンセル料として支給
愛知県名古屋市	通訳介助員が健康で活動が続けられるよう、頸肩腕検診を実施した。問診票を利用し、検診を受ける必要があるか否かスクーリングを行った。
大分県	チケットを配布しない通訳・介助員の謝金を1時間1,600円に変更

3. 2021年度実績

3-1. コーディネート依頼毎の打診数の平均

(実施先団体別)都道府県市(N=55, n=23)

[2021 年度派遣実績] 都道府県市	総派遣件数	総依頼件数	打診総数	依頼毎の打診数 の平均
鹿児島市	117	123	5	0.04 人
久留米市	77	77	12	0.2 人
福井県	57	58	57	1.0 人
北海道(札幌市・旭川市を除く)	68	68	68	1.0 人
岐阜県	556	448	448	1.0 人
愛知県(名古屋市を除く)	879	906	906	1.0 人
宮崎県	28	33	33	1.0 人
群馬県	487	496	545	1.1 人
長崎県(佐世保市を除く)	266	278	310	1.1 人
福岡市	174	201	255	1.3 人
青森県	37	43	61	1.4 人
鹿児島県(鹿児島市を除く)	111	139	203	1.5 人
茨城県	93	93	156	1.7 人
佐世保市	149	182	318	1.7 人
千葉県	1,658	1,816	3,331	1.8 人
北九州市	178	245	452	1.8 人
福島県	259	198	366	1.8 人
高知県	78	78	147	1.9 人
静岡県	1,132	1,286	3,700	2.9 人
広島県	1,700	1,934	5,840	3.0 人
長野県	64	69	221	3.2 人
旭川市	14	17	119	7.0 人
三重県	241	276	3,000	10.9 人

3-2. 総派遣件数に占める直接依頼件数の割合

実施先団体 (N=55, n=8)

[2021 年度派遣実績] 都道府県市	総派遣件数	直接依頼件数	割合
岩手県	252 件	12 件	4.8%
福島県	259 件	13 件	5.0%
静岡県	1,132 件	87 件	7.7%
岐阜県	556 件	108 件	19.4%
山形県	152 件	45 件	29.6%
山口県	690 件	211 件	30.6%
新潟県	1,425 件	885 件	62.1%
東京都	10,561 件	6,985 件	66.1%

3-3. 総派遣時間数および総派遣件数の比較(2020・2021年度実績)

実施先団体 (N=55)

都道府県市	総派遣時間数			総派遣件数		
	2021 年度 実績	前年度増減	前年度増減 割合	2021 年度 実績	前年度増減	前年度増減 割合
北海道(札幌市・旭川市を除く)				68 件		
札幌市						
旭川市	31 時間	算出不可	算出不可	14 件	算出不可	算出不可
青森県	118 時間	+ 34 時間	39.9%	37 件	+ 23 件	164.3%
岩手県	687 時間	+ 194 時間	39.4%	252 件	+ 45 件	21.7%
宮城県	2,395 時間	+ 249 時間	11.6%	676 件	+ 44 件	7.0%
秋田県	463 時間	+ 104 時間	29.0%	142 件	+ 11 件	8.4%
山形県	726 時間	+ 213 時間	41.5%	152 件	+ 23 件	17.8%
福島県	792 時間	+ 83 時間	11.7%	259 件	+ 75 件	40.8%
茨城県	380 時間	算出不可	算出不可	93 件	算出不可	算出不可
栃木県	893 時間	- 348 時間	-28.1%	248 件	- 108 件	-30.3%
群馬県	892 時間	+ 75 時間	9.2%	487 件	+ 24 件	5.2%
埼玉県						
千葉県	6,522 時間	+ 3,463 時間	113.2%	1,658 件	+ 737 件	80.0%
東京都	39,060 時間	+ 8,776 時間	29.0%	10,561 件	+ 2,093 件	24.7%
神奈川県	8,548 時間	+ 1,236 時間	16.9%	2,123 件	+ 401 件	23.3%
新潟県	4,205 時間	+ 103 時間	2.5%	1,425 件	+ 31 件	2.2%
富山県						
石川県	2,222 時間	+ 535 時間	31.7%	1,320 件	+ 190 件	16.8%

都道府県市	総派遣時間数			総派遣件数		
	2021 年度 実績	前年度増減	前年度増減 割合	2021 年度 実績	前年度増減	前年度増減 割合
福井県	155 時間	+ 71 時間	84.5%	57 件	+ 24 件	72.7%
山梨県	438 時間	+ 190 時間	76.6%	266 件	+ 124 件	87.3%
長野県	218 時間	+ 21 時間	10.7%	64 件	0 件	0.0%
岐阜県	1,430 時間	算出不可	算出不可	556 件	算出不可	算出不可
静岡県	4,132 時間	+ 1,318 時間	46.8%	1,132 件	+ 201 件	21.6%
愛知県(名古屋 市を除く)	2,794 時間		-6.0%	879 件	- 67 件	-7.1%
名古屋市	5,422 時間	+ 80 時間	1.5%	1,563 件	- 86 件	-5.2%
三重県	1,077 時間	- 10 時間	-0.9%	241 件	- 35 件	-12.7%
滋賀県						
京都府	1,854 時間	算出不可	算出不可	753 件	算出不可	算出不可
大阪府	36,007 時間	+ 1 時間	0.0%	10,257 件	+ 285 件	2.9%
兵庫県	4,946 時間	+ 12 時間	0.2%	1,578 件	+ 104 件	7.1%
奈良県	1,144 時間	算出不可	算出不可	256 件	算出不可	算出不可
滋賀県						
鳥取県	1,394 時間	+ 356 時間	34.3%	541 件	+ 108 件	24.9%
島根県						
岡山県	969 時間	+ 5 時間	0.5%	301 件	- 23 件	-7.1%
広島県	3,798 時間	+ 824 時間	27.7%	1,700 件	+ 400 件	30.8%
山口県	1,712 時間	+ 428 時間	33.3%	690 件	+ 267 件	63.1%
徳島県	2,339 時間	算出不可	算出不可	1,308 件	算出不可	算出不可
香川県						
愛媛県						
高知県	361 時間	+ 77 時間	27.1%	78 件	+ 10 件	14.7%
福岡県(北九州 市、福岡市、久 留米市を除く)	1,502 時間	+ 117 時間	8.4%	362 件	+ 46 件	14.6%
北九州市	504 時間	+ 56 時間	12.5%	178 件	+ 29 件	19.5%
福岡市	717 時間	- 26 時間	-3.5%	174 件	+ 34 件	24.3%
久留米市	361 時間	+ 221 時間	157.9%	77 件	+ 47 件	156.7%
佐賀県						
長崎県(佐世保 市を除く)	266 時間	算出不可	算出不可	278 件	算出不可	算出不可
佐世保市	267 時間	- 95 時間	-26.2%	149 件	- 9 件	-5.7%
熊本県	1,216 時間	算出不可	算出不可	307 件	算出不可	算出不可
大分県	515 時間	+ 106 時間	25.9%	166 件	+ 34 件	25.8%
宮崎県	106 時間	算出不可	算出不可	28 件	算出不可	算出不可
鹿児島県(鹿児 島市を除く)	269 時間	算出不可	算出不可	111 件	算出不可	算出不可

都道府県市	総派遣時間数			総派遣件数		
	2021 年度実績	前年度増減	前年度増減割合	2021 年度実績	前年度増減	前年度増減割合
鹿児島市	588 時間	- 376 時間	-39.0%	117 件	- 70 件	-37.4%
沖縄県	2,402 時間	- 1,396 時間	-36.8%	659 件	- 319 件	-32.6%

4. 新型コロナウイルス対応

4-1. 新型コロナウイルスによる派遣事業の利用制限事例

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	派 Q2 コロナに伴う派遣依頼制限事例
A09 栃木県	時間の短縮をお願いしました。
A14 神奈川県	・新型コロナウイルス等まん延防止等重点措置の適用期間中、派遣の行き先は基本的に県内のみとした(今どうしても他県に行く理由がある場合は要相談)。
A15 新潟県	・通訳・介助員から一緒に食事をする行動は遠慮したいと言われた。 ・ヘルパーが濃厚接触者で盲ろう者が濃厚接触者の接触者になった際、通訳・介助員派遣もキャンセルになった。 ・養成研修や役員会などが決定直前に蔓延防止等重点措置で何度か延期となった。 ・施設がコロナで休業になり、決定していたが派遣できなかった。
A18 福井県	7月末より福井県でも感染者が急増したことから、利用を少し控えていただいたり、利用者の方自ら控える様子があった。
A23B02 愛知県名古屋市	昨年度同様、 ●緊急事態宣言中及びまん延防止措置中は、名古屋市と協議の上、利用者に対し ①派遣時間の上限を8時間から5時間に制限 ②食事を共にする派遣内容の自粛 ③20時以降の派遣自粛 上記3点の協力依頼をする。(ただし、急を要する場合は例外も認める)
A24 三重県	こちらから断ったことはないが、自主的に会議を中止したり、派遣をキャンセルされた事例がありました。
A26 京都府	保険には加入していたものの、新型コロナウイルス罹患した場合の保険が無かったため、京都府に対応できる保険を作ってもらうように何度も相談した。 保険がないことから、登録通訳介助員の派遣ができず、依頼は日常生活にかかる内容を優先に、全て団体職員で対応した。 職員は盲ろう派遣の専任職員ではないため、対応できない日は盲ろう者に日程変更をお願いすることもあった。
A31 鳥取県	利用者がPCR検査対象となったため、中止した例が1件あります。当事者も通訳・介助者も感染したり、検査対象となったりしていますが、交代して何とか実施できています。
A34 広島県	利用者から、月～金曜日、毎日4時間の派遣依頼があったが、2時間に短縮をお願いした。
A36 徳島県	20名程で、梨狩りに行きたいとのご要望があった。多人数で、マスクをはずしての支援になるため、難しいと判断した。人数を減らし、梨をもぎ取る体験だけをしていただき、梨は持ち帰って食べていただくようお願いした。
A40 福岡県	自粛対象外としたので、制限はしていない。

都道府県市	派 Q2 コロナに伴う派遣依頼制限事例
A40B06 福岡県北九州市	昨年同様、緊急事態宣言中については、感染予防の観点から北九州市盲ろう者通訳・ガイドヘルパー登録者への派遣依頼を中止するという対応を行った。そのため、聴覚障害者情報センターの職員で派遣対応を行った。このことにより、病院受診や役所への申請・各サービスの会議等以外の派遣依頼については日程調整を行った。（延期可能な派遣内容については、説明し承諾を得た上で、緊急事態宣言解除後に派遣対応をした。）
A42C47 長崎県佐世保市	感染拡大に伴い、手引き者の行動が制限された際、市外への派遣依頼についてはお断りした。

4-2. 新型コロナウイルス対策として派遣事務所が行った対応 (実施先団体別)都道府県市

都道府県市	派 Q3 コロナ対策として派遣事務所が行った対応
A02 青森県	昨年度は、県ろうあ協会主催の通訳・介助員スキルアップ研修会の案内の送付や、県内の盲ろう者がラジオ出演した際の周知(ろう者、難聴者には書きおこし文の送付)などの情報提供を行いました。
A03 岩手県	消毒用の除菌スプレー、シートを配布しました。(盲ろう者、通訳・介助員へ)
A04 宮城県	通訳・介助員へ送付する依頼書に、下記事項を記載 ・体調管理に留意 ・3密を避ける ・マスク着用(熱中症に注意)
A07 福島県	コロナワクチン接種への通訳派遣
A08 茨城県	通訳・介助員に対し、派遣実績のある人のみ、ウィンドウマスクを配布した。
A09 栃木県	買物等時間短縮のお願い(事前に買物リストを作成するなど) 飲食を伴う依頼を控えてもらった
A10 群馬県	行事等人が集まる時、手指消毒・マスク消毒・換気等を徹底した。だよりや派遣依頼書(介助員)に、派遣当日、体調が悪かったり、体温が37.5度以上の時は無理をせず、派遣事務所に連絡をするよう、記載した。盲ろう者にも同様に伝えた。
A12 千葉県	・依頼書の内容に、感染症予防にご協力をお願いする一文を加えるようにした。
A13 東京都	<p>●対象通訳・介助者へのPCR検査検査キットの配布 ※対象者: 以下、(1)と(2)の両方に該当する方 (1)感染リスクの高い環境で業務を行った方(2)発熱などの症状がない無症状の方</p> <p>●遠隔通訳方法の紹介 ※captionlineの紹介およびルームの貸し出しなど</p> <p>●盲ろう者および通訳・介助者への通知 2022年7月26日【重要】8月の学習会・サークルの中止について <ul style="list-style-type: none"> 学習会・サークルの中止案内 新型コロナウイルスに感染・濃厚接触者になった際の報告のお願い 2022年8月20日【重要】9月の学習会・サークル・交流会の中止について <ul style="list-style-type: none"> 学習会・サークル・交流会の中止案内 新型コロナウイルスに感染・濃厚接触者になった際の報告のお願い 外出・学習等が機会減少しお困りの方への案内(派遣利用案内) </p> <p>●通訳・介助者への通知 2022年2月18日(ご案内)新型コロナウイルスPCR等検査について <ul style="list-style-type: none"> 検査キットの対象者と申込み方法 </p>

都道府県市	派 Q3 コロナ対策として派遣事務所が行った対応
	<p>ー 自治体による無料検査のご案内</p> <p>2022年8月1日(ご案内)新型コロナワクチン追加接種(4回目)について</p>
A14 神奈川県	<p>・令和3年度に10件以上派遣した通訳・介助員に対してアルコール消毒液(1ℓ)を送付した。</p> <p>・会議等の派遣を担う通訳・介助員および登録の盲ろう者のうち会議等の派遣を利用する盲ろう者に対して、口元が見える透明マスクを配付した。</p> <p>・主に触手話に対応する通訳・介助員に対して、めがね型のフェイスシールドを配付した。</p> <p>・新型コロナワクチン接種に関して、都度周知した。</p> <p>・新型コロナウイルスに感染した盲ろう者に派遣した通訳・介助員に対して体調の確認、PCR検査場の案内等について連絡を取った。</p>
A15 新潟県	<p>・マスクや消毒液などを、盲ろう者との活動が多い通訳・介助員へ送付した。</p> <p>・友の会や役員会は換気や手指消毒をする。マスク着用を徹底してもらった。決定書にもその旨文言を入れた。</p>
A17 石川県	ウイルスの特性に応じ、国から出される自宅待機期間等の変更があった際に、もしも自分が感染者や濃厚接触者になった場合、派遣を自粛する際の参考としてもらうために国の方針を参考にFAXしたことがありました。
A20 長野県	希望があれば盲ろう者へ消毒液を配布した。
A22 静岡県	・新型コロナウイルス感染症対策について、利用者ならびに介助者に対して注意喚起
A23B02 愛知県 名古屋市	昨年度と同様の対応。追加対応は特になし。
A24 三重県	会議の時は、感染予防対策を行うよう、読み取り通訳でマイクを回す時は除菌シートで消毒してから回すよう注意を促している。また朝検温して37.5度以上ある人は会議を休むように呼びかけている。
A26 京都府	<p>・コロナ対応の保険を作ってもらうように京都府に相談・働きかけ。</p> <p>・透明マスクの配布(通訳・介助員のみ。事業費で購入)</p> <p>・一人の通訳介助員が担当する業務時間の短縮(できるだけ交代等をして短時間対応にし、感染リスクを下げる)</p> <p>・全ての依頼に対して、同席者の体調確認お伺いを行った。</p> <p>・厚労省基準の感染防止対策を全ての依頼にご理解・ご協力いただくよう、毎回連絡・確認している。</p>
A28 兵庫県	一般的なこと
A29 奈良県	特になし一般的に感染防止のため、マスク着用、手洗い消毒の徹底を呼び掛けた程度。
A31 鳥取県	<p>1. 派遣依頼1件ごとに通訳・介助者にはマスクを送っている。</p> <p>2. 利用者にはマスクを箱で渡している。</p> <p>3. 室内での通気を確保するため窓を対角線に開ける。</p> <p>4. 室内での通気を確保するため換気扇を購入した。</p>
A33 岡山県	マスク、フェイスシールド、マウスシールドの配布
A34 広島県	コロナ感染対策は特にしていませんでしたが、手指の手洗い、消毒、マスク着用の徹底をお願いした。

都道府県市	派 Q3 コロナ対策として派遣事務所が行った対応
A35 山口県	・消毒用アルコール・フェイスシールド・マウスシールド等の配布 ・支部会、交流会など、地域単位で実施。会場の換気や消毒の徹底。 ・役員会・総会は地域ごとに集まり、オンラインで開催。(友の会の意向)
A36 徳島県	事前に体調・直近の行動などをチェックリストに記入してもらう。支援開始直前に体温を測り、手指消毒してもらう。
A40 福岡県	役員会等お部屋の定員半数使用での対応 手指消毒(ミニタイプ)の配布
A40B06 福岡県北九州市	・手指のアルコール消毒、マスクの着用については、前年度に引き続き声かけを行った。 ・ワクチン接種のための情報提供を個別に問い合わせがあった際に行った。
A40B09 福岡県福岡市	盲ろう者に対し、緊急事態宣言発令時の不要不急の外出自粛の呼びかけを行う。
A42 長崎県	通訳・介助者からの相談、問い合わせに随時対応。
A43 熊本県	感染が拡大していた時期は、盲ろう者に感染状況を説明し、依頼の時間を短くしたり、食事を挟まないようにしてもらった。
A46 鹿児島県	通訳・介助員にフェイスシールドを配布した。
A47 沖縄県	・マニュアル作成・県がソーシャルワーカーを対象に無料でPCR検査を募集があったので、そちらに申し込みをした。登録者に周知し、検査希望者に対してPCR検査を実施した。 ・PCR検査の為、通訳・介助員(職員)を派遣した

5. 追加設問事項

5-1. 登録通訳・介助員の登録数減少を防ぐ対策

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	派 Q4 登録通訳の登録数減少を防ぐ対策
A01 北海道	道内各市町村、振興局に「派遣事業のリーフレットを年度末に配布し、年度初めから呼びかけ等を依頼している。
A03 岩手県	新たに登録した介助員に積極的に派遣依頼しています。その際には、経験豊かな介助員とペアを組むようにしています。
A05 秋田県	・現任研修会の内容を県内在住盲ろう者との交流を目的にしたものにしており、何らかの形で関わってもらい、気持ちに離れないように工夫している。 ・登録通訳者全員に年度内に1回は依頼できるよう調整している。
A07 福島県	登録を取り消したいと連絡を受けた時には、直接お話をさせていただき状況に応じては、しばらくお休みをしていただけないかと相談させて頂いている。 その後は、連絡事項お知らせが有る時は毎回郵送と、年に数回表敬メールを差し上げている。 通訳依頼をなかなか受けていただけない方には、依頼内容によっては、通訳派遣お伺いをするようにしている。 回答を頂けた際には、必ずお礼のメールをするようにしている。
A12 千葉県	・特に取り組みは行っていないが、現任研修会の参加を呼び掛けている。
A13 東京都	●通訳・介助者への細やかな相談対応 WEB、メール、電話、ビデオ電話、来所など、様々な手段での相談受付

都道府県市	派 Q4 登録通介の登録数減少を防ぐ対策
	<p>相談対応について、派遣チームで取り組める体制づくり</p> <p>対応が困難な利用者の支援について、細やかな情報共有、資料作成など</p> <p>●困難ケースを担当している通訳・介助者との連携強化</p> <p>特定の通訳・介助者に負担が偏らないよう、事務局と担当通訳・介助者として緊密に情報共有</p> <p>通訳・介助者への細やかな情報提供、資料作り</p> <p>●新規登録通訳・介助者へのフォロー強化</p> <p>養成事業担当と連携して新規登録者の得手不得手や性格についての情報把握し、個々に合わせた業務内容でのコーディネート</p> <p>新規登録者や経験の浅い通訳・介助者を派遣する際の利用者への事前予告と協力をお願い</p> <p>初回業務終了後のフィードバック</p>
A15 新潟県	<p>・修了生全員に登録を促している。</p> <p>・更新者に対しても、活動を続けるよう、文章を送付したり、電話でお願いしている。</p>
A17 石川県	毎年養成講座の受講生の募集が始まると、声をかけられる範囲で、直接ろう者や通訳者に声をかけていますが、なかなか受講につながらない状況です。
A18 福井県	特に対策はしていないが、盲ろう者友の会広報誌を全通訳・介助員の方々へ送付を行った。(年2～3回)
A19 山梨県	<p>情報提供を積極的に行う。</p> <p>コロナワクチン接種の優先。</p>
A20 長野県	現任研修の実施
A23B02 愛知県名古屋市	<p>・利用者からの指名制度を一部撤廃し、コーディネートする。</p> <p>通訳介助員の偏りが若干ではあるが減り、派遣を依頼できていなかった通訳介助員へ依頼することができた。</p>
A26 京都府	<p>・登録通訳介助員や利用者との電話・メール相談や面談をできるだけこまめに行い、直接話すことで少しでも不安解消になるよう、利用者には課題共有し、登録通訳介助員一人当たりの対応案件を増やすことに繋がるように努めている。・トラブル等起こった場合、問題の共有把握と通訳介助員へのフォロー。・現任研にてケース事例検討。</p>
A26B03 京都府京都市	<p>・登録通訳介助員や利用者との電話・メール相談や面談をできるだけこまめに行い、直接話すことで少しでも不安解消になるよう、利用者には課題共有し、登録通訳介助員一人当たりの対応案件を増やすことに繋がるように努めている。</p> <p>・トラブル等起こった場合、問題の共有把握と通訳介助員へのフォロー。</p> <p>・現任研にてケース事例検討。</p>
A28 兵庫県	<p>少人数での学習会</p> <p>個別に話す時間を作り、モチベーションを上げる</p> <p>サークルで、横のつながりを作る</p>
A31 鳥取県	<p>1. 養成講習会を修了して登録したあと、できるだけ早く現場を経験してもらうようにコーディネートする。2. 現任研修の機会を増やすことが重要だがなかなか実践できない。コロナ禍もあって、ホームページに専用の研修サイトを作った。動画撮影、字幕入れ、手話通訳入れてかなりエネルギーが必要。</p>

都道府県市	派 Q4 登録通介の登録数減少を防ぐ対策
A33 岡山県	登録のみで、活動しない通訳・介助員にも現任研修会の案内を送ったり、年に1回は、連絡をとるようにしている。毎年1回、活動をするか、申請書を提出してもらっている。(年度末に次年度について)
A35 山口県	・現任研修会に参加しやすいように、3カ所で実施し、意識付け、技術の維持・向上に取り組んでいる。
A36 徳島県	支援者の困り事や、トラブル等も対応していく。
A40B06 福岡県北九州市	登録者個々の得意不得意分野を考慮して派遣している。 例えば、通訳のみなら依頼に応じられる場合は、通訳のみの派遣を依頼する。 日常会話とガイドのみなら依頼に応じられる場合は、ガイドのみの派遣を依頼する。など、内容によっては複数人の登録者を派遣して対応している。
A42 長崎県	「盲ろう者向け通訳・介助員養成講座」開催の周知。
A43 熊本県	熊本は、研修予算が少なく、年に1、2回程度の研修しか開催できない。昨年度からここ数年受講した人を対象とした研修を開催している。
A47 沖縄県	・対応が必要だと感じているが、具体的には行っていない

5-2. 個人的外食時の派遣利用の可否

55団体中、「認めている」…30、「認めていない」…5、「その他」…9、回答なし…10

このほか、「認めている」及び「その他」の両方を選択した団体が1つあった。

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	派 Q5 個人的外食時の派遣利用の認否	派 Q5-1 選択理由
A01 北海道	認めている	派遣の対象外となる項目に該当しないため。
A01B07 北海道札幌市		
A01C01 北海道旭川市	認めていない	
A02 青森県	その他	これまで、外食のみのための派遣依頼はありませんでしたが、研修会など別目的での派遣の際に外食をされることはありました。食事の中の通訳・介助も派遣時間に含めています。
A03 岩手県	認めている	
A04 宮城県	その他	外食を目的とした依頼はほとんどない。 活動内容に含まれることはあり、制限はしていない。 (例)病院受診の前後で昼食をとる、など
A05 秋田県	認めている	一番のコミュニケーション訓練だと思っている。
A06 山形県	認めていない	
A07 福島県	認めている	以前から現在まで、お一人での外食みの依頼は受けた事はありません。 ご友人との会食や別の依頼時の延長線上での外食依頼は認めている。 但し、食事の代金はどなたが支払うのかは事前に確認をし、通訳者

都道府県市	派 Q5 個人的外食時の派遣利用の認否	派 Q5-1 選択理由
		の方にはお食事代は自己負担でも大丈夫か？と必ず確認をしている。
A08 茨城県	その他	個人的に外食をするための派遣はしたことがないが、外食のついでに食事時間になり、食事を許可することはある。とりあえず、そのような依頼はない。
A09 栃木県	認めている, その他	外食だけの依頼はないが買物等、外出時に外食を伴う依頼はある
A10 群馬県	その他	今のところ、その様な申請はないが、検討する必要があると思っている。
A11 埼玉県		
A12 千葉県	認めている	
A13 東京都	認めている	
A14 神奈川県	認めている	
A15 新潟県	認めている	盲ろう者の希望で直接依頼があったり、派遣にその旨連絡があった際は、通訳・介助員に伝えている。食事をしながらの交流も大切だと思っている。
A16 富山県		
A17 石川県	認めていない	
A18 福井県	認めている	認めているが、コロナ禍のため現在はお断りさせていただいている状況である。
A19 山梨県	その他	・このような事例はないが、イベントの参加で路線バスの時刻の都合で、途中に外食も含んだ依頼があり、認めている。
A20 長野県	認めている	
A21 岐阜県	認めている	
A22 静岡県	認めている	
A23 愛知県	認めている	認めるが前例はない。
A23B02 愛知県名古屋市	認めている	※他の地域に聞いてほしいことがあります。アルコールを伴う飲食後の手引きは派遣を認めているか伺いたい。
A24 三重県	その他	友達と会って食事をとるときの派遣は認めている。
A25 滋賀県		
A26 京都府	認めている	通訳・介助員も一緒に食事を摂ってほしいという希望が出る場合がある。 (主旨が、外食したいではなく、特定の通訳介助員と外食を楽しみたいというもの) 一緒に食べるかどうかについては、基本的に業務時間なので不可としていますが、昼食・夕食等、食事の時間を挟むような派遣現場に限って(会議・行事・旅行など)、通訳・介助員の希望を聞いて判断しています。

都道府県市	派 Q5 個人的外食時の派遣利用の認否	派 Q5-1 選択理由
		(感染防止の観点から、食事を一緒に摂ることを拒否される介助員の方もあります。)
A27 大阪府	認めている	
A28 兵庫県	認めている	
A29 奈良県	認めている	
A30 和歌山県		
A31 鳥取県	認めている	外食だけの事例はない。12:00 までのイベントのあと、昼食をしてから帰宅する、というような事例はある。
A32 島根県		
A33 岡山県	認めている	
A34 広島県	認めている	
A35 山口県	認めている	
A36 徳島県	認めていない	基本的に認めていない。理由が明確で、外食しなければならない場合、盲ろう者だけ食事をし、支援者は支援のみを行い、雑談などしない様心がける。
A37 香川県		
A38 愛媛県		
A39 高知県	認めている	
A40 福岡県	認めている	
A40B06 福岡県北九州市	その他	主な目的が病院受診等で時間の関係上、食事をする必要性が生じた場合等は認める。また、大会などの交流会や懇親会などで交流を目的とした食事会についても、社会参加の観点から派遣を認めることとする。個人的に外食だけを楽しむという場合は、派遣対象外とするが要相談。
A40B09 福岡県福岡市	その他	ケースバイケースである。買い物や通院等を伴う外食は認めている。個人で、食事のみを目的とするものは考えにくい。
A40C37 福岡県	認めている	
A41 佐賀県		
A42 長崎県	認めている	
A42C47 長崎県佐世保市	認めている	認めてはいるが、余暇活動の範疇ではなく、活動の行程の中で食事をとらざるを得ない状況にあると判断される場合。コロナウイルスの感染拡大になった場合は、依頼者盲ろう者に、食事はしないで帰宅できるような行程をお願いしている。
A43 熊本県	認めていない	派遣費用が少ないため。
A44 大分県	認めている	
A45 宮崎県	認めている	

都道府県市	派 Q5 個人的外食時の派遣利用の可否	派 Q5-1 選択理由
A46 鹿児島県	認めている	
A46C41 鹿児島県鹿児島市		
A47 沖縄県	その他	・設問の内容で依頼がきていない。他の内容で依頼があり、ついでに食事する場合は特に制限していない。

5-3. 派遣事業で困っていること

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	派 Q6 事業運営で困っていること
A01C01 北海道旭川市	通訳・介助員の担い手が不足しており、利用者からの依頼に派遣できないことがある。
A03 岩手県	利用者が通・介者を指名できるのですが、特定の介助員ばかり指名するケースがあります。偏らないように調整したいのですが、納得してもらえない時もあります。
A04 宮城県	・登録通訳・介助員の通訳方法に偏りがあり、活動回数に差が出てしまう。(平日に手話で活動できる通訳・介助員が少ないなど) ・活動経験が少ない通訳・介助員を派遣しづらい。また、遠方在住者や、対応できるコミュニケーション方法が音声や筆記のみだと、派遣できる機会がそもそも少なくなってしまう。 ・利用時間に上限が設けられているため、思うように活動ができない、活動がしづらい、という盲ろう者もいる。(上限を超えているからといって、派遣を断った実績はない。)
A06 山形県	盲ろう者、通訳・介助員の高齢化(介護にかかわる問題、通訳・介助員の引退希望者) 通訳・介助員の活動時間(平日、昼に活動できる人がいない)
A07 福島県	※平成27年度より派遣業務開始時から2022年度までに、盲ろう者の登録者数は増加しているが、派遣予算は増加していない。 その為、年間利用可能時間を無制限から年間240時間(調整可)に利用時間を変更した。
A09 栃木県	通訳・介助員の高齢化と新規で登録する人がいない。 通訳・介助員の不足の為、固定化してしまっています。 毎回、同じ通訳・介助員となってしまう。
A12 千葉県	・行動制限が緩和されてから、外出する盲ろう者が増えたり、外出は控えているが、自宅内で情報提供を行って欲しいという依頼も増え、利用件数がコロナ前より増えている。そのため、委託事業の事業費が厳しい状況となり、補正予算を要望している。・肢体不自由のある盲ろう者の派遣に入った通訳・介助者から体の不調の訴えが増えている。今後、何らかの対応が必要と考えるが、どのように進めたらいいのか苦慮している。・行事が重なったときに、通訳・介助員の手配ができず、キャンセルをお願いしたことがあった。
A13 東京都	●事務費について 必要となる労力や職員の専門性に比して、委託金で割り当てられている事務費の額が限られており、その結果、東京都の委託費のみでは賄いきれず、自己負担をしながら運営しているという状況を解消したい(2021年度の自己負担額:約100万円)。 ●事業費について 2020年度まで活動時間に端数が出た場合は29分まで切り捨てて計算していたが、それでは最初の29分間に対する手当が支払われていないことになるため、2021年度より端数

都道府県市	派 Q6 事業運営で困っていること
	<p>はすべて切り上げて計算することに変更した。</p> <p>今年度まではコロナの影響により利用時間数が全体的に落ち込んでいるため、上記変更による影響はさほどないが、今まで通りの状況に戻った場合、契約時間数がこれまでと同じだと、一人当たりの盲ろう者が利用できる時間数が相対的に足りなくなるのではないかと懸念している。</p>
A14 神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・依然触手話に対応できる通訳・介助員が不足しており、盲ろう者からの派遣依頼を断らざるを得ない場合がある。 ・派遣の申請はおおむね1週間前までとなっているが、当日や前日など日が迫っての申請があり、対応に苦慮している。 ・緊急連絡先が個人のアドレスとなっているため、休日にも連絡が入り精神的に休みが取れない。
A15 新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣事務局の範疇ではないこともやるように他事業所から言われ大変困惑している。 ・盲ろう者の高齢化に伴い、他事業所との連絡・調整が必要になってきた。介護支援など福祉関連の知識が必要。 ・とにかく人手が足りない。盲ろう者も通訳・介助員も高齢化している。以前は一度で済んでいた事が3回4回とかかる。それでも解決しないときは盲ろう者宅へ出向き、確認をしている。 ・連絡ツールが多様化している。手段が増えるほどに業務は複雑になってきている。(ライン・FAX・メール本文・添付ファイル・電話など) ・養成研修決定直前 蔓延防止〜で何度か延期となった。二度手間。何とか年度内に修了できた。 ・施設でコロナ陽性者が発生。決定していたが派遣できなかった。 ・利用者からの日にちや内容変更が相次いだ。 ・台風の影響で公共交通機関が運休となり、活動できなかった。 ・決定事項についての勘違いも増えている。確認するように促すがなかなか難しい。 ・盲ろう者は自家用車での移動を希望するが、積雪や、対応できる通訳・介助員を探すのが大変である。
A17 石川県	<p>養成講座受講生に手話が出来ない人が多く集まり、修了しご登録いただいても、触手話コミュニケーションが主な盲ろう者がほとんどの石川県では、なかなか派遣に結びつけられない。手話ができない介助員では盲ろう者とコミュニケーションできず、盲ろう者が不安がるため。登録者は増えても、活動できる人がなかなか増えなくて困っている。</p>
A18 福井県	<p>新型コロナウイルスが始まってから、派遣を利用する方が減り、現在3名のみ派遣を利用している。そのこともあり、通訳・介助員の固定化、他の通訳・介助員の活動の場がなくなったことが困っている。</p>
A22 静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳介助者への依頼の偏りと固定化。 ・新規登録者への依頼件数が少ない。
A23 愛知県	<p>(1) 盲ろう者の高齢化による諸事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣予定管理が難しかったり、派遣申請を自分でできなくなっている人もいる。 <p>(2) 直接依頼・コーディネートの分別について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲ろう者、通訳・介助員ともに理解は十分でない。コーディネートの内容を盲ろう者が通訳・介助員に直接依頼し受けてしまうケースが起こっている。 <p>(3) 通訳介助技術不足</p>

都道府県市	派 Q6 事業運営で困っていること
	<ul style="list-style-type: none"> ・ろうベースの盲ろう者に伝わる技術のある通訳・介助員が少ない。 ・指点字ができる通訳・介助員が足りない。 (4)地域によって通訳・介助員が不足している。 ・遠くに住んでいる通訳・介助員を派遣せざるを得ない。
A23B02 愛知県名古屋市	盲ろう者に派遣事業は公的な制度であること、ルールは守らなくてはならないことを理解いただくことが難しい。
A24 三重県	<p>平日に動ける登録者が少ないため、固定化されてしまう。</p> <p>特に男性の登録者は4名しかおらず、昼間に動ける人はいない。</p>
A26 京都府	<p>①盲ろう者との連絡に膨大な時間と人件費がかかっている。</p> <p>例・他県から転居されてきた盲ろう者の依頼内容が、県によってルールが違う事、他の制度をご利用されている背景も絡まり、依頼の度に頻繁に連絡を取り確認しないと整理ができず詳細がつかめない。</p> <p>・残された視力を活用してメールやFAXで連絡を取っている盲ろう者の、誤字や打ち間違いが多すぎるため、解読ができない。そのため、自宅や利用施設に出向いて、直接話して聞かなければ調整に進めない。</p> <p>・盲ろう者のご家族(ろう者)がFAXを通訳し代筆して連絡を取っている方がいるが、週に3日位ある依頼に関する連絡量が膨大で、間違いやズレが生じた場合のご家族の負担が非常に大きくなっている。支援機関で課題は共有するも介入が難しい状態が続いている。</p> <p>②盲ろう者が特定の介助員に執着するため、調整しても苦情が来て再調整するなど、毎回調整に難航しており、派遣困難な状況がある。</p> <p>③夜間(20時以降)の移動介助依頼があるが、介助員が高齢化しており担い手がいらない。</p> <p>④ルールを守れない盲ろう者への、繰り返し説明と理解力等に合わせた支援に時間と労力を取られている。</p> <p>⑤コロナをきっかけに、介助員が登録活動の見直し、登録抹消された方が多く、登録の方で調整ができない場合、職員対応せざるを得ない。</p> <p>⑥登録通訳介助員は3パターンあり、ろう通訳介助員、手話通訳資格保有通訳介助員、日常会話程度の手話ができる通訳介助員、で構成されており依頼内容や対象者に合わせた調整をするが、コロナ以降、盲ろう者から、手話通訳資格保有者しか認めない！とても困るという苦情が入るようになった。手話通訳資格所有者は手話通訳の派遣も担っているため更に調整が難航する。</p>
A28 兵庫県	人件費・事務費が安い。謝金単価が安い。社会的に、通訳・介助員をボランティアと認識し、専門職としての地位が得にくい。
A29 奈良県	<p>Q5の設問について、余暇活動の範疇として通介が盲ろう者と一緒に会食することについて、賛否両論あり、認めるかどうかの結論に至っていない。</p> <p>福祉サービス提供の立場から見ると、業務遂行中に会食をするのは基本的にあり得ないのだが、当事者(盲ろう者)から一緒に食べようと声かけられたら断れないということになっている。</p> <p>当事者に問いただすと、盲ろう者の世界は特別な世界だから認めるべきだ、と取り付く島もない。</p> <p>このままでは福祉サービスとして成り立たないのではないかと危惧している。</p> <p>視覚障害者用の福祉サービスに同行援護、移動介護、生活支援があるが、これを盲ろう者が利用しにくいことから、盲ろう者向け通訳・介助員が新設され、派遣事業を実施されている</p>

都道府県市	派 Q6 事業運営で困っていること
	<p>という流れになっていると思うが、視覚障害者用のサービスを盲ろう者が利用しているかどうかの調査は実施されていないのか。また、視覚障害者用のサービスを盲ろう者が利用できるようにするための取り組みは全くないのか。</p> <p>サービスを新設するまえに既存のサービスを盲ろう者も利用できるように工夫することも必要なのではないか。</p>
A31 鳥取県	手話のできる通訳・介助者が足りない。
A33 岡山県	事務所がなく、事務手当が少ないため、自宅で運営している。自宅のため、体調が悪くても休めない。代理がいない。
A34 広島県	<p>通訳・介助員登録者数は多数だが、日中活動できる人が少なく、コーディネートすることが大変苦労します。</p> <p>盲ろう者の中には、自分本位に通訳・介助者を自分の判断で決めるひともいて、悩むところでは。</p> <p>コーディネート担当を一人で行っているため、緊急時の対応等負担が大きいです。</p> <p>派遣と同行援護事業を兼ねているため、利用時間の調整に苦慮する。自分も、同行援護従業者として活動しているが、同行援護計画にそっての対応が、なかなか難しい。</p>
A35 山口県	<p>コロナ感染拡大で、盲ろう者自身も自分の行動範囲を安心できる環境に限定しているようで、派遣件数が少なくなった。また、盲ろう者から直接、通訳・介助員へ依頼することが増えた為、同じ通訳・介助員ばかり派遣にたずさわっている傾向がある。できる限り、たくさんの通訳・介助員に活動してもらいたいと思うが、職場から制限がかかっている方も多く、せっかく養成講習会で資格を取っても活動の場がなければ、通訳・介助員もやる気を失って辞めていってしまうのでは…と心配している。</p>
A40B06 福岡県北九州市	<p>・高齢等に伴い、介護や介助が必要となってきた盲ろう者への介助。 (介護保険制度や障害福祉サービスを並行しての利用 等)</p> <p>・本人や家族の高齢化に伴い、在宅での生活が難しくなった場合の支援。 (入所可能な施設の検討方法 など)</p>
A40B09 福岡県福岡市	<p>コロナウイルス感染の通訳・介助に伴う対応として、手話通訳の場合は、遠隔手話通訳が確立されている。要約筆記の場合は、当事者が直接筆談できる。しかし、盲ろう者の場合は、環境が整っていない。また、ホームヘルパーとは異なり盲ろう者通訳・介助は、就労として成り立っていないため、通訳・介助員が罹患した場合の保障がない。盲ろう者に限ったことではないが、重度障がい者のコロナウイルス感染症に伴う医療機関等への受診が安心安全な方法を確認してほしいと願います。ちなみに僅かではあるが、訪問診療を実施しているところも調べるとみつかると。しかし、感染拡大時は全く機能していないのが実態である。</p>
A42 長崎県	<p>コロナ禍で制限されていた行事や外出が増え、派遣件数が増えてきている。機会が増え良い事ではあるが、通訳・介助員の調整に苦慮することがある。</p>
A42C47 長崎県佐世保市	移動介助者の高齢化
A43 熊本県	<p>手話をコミュニケーションとしている盲ろう者の利用が多い。手話通訳の人に声かけをして、養成講座を受講してもらっている。手話通訳も高齢化しており、5年先などを考えると派遣できる人がいなくなるのでは？と不安に感じる。</p>
A45 宮崎県	<p>事務作業等の人手が足りない。特にパソコンやメールに対応できる者が足りない。盲ろう者向け通訳・介助員養成講座を担当する部署と派遣事業を行っている部署が違うので、登録</p>

都道府県市	派 Q6 事業運営で困っていること
	する通訳・介助員増えにくい。受講の条件に手話ができることがあるため、音声通訳者が増えにくい。
A46 鹿児島県	活動できる通訳・介助員が少ない。

第2章 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

1. 基礎情報

1-1. 事業形態(都道府県別)(2022 年度予定より)

都道府県(N=47)

[2022 年度養成予定] 事業形態(都道府県別)	総数	割合
委託事業	46	97.9%
補助事業	1	2.1%

※補助事業…東京都

1-2. 実施先団体種別(2021 年度実績より)

実施先団体(N=48)

[2021 年度養成実績] 実施先団体種別	総数	割合
聴覚障害者団体	11	36.7%
盲ろう者団体(友の会等)	14	46.7%
身体障害者団体	3	10.0%
視覚障害者団体	1	3.3%
その他の障害者団体	1	3.3%

2024/3/18 左表を下記の通り修正。

盲ろう者団体(友の会)	23	47.9%
聴覚障害者団体	18	37.5%
身体障害者団体	2	4.2%
視覚障害者団体	1	2.1%
その他の障害者団体	4	8.3%

2. 2021年度実績

2-1. 実施状況(都道府県別)

都道府県(N=47)

[2021 年度養成実績] 実施状況(都道府県別)	総数	割合
実施した	37	78.7%
実施しなかった	4	8.5%
途中で中止した	1	2.1%
無回答	5	10.6%

2-2. 実施状況(実施先団体別)

実施先団体(N=48)

[2021 年度養成実績] 実施状況(実施先団体別)	総数	割合
実施した	38	79.2%
実施しなかった	4	8.3%
途中で中止した	1	2.1%
無回答	5	10.4%

※福岡県においては、北九州市が県とは異なる団体に委託。福岡市、久留米市は県と合同で実施。

2-3. 実施時間数

実施先団体 (N=38)

[2021 年度養成実績] 実施時間数	総数	割合
10 時間未満	1	2.6%
20 時間以上～30 時間未満	1	2.6%
30 時間以上～42 時間未満	4	10.5%
42 時間(必修時間)	7	18.4%
43 時間以上～50 時間未満	8	21.1%
50 時間以上～60 時間未満	7	18.4%
60 時間以上～84 時間未満	6	15.8%
84 時間(必修・選択合計時間)	3	7.9%
85 時間以上～100 時間未満	1	2.6%

2-4. 講師の実人数

実施先団体 (N=38, n=24)

[2021 年度養成実績] 講師の実人数と内訳	講師の実人数	講師の実人数に占める 盲ろう講師数	盲ろう講師数のうち県 内在住者	盲ろう講師数のうち県 外在住者	盲ろう講師数のうち県 全国盲ろう者協会の盲 ろう職員	全国盲ろう者協会主催 の養成研修会修了者
最小値	4	0	0	0	0	0
最大値	19	10	10	2	2	7
平均値	11.9	4.3	4.0	0.2	0.2	3.1
中央値	12.5	4.0	4.0	0	0	3.0

2-5. 応募者数等の状況

実施先団体 (N=38, n=27)

[2021 年度養成実績] 応募者数等の状況	定員数	応募者数	受講者数	修了者数	派遣事業 登録者数
最小値	6	5	1	0	0
最大値	82	43	30	27	27
平均値	19.5	14.9	11.3	9.5	7.9
中央値	15.0	10.0	10.0	7.0	6.0

※複数回の研修を開催している団体については、各回の値を合算して集計した。

2-6. 研修会の充足度(運営側)

(1) 研修会の充足度(運営側)

実施先団体(N=38, n=31)

[2021 年度養成実績] 研修会の充足度(運営側)	総数	割合
充分だった	9	29.0%
概ね充分だった	11	35.5%
普通	3	9.7%
やや不十分だった	3	9.7%
不十分だった	5	16.1%

●「充分だった」のコメント

- ・研修事業の予算を考えると、十分な時間だった。(61 時間)
- ・例年通りの研修時間を確保できたため。(42 時間)
- ・コロナ対策をしながら盲ろう者との交流する時間を取ることができた。(63 時間)
- ・養成の目的である基礎を学んでいただく時間としては適当と考える。(64 時間)
- ・コロナ禍であっても例年と同じ内容で開催できた。(36 時間)

●「概ね充分だった」のコメント

- ・研修時間内に県内在住盲ろう者とコミュニケーションの時間を多くとり、お互いに安心感を持つことができた。研修内で学べない多くのことは、実際に派遣現場で経験しながら覚えていけば良いと思う。そのために、最初はコーディネーターが同行して慣れてもらうよう工夫する。(44 時間)
- ・2020年度より、新型コロナウイルス感染症対策として、カリキュラムを一部変更したが、引き続き支障なく実施ができた。2021年度は、最終日の「盲ろう者の日常生活とニーズ」を、30分延長したことで、盲ろう講師が受講者に意見を投げかける、受講者参加型の講義を実施することができた。コロナ禍の中、交流会等の一時中止や参加者に定員を設ける等、盲ろう者と直接触れ合える機会の減った中、盲ろう者と直接対話ができる貴重な機会にもなった。(74 時間)
- ・現在の予算や職員数、部屋の確保、運営状況等から、現在の時間数が適当と考える。また、受講時間が増えれば、受講し登録して欲しい手話通訳者が更に受講しにくくなると思われる。(42 時間)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大時期の実施としては概ねできたと思う。これ以上の時間になると講座開講中に中止に追い込まれる可能性もあったと推測される。しかし、実習時間が最低限になってしまったので、登録後、すぐに派遣に対応する技術の習得に不安ある受講者もあるため充分とは言い難い。(84 時間)
- ・基本を学ぶ場、心構えを学ぶ場としては概ね充分であり、実践は研修・交流・派遣全ての機会以身につけるものとするため。(50 時間)
- ・受講者が少なかったため、より詳しい内容で講座を開催できた。質疑応答の時間も十分に取れた。(49 時間)
- ・盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会カリキュラム(厚生労働書)を基に県のカリキュラムを作成しており、おおむね十分な時間数であった。(54 時間)
- ・コロナ対策のため動画配信をした。点字を基礎から指導していただいた点がよかった。(41 時間)
- ・必修科目(42 時間)の教科名のすべての内容を実施したが、時間数が約半分であったため。選択科目の中から時間は短い抜粋して実施した。(25 時間)

●「普通」のコメント

- ・まん延防止重点措置が発令されたため、4講座(8時間)の実習を2022年度に回した。(38時間)
- ・盲ろう者からの意見。新人の通訳・介助員はコミュニケーション技術が、未熟な人が多い。研修の実習時間を増やしてほしい。(50時間)

●「やや不十分だった」のコメント

- ・コロナ禍で、一部オンデマンドと自宅学習を行い、課題提出で履修とした時間が8時間あった。カリキュラムスケジュールの変更で、講義の順番が本来的ではなかった。(48時間)
- ・受講生より実習の時間が足りない、研修を終えただけでは現場に出るのが不安だという意見があった。(42時間)
- ・コロナ禍により、前年度につづいて、DVD学習60時間、対面での実習24時間で実施したので、伝えきれていない部分が確認できていない。(84時間)

●「不十分だった」のコメント

- ・基本的な知識の習得や、盲ろう者と直接コミュニケーションを図り、移動を介助するというレベルに養成することはできるものの、周囲の状況を伝え、他者の話を「通訳」できるレベルにするには、養成時間が足りていない。(44時間)
- ・盲ろう担当職員が不在で、なかなか十分な時間をとることができない。(40時間)
- ・前期講座(基礎講座)は予定通り開催できたが、後期講座(専門講義兼現任研修継続講座)はコロナ禍で2コマしか実施できなかった。(52時間)
- ・コロナの影響により、場所が確保出来なかった。例年9月に開催しているところを12月開催になった。そのため例年の半分(必須のみ42時間)しか開催できなかった。今年度は、新規の募集はせず前年度の受講生を対象に、残り(選択42時間)を行う予定。(42時間)

(2) 研修時間数・充足度・選択理由(都道府県市別)

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	2021年度の研修時間数	2021年度の養成研修充足度	充足度の選択理由
A01 北海道	48	概ね充分だった	
A02 青森県	48	やや不十分だった	コロナ禍で、一部オンデマンドと自宅学習を行い、課題提出で履修とした時間が8時間あった。カリキュラムスケジュールの変更で、講義の順番が本来的ではなかった。
A03 岩手県	42	充分だった	
A04 宮城県	44	不十分だった	基本的な知識の習得や、盲ろう者と直接コミュニケーションを図り、移動を介助するというレベルに養成することはできるものの、周囲の状況を伝え、他者の話を「通訳」できるレベルにするには、養成時間が足りていない。
A05 秋田県	44	概ね充分だった	・研修時間内に県内在住盲ろう者とコミュニケーションの時間を多くとり、お互いに安心感を持つことができた。研修内で学べない多くのことは、実際に派遣現場で経験しながら覚えていけば良いと思う。

都道府県市	2021 年度の 研修時間数	2021 年度の養成 研修充足度	充足度の選択理由
			そのために、最初はコーディネーターが同行して慣れてもらうよう工夫する。
A06 山形県			
A07 福島県	47	充分だった	
A08 茨城県	40	不十分だった	盲ろう担当職員が不在で、なかなか十分な時間をとることができない。
A09 栃木県	52	不十分だった	前期講座(基礎講座)は予定通り開催できたが、後期講座(専門講義兼現任研修継続講座)はコロナ禍で2コマしか実施できなかった。
A10 群馬県	61		
A11 埼玉県			
A12 千葉県	61	充分だった	研修事業の予算を考えると、十分な時間だった。
A13 東京都	必修科目:4 2時間00分 ※選択科目: 32時間00分	概ね充分だった	2020年度より、コロナウイルス感染症対策として、カリキュラムを一部変更したが、引き続き支障なく実施ができた。 2021年度は、最終日の「盲ろう者の日常生活とニーズ」を、30分延長したことで、盲ろう講師が受講者に意見を投げかける、受講者参加型の講義を実施することができた。 コロナ禍の中、交流会等の一時中止や参加者に定員を設ける等、盲ろう者と直接触れ合える機会の減った中、盲ろう者と直接対話ができる貴重な機会にもなった。
A14 神奈川県	42	概ね充分だった	・現在の予算や職員数、部屋の確保、運営状況等から、現在の時間数が適当と考える。また、受講時間が増えれば、受講し登録して欲しい手話通訳者が更に受講しにくくなると思われる。
A15 新潟県	42	やや不十分だった	受講生より実習の時間が足りない、研修を終えただけでは現場に出るのが不安だという意見があった。
A16 富山県			
A17 石川県	42	充分だった	例年通りの研修時間を確保できたため。
A18 福井県			
A19 山梨県			
A20 長野県	63	充分だった	コロナ対策をしながら盲ろう者との交流する時間を取ることができた。
A21 岐阜県			
A22 静岡県	50	充分だった	

都道府県市	2021 年度の 研修時間数	2021 年度の養成 研修充足度	充足度の選択理由
A23 愛知県	64	充分だった	・養成の目的である基礎を学んでいただく時間としては適当と考える。
A24 三重県	38	普通	まん延防止重点措置が発令されたため、4講座(8時間)の実習を 2022 年度に回した。
A25 滋賀県			
A26 京都府	84	概ね充分だった	新型コロナウイルス感染症拡大時期の実施としては概ねできたと思う。これ以上の時間になると講座開講中に中止に追い込まれる可能性もあったと推測される。しかし、実習時間が最低限になってしまったので、登録後、すぐに派遣に対応する技術の習得に不安ある受講者もあるため充分とは言い難い。
A27 大阪府	99		
A28 兵庫県	45	不十分だった	
A29 奈良県	50	概ね充分だった	基本を学ぶ場、心構えを学ぶ場としては概ね充分であり、実践は研修・交流・派遣全ての機会以身につけるものと考えするため
A30 和歌山県			
A31 鳥取県	84	やや不十分だった	コロナ禍により、前年度につづいて、DVD 学習 60 時間、対面での実習 24 時間で実施したので、伝えきれていない部分が確認できていない。
A32 島根県			
A33 岡山県			
A34 広島県	48	普通	
A35 山口県			
A36 徳島県	50	普通	盲ろう者からの意見 新人の通訳・介助員はコミュニケーション技術が、未熟な人が多い。研修の実習時間を増やしてほしい。
A37 香川県			
A38 愛媛県			
A39 高知県			
A40 福岡県			
A40B06 福岡 県北九州市	49	概ね充分だった	受講者が少なかったため、より詳しい内容で講座を開催できた。質疑応答の時間も十分に取れた。
A41 佐賀県			
A42 長崎県	54	概ね充分だった	盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会カリキュラム(厚生労働書)を基に県のカリキュラムを作成しており、おおむね十分な時間数であった。
A43 熊本県	36	充分だった	コロナ禍であっても例年と同じ内容で開催できた。

都道府県市	2021 年度の 研修時間数	2021 年度の養成 研修充足度	充足度の選択理由
A44 大分県	41	概ね充分だった	コロナ対策のため動画配信をした。点字を基礎から指導していただいた点がよかった。
A45 宮崎県	25	概ね充分だった	必修科目(42 時間)の教科名のすべての内容を実施したが、時間数が約半分であったため。 選択科目の中から時間は短いが抜粋して実施した。
A46 鹿児島県	61	充分だった	
A47 沖縄県	42	不十分だった	・コロナの影響により、場所が確保出来なかった。例年9月に開催しているところを12月開催になった。 ・そのため例年の半分(必須のみ42時間)しか開催できなかった。 ・今年度は、新規の募集はせず前年度の受講生を対象に、残り(選択42時間)を行う予定。

2-7. 標準カリキュラムにおける選択科目の取り入れ状況(複数回答)

実施先団体(N=38)

[2021 年度養成予定] 選択科目の取り入れ状況	総数	割合	研修時間数		
			最小値	最大値	平均
移動介助実習 II(エスカレーター、電車・バスなどの公共交通機関の利用を想定した実習)	23	60.5%	1.5 時間	20.0 時間	5.2 時間
通訳・介助実習 II(第三者が介在する買い物、申請、面接、会議などの場面を想定した実習)	23	60.5%	2.0 時間	6.0 時間	4.3 時間
盲ろう者福祉制度概論	21	55.3%	0.5 時間	7.0 時間	2.1 時間
盲ろう通訳実習(各種コミュニケーション方法ごとの体験実習)	21	55.3%	2.0 時間	18.0 時間	9.0 時間
盲ろう者の通訳技法と留意点	19	50.0%	0.5 時間	14.0 時間	5.4 時間
通訳・介助員のあり方	17	44.7%	1.0 時間	14.0 時間	3.3 時間
盲ろう通訳技術の実際	12	31.6%	0.5 時間	24.0 時間	4.3 時間
盲ろう児の教育と支援	9	23.7%	0.7 時間	4.0 時間	2.2 時間
高齢盲ろう者の生活と支援	8	21.1%	1.0 時間	2.0 時間	1.6 時間
他の障害を併せ持つ盲ろう者の生活と支援	4	10.5%	0.7 時間	2.0 時間	1.4 時間

3. 2022年度予定

3-1. 研修会実施に際しての新型コロナウイルス対策(複数回答)

実施先団体(N=37)

[2022 年度養成] 研修会実施に際してのコロナ対策 (実施先団体別)	総数	割合
広い会場で行う	28	77.8%
その他	17	47.2%
募集時の受講定員数を減らす	12	33.3%
オンライン講義を取り入れる	9	25.0%
動画や音声など紙以外の教材を作成または使用する	8	22.2%
特になし	3	8.3%
実技は一部の人のみに行ってもらい、他の受講者にはその様子を見て学んでもらう	2	5.6%
習熟度を図るため、試験を行う	1	2.8%
同じ講義を複数回行い、一回あたりの受講者数を減らす	0	0.0%

※「その他」の具体的内容

- ・実習内容によっては、使い捨てグローブの着用。各机に消毒液設置。布マスクではなく、感染防止効果の高い不織布マスクの着用を必須とした。
- ・オンライン講義は感染の拡大状況に応じ。
- ・基本的な感染対策を徹底し、接触機会を減らしたり、実技の内容を工夫・変更したりする。
- ・講座日程を後半延期し、予定の組み直しをした。
- ・接触を避けるため、白手袋を使用する。
- ・コロナ感染の警戒度に変化があっても、検温、体調チェックアルコール消毒など徹底。
- ・座席の間隔をあけ、できるだけ密を回避させる。
- ・アルコール消毒、換気など基本的なことを、きちんと行う。
- ・全員に携帯アルコール消毒液を配付。
- ・フェイスシールドを配付(使用は任意)。
- ・座席の受講生間と講師前にアクリル板を設置。
- ・こまめな手指の消毒。
- ・感染警戒レベルが上がった時の開講について県と相談を行い判断した。
- ・参加人数が5名という状況なので、一般的な対策のみです。
- ・①屋外での実習時には手指消毒剤とウェットティッシュを複数本持ち歩き、まめに消毒をしてもらう。／②常に窓を開けて換気を行う。
- ・受講者へ消毒用品を配布。
- ・机1台につき1人配置。
- ・検温、手指消毒、換気の徹底。
- ・①手指消毒、②机、いす、機材等の消毒、③検温、④広い会場で換気を行いながら実施。
- ・体温確認、マスク着用、消毒徹底・「盲ろう通訳実習(実習)」→「盲ろう通訳演習(演習)」…複数の講師とその通訳・介助員がいることによる「密集」、実際に盲ろう講師の移動介助をしたり、直接指導を受けることによる「密接」を避けられないため。
- ・通訳・介助実習における感染症対策のガイドライン作成。

- ・講習会中は原則マスク着用とする。
- ・全体手話通訳者に透明マスクを用意する。
- ・講習会中は窓および扉を開け、常に換気する。
- ・講習中に使用する物品は職員がこまめに消毒する。
- ・当日配布物は、手指消毒をした職員が個別に配布する。(受講生同士で回さないようにする)
- ・受講生は間隔を開けた、指定した席に着席してもらう。
- ・教室の受付にアルコール液を設置し、手指消毒を促す。
- ・携帯用のアルコール液を 1 人 1 本配布し、屋外での通訳・介助実習でもこまめな手指消毒をしてもらう。
- ・発熱や風邪のような症状がある場合、体調がすぐれない場合は出席を控えてもらう。
- ・会場入口にて検温を実施する。
- ・会場入口および会場内の複数個所にアルコール消毒液を設置する。
- ・携帯用アルコール消毒液を受講生に配布し、受講生同士または盲ろう者と接触する実技で職員が声掛けし、手指消毒する。
- ・講師、補助講師の数を例年より減らす。
- ・できる限りのソーシャルディスタンスをとる。
- ・盲ろう者と食事をとる実習をやめるなど、一部実習内容の変更。
- ・講師やスタッフへの配慮として、会場のある市の感染警戒レベルが「5」になったときに即時中止するルールで始めた。
- ・会場の換気、密を避けた席配置、講師・受講者・スタッフのマスク着用、自宅出発前、会場に入る前に検温、手指の消毒を徹底する。
- ・アイマスク、耳栓、手袋は個々に用意し、シミュレーションゴーグルやブリストなどは除菌シートで丁寧に拭いて使用した。
- ・疑似体験や実技に使用する、耳栓、アイマスク、フェイスシールド等は一人一つで行った。徹底した消毒、換気を行った。
- ・マスクだけでなく、フェイスシールド、マウスシールドを着用してもらう。
- ・検温、手指消毒、手洗い場に石けんと手拭き紙タオルを設置。当日体調の悪い人は休んでもらう。後日補講とレポート提出。
- ・開催時期を延期した。
- ・体調の確認、消毒の徹底、マスク着用を行う。
- ・実習を行う講師の人数も最小限にする。
- ・県外講師に依頼することが難しいため、会場に集まった受講生に県外にいる講師がライブ配信する形で行う。
- ・参加者へ「感染症に関する注意事項」を配布。三密回避の対策、会場で検温を実施、出席簿への記入を行った。
- ・毎回、必修科目と選択科目、合計 84 時間行っているが、今回は必修科目 42 時間のみ。この内容で修了とするか、次年度に選択科目を実施し、次年度にまたがって修了とするか検討中。
- ・講義はオンライン開催を予定。その他講座の内容、感染対策については検討中。
- ・①カリキュラムの変更(2020年度から継続)
- ・「盲ろう疑似体験(演習)」→「盲ろう者の日常生活とニーズ(講義)」、「手書き文字(講義・演習)」
疑似体験は受講者同士で盲ろう者役・誘導役として密接して行う体験で、講習初日から初対面の受講者同士で不安に感じる人も少なくないと考えられる。疑似体験は盲ろう者の気持ちを理解する内容のため、盲ろう当事者の講演である「盲ろう者の日常生活とニーズ(講義)」や、疑似体験の中で取り上げているコミュニケーション方法「手書き文字」に切り替えて実施した。
- ・「盲ろう通訳実習」→「盲ろう通訳演習」

複数の盲ろう講師とその通訳・介助者がいることによる「密集」、実際に盲ろう講師の通訳をしたり、直接指導を受けることによる「密接」になり感染拡大のリスクが高い。そのため、受講者同士で盲ろう者役と通訳者役になって音声通訳や弱視手話通訳の演習に切り替えて実施した。

・「移動介助実習」→「移動介助演習」

複数の盲ろう講師とその通訳・介助者がいることによる「密集」、実際に盲ろう講師の移動介助をしたり、直接指導を受けることによる「密接」になり感染拡大のリスクが高い。そのため、受講者同士で盲ろう者役と通訳者役になって電車の乗り降り等の移動介助演習に切り替えて実施した。

- ②通訳・介助実習における感染症対策のガイドライン作成。
- ③講習会中は原則マスクを着用する。
- ④全体手話通訳者には透明マスクを用意する。
- ⑤講習会中は窓および扉を開け、常に換気する。
- ⑥講習会中に使用する物品は職員がこまめに消毒する。
- ⑦当日配布物は、手指消毒をした職員が個別に配布する。(受講者同士で回さないようにする)
- ⑧受講者は間隔を開けた、指定した席に着席してもらう。
- ⑨会場の受付にアルコール消毒液を設置し、手指消毒を促す。
- ⑩発熱や風邪のような症状がある場合、体調がすぐれない場合は出席を控えてもらう。

3-2. 今年度カリキュラム決定に際し考慮したこと・養成研修事業について困っていること

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
A02 青森県	盲ろう者との実習(交流会含む)と、移動介助時は視覚障がい者にも指導してもらえるようにした。	受講者の増をどのようにしていくか? 施設関係者の受講が少なくなった。
A03 岩手県	沿岸地区に居住する盲ろう者を支援する通・介者は少ないので、今年度はその盲ろう者の地域での開催となりました。そのため、手話を主としたコミュニケーション実習を多く取り入れました。	
A04 宮城県	みやぎ盲ろう児・者友の会にカリキュラムの検討および講師の推薦を依頼した。派遣に登録している盲ろう者のコミュニケーション方法に合わせ、様々なコミュニケーション方法を網羅できるように考慮していただいた。	44時間では十分な養成ができない。 登録盲ろう者のコミュニケーション方法が多様であり、そのすべてを網羅しようとする、基本知識にとどまらざるを得ない状況である。講座修了後、通訳・介助員として活動していただける人材を養成できる講座であるよう、県や友の会と検討を進めたい。
A05 秋田県	登録してくれている盲ろう者6名のうち、実際に利用している4名全員を講師とし、技術を高めることよりもふれあうことを大切にしたい。	
A06 山形県	今年度から9日間42Hを10日間42Hに変更。	・今年度から聴覚障害者支援センターより少し関わっていただいた。 ・会場の予約・外部講師依頼(選出は友の

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
		会) ・資料等のコピー・物品等の貸与
A07 福島県	県内講師で担えない講義に対して、外部講師を招き講義を充実するようにした。	※実習を行う際、お手伝いをしていただける 盲ろう者の人数が少ない。 ※現在県内には、ろうベースの盲ろう者について講義が出来る盲ろう者がいない。
A08 茨城県	高齢盲ろう者が割合的に多いので、選択科目から、「高齢盲ろう者の生活と支援」を取り入れた。同じく、高齢盲ろう者への支援時に、病院などでは車イスを押すこともあるので、この実技・講義を取り入れた。	
A09 栃木県		講習会の開催判断に迷いが多かったです。 どの段階で案内し、どの段階で決行・中止を判断するのか？盲ろうの通訳・介助そのものが密を伴うため、シビアな課題でした。
A10 群馬県	各コミュニケーション実習を先にし、そのあとに移動介助技法を行い、その後に盲ろう者への移動介助の実際ができるようにした。	
A11 埼玉県		
A12 千葉県	・一昨年は、外出介助実習(総まとめ)と、移動介助実習が3週間空いてしまったため、今年度は移動介助実習の翌週に外出介助実習を入れた。 ・通訳・介助員として仕事を始める時に、移動介助に関して不安を抱く人が多いので、移動介助実習を多めに組んだ。	・講師、補助講師を担当される盲ろう者の高齢化が進んでいること。体調不良で講師、補助講師を辞退するケースがありました。 ・通訳・介助員が不足している地域で開催したいが、遠方のため、講師、スタッフの移動と会場確保が難しい。 ・盲ろう者の高齢化が進んでいるため、「高齢盲ろう者の生活と支援」の科目を加えたいが、予算が限られているため難しい。
A13 東京都	音声、触手話・弱視手話をコミュニケーション方法とする利用者が、合わせて7、8割以上となっている。そのため、聴者は音声通訳、聴覚障害者は触手話・弱視手話通訳と、移動介助の習得を目的とする内容とした。	新型コロナウイルス感染症収束の兆しが見えないなか、申込者が減少し、定員割れとなっている。 しかし受講者が少ない分、講師や職員の目が行き届き、演習も繰り返し行うことができるという利点ともなっている。 各2回の養成講習会と現任研修会を年間通して運営しているため、必要な事務が多く、運営のために多くの人件費が必要となる。 しかし行政の補助金が不足しているため、年間数百万の自己負担が生じることが見込まれている。

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
A14 神奈川県	高齢の盲ろう者および盲ろう児・者が使用する車いすでの移動介助に対応するため、「車いすによる移動実習」を取り入れた。	・コミュニケーションスキルが手話の盲ろう者の派遣利用が多いため、手話通訳者に多く受講してもらいたいが、手話通訳の資格を有する受講者が少ない。 ・新型コロナウイルスの感染を心配し、積極的に受講生同士が接触してくれず接触が必要であることについて講座中に説明が必要な場面があった。
A15 新潟県	昨年度の養成研修では、受講生や講師より特に移動介助実習の時間が足りないと感じをいただいたため、移動介助の時間を長くとした	コロナ禍において、本人の体調に問題はないが、家族等が感染し濃厚接触者になり、参加を遠慮してもらうことがあった。当県では研修時間が必須の42時間(最低限)なので、すべての時間に出席が必要。本人の都合でない場合、救済措置は取りたいが難しいのが現状。(講義であればレポート提出等方法は考えられるが、実習は調整が難しい。)
A16 富山県		
A17 石川県	手話でコミュニケーションが取れるように、手話・触手話の実習を増やしている。	
A18 福井県	今まではろうベースの方用のカリキュラムを実施していたが、音声の利用者の方の派遣依頼が多いことから、今年度初めてカリキュラムに、‘音声’を取り入れた。	・受講生があまり集まらない。 ・コロナの感染者が急増している(いた)中、このまま研修を続けていいのか悩んだ。
A19 山梨県		
A20 長野県	カリキュラムは基礎と応用課程があり、専門性を深めるため県外から講師を招いて実施。	・会場によっては盲ろう者で講師を務められる方が限られているため、自宅から遠く離れた会場でもやむなくやっていたのが現状である。(聴者講師にも同じことがいえる)
A21 岐阜県	特になし	
A22 静岡県	・日程変更 ・受講方法(指導方法)の工夫、変更	・新型コロナウイルス感染症対策について、繰り返し注意喚起を行う ・換気、消毒作業の徹底、平常時には行わない作業の発生 ・日程変更に伴う調整作業(講師打診、部屋の確保、派遣調整等)
A23 愛知県		(1)講師 ・高齢により講師を担えなくなっている盲ろう者が数年前から出ている。一方で若い盲ろう

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
		<p>者で講師を担えるようになった人もおり、過渡期である。</p> <p>・盲ろう者以外の講師も講師を担当できる人が出てきているが、多くのカリキュラムを抱えている講師もいるため、より多くの講師で運営できることが望ましい。</p> <p>(2)受講者</p> <p>・男性受講者が少ない。</p> <p>(3)会場</p> <p>・通訳・介助員が少ない地域があり、今後開催地域を検討したい。</p>
A24 三重県	<p>今年初めて「音声について」の講座を取り入れた。現任研修の時はオンラインで実施したが、今回は県外から講師を呼び、集合形式で開き、講義と実習を行うことができた。</p> <p>また、代読や代筆の場面(通訳)が増えることを想定し、講座に取り入れた。</p>	
A26 京都府	<p>コロナ禍で対面講座の時間数を制限せざるを得ない状況下での試行錯誤を繰り返しているが、対面講座でなければならないこと、動画配信等の自宅でも可能なことを精査してカリキュラムを決めた。</p>	<p>当地域の派遣事業の利用者がほぼ手話を利用されることから、通訳介助実習の多くの時間を「手話」に関する時間としているが、手話の習得ができていない受講者も多い。手話の習得ができていない、単語がスムーズに表出することが難しい受講者に触手話の特徴や注意点を指導しても習得に結びつかない。手話が難しいと盲ろう者とのコミュニケーションができず移動介助も困難。</p> <p>受講を希望した者を手話の能力に応じて力が発揮できる派遣者に養成するのが難しい。コロナ禍においても講座を開催できるように自宅学習を増やして時間数は確保しているが、果たして、自宅学習で補え、意思疎通支援者として十分な知識、技量が習得させることができたのか確信が持てない。</p>
A27 大阪府	<p>実習時において、使い捨て手袋を着用</p>	
A29 奈良県	<p>現場実習を最終日ではなく、最終日の1回前にした。</p> <p>理由:最終日は現場実習の振り返りと通介の在り方・心構え・倫理について、派遣事業の業務について学ぶことと、講座修了は、終了ではなく始まりであると自覚してもらいたいため。</p>	<p>受講希望者が少ない</p>

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
A31 鳥取県	毎年、多くを盛り込むようにしていて、ほぼ同じである。	時間が足りない。介護福祉士などと較べれば明白であるが、専門性を獲得するには時間数は全く不十分である。現任研修も含めても、人材養成には20倍くらいの時間数が必要だと考える。
A40B06 福岡県北九州市		・幅広く広報を行っていても、受講申込者が少ない。また、講座を修了しても、なかなか登録へと結びつかない。
A40B09 福岡県福岡市	昨年度、コロナウイルス感染症の感染拡大のため、養成研修会が途中で中止となった。今年度は、感染対策と人数制限等も考慮し修了生を輩出したいと思う。	講師が限られており、新しい講師の育成が進まない。
A42 長崎県	特になし	公共交通機関や店舗を利用した実習が実施しづらい(3密回避が困難)。模擬場面を設定したり、講師の車を使用するなどして実施した。
A43 熊本県	特になし	養成講座を修了してもなかなか派遣できる現場がない。即戦力になる人がいない。手話をコミュニケーションとしている盲ろう者の利用が多く、手話がある程度できないと派遣できない。
A44 大分県		
A45 宮崎県	①実習場面は全員体験させる ②盲ろう通訳技術の基本及び通訳・介助実習の時間を十分に取った。 ③指導講師の事前打ち合わせ時間を十分に取り、予測される課題点の対応を検討することとした。	①コロナ禍のため盲ろう者の関わりが難しくなっている。 ②養成講座が県内1か所のみの開催であるため全県的な養成につなげていない。 ③昨年度は完全オンライン実施であったために移動介助技術や通訳介助実習を対面でできなかった。今年度その人たちや過去に修了したが派遣登録をしていない人に対し、実践講座を実施し、一人でも多く登録者拡大につなげたい。 ④盲ろう者及びろう者の指導講師育成が課題である。2023年度以降は指導者養成研修会派遣を検討したい。
A46 鹿児島県		
A47 沖縄県	・前年度は感染拡大防止のため、盲ろう者に依頼を控えたが、今年度は盲ろう者に来て頂いて、受講生との交流をもてるようにした ・実習を中心に行う ・県外講師に依頼	・講師の確保 ・講師が他に仕事をしており、日程調整が厳しい

都道府県市	2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	養成研修事業について困っていること
	<ul style="list-style-type: none"> ・点字通訳介助員が不足しており、点字を学ぶ時間を例年より設けた ・講師は点字図書館に依頼 	

4. 標準カリキュラム施行10年を振り返って良かった点、悪かった点、見直してほしい点

4-1. 良かった点

- ・研修内容やスケジュール立てが楽になった。
- ・実習時間を確保できた。
- ・カリキュラムを組むにあたって、色々なニーズに対応する必要があるが、公的なカリキュラムがあることによって比較的楽に作成できている。
- ・標準カリキュラム時間数が増えた事により、以前では学ぶ事の出来なかったコミュニケーション方法を学ぶ事が出来るようになった。
- ・養成講習会指導者養成講座研修会が行われる事で講師を担える方が少しずつ増えてきている。
- ・できないは別として、指針が示されたことは良かった。
- ・標準カリキュラムをベースとして、予算作成に大いに協力していただけた。
- ・科目の目的が示されていることで、講義・実習の組み立てがやりやすくなった。
- ・標準カリキュラムを参考に、地域に必要なカリキュラムを組むことができた。
- ・担当者が標準カリキュラムのできる前の当時のことを把握していないため、比べることはできないが、やはり標準のものと組み立てやすく良い。また、地域の実情に合わせて、カリキュラムを作成できるので、そこも良い点だと思う。
- ・カリキュラムを決めるにあたってどういった内容や時間数が必要なのか参考にしやすかった。
- ・統一した「カリキュラムの指標」となるものが提示され、講座をすすめるにあたりとても参考になりよかった。
- ・カリキュラムが必須と選択に分かれているため、ある程度、全国的に統制された講習を受講でき、かつ地域の実情に柔軟に内容を調整できた。
- ・必須・選択合わせて 84 時間のカリキュラムがきちんと作成され、それぞれの学習目的と学習内容が明確に示されたことは、大変よかったと思いました。また、カリキュラムに沿って系統立てて学んでいけることは、受講者が技術や知識を身につけるためには役立つと思いました。
- ・標準的なカリキュラムが出され地域で参考にカリキュラムを作成できるようになった。
- ・内容が細分化され明示されたこと。
- ・盲ろう疑似体験を通して、盲ろう者の移動、情報取得の難しさを感じ取ることができた。
- ・養成について、地域によってのバラつきが軽減されたのではないと思う。盲ろう者のコミュニケーション方法は多様であるため、地域によって重視する内容は異なると思うが、通訳・介助員として必須内容の知識は共有できるようになったと思う。
- ・統一したカリキュラムを作成、実施する事で講座全体の流れ、到達目標が明確化されている。また、複数の講師が関わっているので講座の内容の共有がしやすい。
- ・基本的な知識と施術が身につくようになった。
- ・盲ろう者の理解を深めるための意識付けができた。
- ・知識と技術両面の学習の指針になった。
- ・行政に対する予算要望の際に必須科目と選択科目の提示ができ意義があった。
- ・標準カリキュラムを参考にカリキュラムを組み立てられるところ。

4-2. 悪かった点

- ・講義の時間数が決まっていること。
- ・県内ではろうベースの講師を確保することが出来ない。
- ・選択科目では内容が専門的過ぎて実施できなかった科目がある。
- ・毎年当事者団体から全 84 時間実施して欲しいという要望が出されるが、実情として実施は難しい。
- ・カリキュラムの中の学習内容や学習目的が、ある程度の技術を持った受講者を対象に作成されていると思います。そのため当県では「手話で会話できる方」という受講条件を付けていますが、そうすると年々受講者が減ってきます。また条件付きで実施していても 84 時間では足りない状態です。
- ・時間が長く申込者が減少した
- ・このまま実施しようとするとう実施しにくい。
- ・良いテキストがあっても、それを上手く使いこなせていない気がする。
- ・指導できる講師人材が不足しているためのカリキュラムを十分にこなせない課題がある。※カリキュラムが悪いわけではない。

4-3. 見直してほしい点

- ・講義の時間数を減らして、その分実習の時間を増やし、もっと盲ろう当事者と関わる時間としたい。
- ・「通訳・介助員派遣事業と通訳・介助員の業務」のタイトルについて、通訳・介助員は派遣事業だけではないので、現状に合ったタイトルにしたい。
- ・通訳・介助において安全に移動できることが求められるため、必修科目の移動介助の講義や実習の時間を増やしてほしい。
- ・必須科目の内、コミュニケーションに関わる講義・実技は、講義8時間実技14時間計 22 時間あります。それに対し、移動や通訳介助に関わる部分は、移動介助実習Ⅰ(2時間)通訳介助実習Ⅰ(4時間)計6時間しかありません。必須科目しか開催できない県も多いと思いますので、必須科目でのコミュニケーションに関わる講義・実技と、移動や介助に関わる部分の講義・実技のバランスを検討していただきたいです。必須科目の到達目標は、「1対1での外出(買い物・食事などを伴う外出)などの日常生活上の場面において、必要な通訳・介助を行うことができる。」となっています。そのうち4時間を使用して教える通訳・介助実習Ⅰの内容は「実習(第三者が介在しない買い物・食事など)」となっています。指導書にも「第三者が介在しない状況とは現実的にはあり得ない状況」と書かれている通り、通訳介助実習Ⅰだけでは、到達目標の「買い物・食事などを伴う外出」を達成するためには時間数が少なすぎると感じます。当県では、「状況説明に関する講義・実技」にコミュニケーション実習の一部を利用したり、移動介助実習の基本部分に「盲ろう疑似体験」の時間を使用したりするなどをし必須科目の内の10時間を当て、さらに選択科目の移動介助実習Ⅱの8時間も加え計 18 時間を移動や介助に関わる講義実技に使用しています。それぞれの県で工夫して開催しているとは思いますが、モデルとなるカリキュラムは全体のバランスや到達目標を考えた時間配分にしていきたい。
- ・カリキュラム内容を名称が忠実に表現してないものがある。わかりやすい表現に変更が望ましい。(例:「盲ろう通訳技術の実際」→「ロールプレイ」)
- ・当県では、手話コース、点字コース、パソコンコースとコース別で開催していますが、それぞれの受講できる技術の基準やカリキュラムを示していただければありがたいです。
- ・地域の実情(盲ろう者のコミュニケーション方法)に合わせてみると必要性のない内容があり、どこまで地域の実情に合わせてたらよいか何案か複数、モデルカリキュラムを示してほしい。
- ・DVD などの教材を作って欲しい。
- ・標準テキストの発行をお願いしたい。
- ・現在は県の事業として実施しているが県内に点在する盲ろう者支援を考えると早急に市町村事業として確立させることが必要と感じる。

- ・実習実施の課題は残るがオンライン活用による事業展開が実現できるよう貴会とともに当協会も現状を把握しながら研究していきたい。
- ・数が少ないからこそきめ細かな行政レベルの支援が必要である。盲ろう者支援は聴覚障害者情報提供施設にとっても重要な役割であり、今後とも研究を続けたい。

4-4. 標準カリキュラムの影響に関するその他意見

- ・標準カリキュラム時間数がこれ以上増えてしまうと、予算の関係上担えるかどうかかわからない。
- ・「高齢盲ろう者の生活と支援」や「他の障害を併せ持つ盲ろう者の生活と支援」の講義は、盲ろう者に関連付けて話しができる講師の確保が難しい。
- ・これだけは最低限実施したほうが良いという項目があれば示していただき、全国的に統一できたら良いと思う。
- ・何度か当調査にて記入をしているが、研修の標準テキストを作してほしい。
- ・現在講師への依頼がなかなか引き受けていただけないことが課題だが、その中でも講師にとって資料作りが負担の一つとなっている。
- ・標準カリキュラムに即した全国で統一のテキストがあり、地域の実情に合わせて、適宜添付資料を加えていく方法が理想。
- ・テキスト作成は大変かと思うが、ぜひお願いしたい。
- ・現在コロナ禍での指導者養成研修会がオンラインで開催されています。コロナ禍なのでオンラインもやむを得ないと思いますが、やはり指導者(講師)を担う方々には会場で集まっていただき、5 日間の研修を受講していただきたいと思います。特に、盲ろう者の場合にはオンラインでの受講は大変厳しいと思います。ぜひ会場で研修会開催を検討していただきますようお願いいたします。
- ・6月に研修会(運営の企画・立案コース)が開催されるのはとても助かるが、他の養成と重なるため、できれば年度始め(4月半ば)にしてほしい。
- ・①現場で、適切に考え、適切な言葉を発し、適切に行動できるようになること。②細分化され明示された内容がその人のうちで統合されること。そう考えてカリキュラムを組み立てるので、障害の理解、通訳・介助者のあり方・倫理、各スキルの留意点などは別立てにしていない。そのため Q7 には答えにくい。大事なことは毎回繰り返す。講義だけでは①②は達せられない。現任研修の時間が確保できず、出席率も低いので、質がなかなか上がらない。
- ・通訳方法が(コミュニケーション方法)触手話の人が多いためその触手話についての時間を多くすればよいと思いました。
- ・養成講座を行うにあたって、全国共通のテキスト(最新版)を作成してほしいです。それを参考にした上で、それぞれの地域に特化した内容の講義を行っていただけるようにしてほしい。
- ・コロナウイルス感染症が追い風となり、急激にITC 化が進みAIの時代が到来している。障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法も施行され、今後もし、盲ろう者のコミュニケーションツールも充実していくのであれば、それに伴った内容もカリキュラムの中に入れてほしい。
- ・高齢化に伴い盲ろう者の身体的(上肢や下肢)重複障害が重度化していく傾向がある。車椅子を押す等の行為にも対応できるよう、サービス介助士の資格を盲ろう者通訳介助員養成研修カリキュラムで同時に取得できるような内容を盛り込み、国からの周知をしていただけるとありがたいと思う。
- ・同行援護従業者養成研修のカリキュラムと重複する部分があるので、盲ろう者通訳・介助員養成講習会の終了者を同行援護従業者と認めて欲しいです。

第3章 盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業

1. 基礎情報

1-1. 事業形態(都道府県別)(2022年度予定より)

都道府県(N=47)

[2022 年度現任予定] 事業形態(自治体別)	総数	割合
委託事業	39	83.0%
補助事業	1	2.1%
関係団体の自主事業	1	2.1%
委託事業＋関係団体の自主事業	1	2.1%
その他	1	2.1%
未実施または不明	4	8.5%

※「その他」の内訳:

・養成講座の中で兼ねて実施→1 講座のみ

1-2. 実施先団体種別

実施先団体(N=47)

[2021 年度現任実績] 実施先団体種別	総数	割合
聴覚障害者団体	22	46.8%
盲ろう者団体(友の会等)	13	27.7%
身体障害者団体	8	17.0%
視覚障害者団体	1	2.1%
視聴覚障害者団体	1	2.1%
その他障害者団体	2	4.3%

2. 2021年度実績

2-1. 実施状況(都道府県別)

都道府県(N=47)

[2021 年度現任実績] 実施状況(都道府県別)	数	割合
実施した	34	72.3%
実施しなかった(未実施、中止を含む)	13	12.8%

※愛媛県は友の会、視覚センターのどちらかが実施すれば、実施したものと見なして集計した。

2-2. 実施状況(実施先団体別)

実施先団体(N=47)

[2021 年度現任実績] 実施状況(実施先団体別)	総数	割合
実施した	36	76.6%
実施しなかった(中止を含む)	7	14.9%
無回答	4	8.5%

※本項目では都道府県とは別に、政令市、中核市内において現任研修を実施している団体を含む。

2-3. 実施回数・平均受講者数

実施先団体(N=36, n=29)

[2021 年度現任実績] 実施回数等の状況	実施回数	平均受講者数
最小値	1	2.0
最大値	20	40.3
平均値	4.3	18.4
中央値	3.0	18.0

2-4. 研修内容

実施先団体(N=36・n=29, 複数回答)

[2021 年度現任実績] 研修内容	回答団体 総数	割合
通訳・介助技術に特化した実習	13	44.8%
通訳技術に特化した実習	13	44.8%
事例検討	13	44.8%
介助技術に特化した実習	10	34.5%
その他	9	31.0%
派遣事業に関する説明等	9	31.0%
福祉施策、福祉制度に関する学習	6	20.7%
盲ろう児に関する学習・講演等	3	10.3%
高齢の盲ろう者に関する学習・講演等	3	10.3%
他の障害を併せもつ(重複障害)盲ろう者を扱った学習・講演等	2	6.9%
情報機器(パソコン、ブレイルセンス等)の使い方に特化した学習	1	3.4%
養成研修会を現任者も受講可とした	1	3.4%

※「その他」の内訳

- ・「通訳・介助員の心構えと倫理」についての講義。
- ・盲導犬ユーザーの移動介助についての講義・実技。
- ・県内の盲ろう当事者3名とのコミュニケーション実習。
- ・報告書記載方法。
- ・コロナによる盲ろう者の悩み。

- ・感染予防策。
- ・支援センター事業について。
- ・車いす使用の盲ろう者の生活と支援。
- ・医療現場での通訳・介助について。
- ・派遣事業に関する意見交換。
- ・現場での経験や悩みなど話す意見交換会をメインとし、コロナ禍での通訳、介助のあり方、各々の経験や悩みについて話し合った。
- ・盲ろう者が新型コロナウイルスに感染したことを想定して、遠隔手話通訳サービスについて説明、演習を行った。
- ・自県在住の盲ろう者の講演(新型コロナウイルス感染症のため、他県からの講師を呼ぶことが困難なため)
- ・通訳・介助者のあり方(心構えと倫理)
- ・新型コロナウイルス感染防止の対応。同行援護事業、セルフプラン、マナー教室。

3. 2022年度予定

3-1. 研修会実施に際しての新型コロナウイルス対策(複数回答)

実施先団体(N=33, n=32)

[2022 年度現任予定] 研修会実施に際しての新型コロナウイルス対策 (実施先団体別)	総数	割合
広い会場で行う	27	84.38%
その他	7	21.88%
募集時の受講定員数を減らす	6	18.75%
同じ講義を複数回行い、一回あたりの受講者数を減らす	6	18.75%
動画や音声など紙以外の教材を作成する	5	15.63%
オンライン講義を取り入れる	4	12.50%
実技は一部の人のみに行ってもらい、他の受講者にはその様子を見て学んでもらう。	1	3.13%
習熟度を図るため、試験を行う	0	0.00%

※「その他」の内訳

- ・実習内容によっては、使いすてグローブの着用。各机に消毒液設置。布マスクではなく、感染防止効果の高い不織布マスクの着用を必須とした。実習等で接触がある際は、その前後で手指消毒。密にならない設定。
- ・①習会中は原則マスクを着用する。②全体手話通訳者に透明マスクを用意する。③講習会中は窓および扉を開け、常に換気する。④講習会中に使用する物品は職員がこまめに消毒する。⑤当日配布物は、手指消毒をした職員が個別に配布する。(受講者同士で回さないようにする)⑥受講者は間隔を開けた、指定した席に着席してもらう。⑦教室の受付にアルコール消毒液を設置し、手指消毒を促す。⑧発熱や風邪のような症状がある場合、体調がすぐれない場合は出席を控えてもらう。
- ・人数の調整を行った場合や、日程の都合等で参加できなかった方には、質問等があれば個別に対応していく予定。
- ・外出介助の予定としたためワクチン3回接種済み条件を入れる。
- ・基本の感染対策を徹底する。

- ・実技の研修においては、2～3 コース設け、受講者数を分散する。
- ・感染警戒レベルが上がった時の開講について県と相談を行い判断した。
- ・体調管理の徹底。

3-2. 今年度カリキュラム決定に際し考慮したこと・現任研修事業について困っていること

(実施先団体別)都道府県市

都道府県市	現 Q6 2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	現 Q7 現任研修事業について困っていること
A01 北海道	養成講座終了後、登録しても、実際に活動する機会がない方が多いため、仮の事例検討について考えたり、派遣依頼を受けたことを想定しての、屋外での演習において、通訳・介助の再確認やレベルアップを行う。	
A04 宮城県	前年度の現任研修アンケートの記述や、派遣で上がってくるニーズなどを参考に、みやぎ盲ろう児・者友の会と一緒に検討して決定。養成講座で実施できなかった分野(パソコン筆記など)も取り入れた。 また、今年度養成講座を修了する受講者(新登録予定者)も受講できるようにするため、全4回のうち、半分は講座修了の日程に合わせて調整し、決定した。	通訳・介助員の知識・技術の向上を目指しているが、養成講座カリキュラムに組み込めなかった部分を補う「現任研修」では、養成講座の時間数不足の影響を受けていると言わざるを得ない。
A05 秋田県	・養成講座で学んだ移動介助実習をもう1度行う。	・通訳・介助員の技術の差、習得している意思疎通手段に差があり、研修内容が決められない。 ・盲ろう者を講師として行いたい、必ず通訳・介助者が必要。そのため、現任者として参加しているにも関わらず、謝金が発生する人とならない人がある。その調整に苦労している。
A06 山形県		・様々な制約から、年1回しか開催できない。
A07 福島県		※通訳・介助員にとって、振り返りや気づきの場でもあるので現任研修は必要な時間だと感じている。 ※しばらく派遣から遠のいてしまっていて不安を感じている、通訳・介助員への登録減少を少しでも食い止める事が出来ているのではと考えている。 但し、県からは現任研修事業への予算はいただいておらず、他の予算からの流用も認められていない為、今後の開催はどのようにしたら良いのか思案している。

都道府県市	現 Q6 2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	現 Q7 現任研修事業について困っていること
A08 茨城県	利用者に高齢者が多いので、車椅子の移動などを取り入れたことと、今まで公共交通機関での移動介助を行っていたが、車での移動を希望する方が多く、車の乗降関連の実技を取り入れた。	
A12 千葉県	・業務実施報告書で、移動介助に関する悩みが多く報告されているので、移動介助に特化した事例検討を加えた。	・登録盲ろう者の多くが後期高齢者である現状があり、通訳・介助の際、盲ろう者の特性への支援だけでは不十分。高齢者支援の行いたい、講師の手配に難航し、今年は断念した。人脈をつくることも必要と感じた。
A13 東京都	<p>・前期 指点字を使用する盲ろう者が増えたことから、前期のカリキュラムは、指点字の習得を主な目的としたものにした。</p> <p>・後期 後期は、昨年度と同様のカリキュラムで実施予定。 昨年度までは、平日に稼働可能な通訳・介助者のため、休日の職員の業務や会場確保が困難なことからも平日開催であった。しかし平日に業務のある通訳・介助者が参加しやすいよう、後期は日曜及び祝日開催とした。</p>	<p>コロナウイルス感染拡大状況の中、申込者の減少や申込後の受講キャンセルや欠席があった。</p> <p>全国的な感染者数の拡大に伴い、開催日および開催方法の変更を行った。</p> <p>オンライン開催が可能な講義等は、開催方法を対面からオンラインへ変更。</p> <p>オンラインが不可能な通訳・介助演習等は、日程を延期した。</p> <p>欠席者のうち、希望した受講者には、オンライン講義の録画を視聴してもらった。</p> <p>現任者の通訳・介助技術や倫理の専門性を高めることを目標としたが、実際には活動実績の少ない受講者が多く、養成講習会の振り返りのようになった面もある。</p> <p>業務経験の長い通訳・介助者や、業務経験が長く養成講習会を受講していない限定登録者を想定しているが、そのような受講者が少ない。</p> <p>養成研修事業における養成講習会（必修科目・選択科目）を年2回、当会で開催する同行援護従業者養成研修が年1回、その他事業に加え、更に2020年度から現任研修事業を開始したため、事務局職員の負担が増加しているが、予算の都合から人員を増やすことは困難な状況にある。</p>
A14 神奈川県	<p>・養成講習会に取り入れた「車いす操作」について、現任の通訳・介助員にも習得してもらうため、現任研修でも同様の時間と内容で取り入れた。</p> <p>・毎年開催を望む声がある誘導介助技術に</p>	・通訳・介助員にとっては研修の回数が豊富なことが望ましいが、担当職員は派遣と養成講習会も兼務しているため、企画・運営・報告等に苦慮している。

都道府県市	現 Q6 2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	現 Q7 現任研修事業について困っていること
	<p>ついて、振り返りと安全に移動介助を実施できるよう移動介助を取り入れた。</p> <p>・盲ろう児・者に関して、個々の対応を習得するため、動画の視聴による研修を取り入れた。</p> <p>・盲ろう者の話をどのように受け止めたら良いかとの報告書から、「傾聴」に関するカリキュラムを取り入れた。</p> <p>・見たものをどのように伝えれば良いかについて学ぶため、状況説明に関するカリキュラムを取り入れた。</p>	
A15 新潟県		<p>・現任者と言ってもベテランから初心者まで経験年数も実際に派遣された回数もまったく違うため、内容を決めるのが難しい。</p> <p>・参加者が固定化している</p>
A18 福井県		現任研修の内容について、いつも迷うので、他の県がどういった内容の研修を行っているのか知りたい。
A19 山梨県	頰肩腕症候群予防健診の受診対象者の盲ろう者、通訳・介助者の意識が低いように感じたため、講義を取り入れた。	去年度は依頼数が少なく、今年になって増加となり、久しぶりの派遣で自信がない、再度学びたいという要望があったが、予算の都合上とても厳しい。
A20 長野県	派遣件数の減少による通訳介助技術の低下を防ぐため、基礎的なものを学び直すことを重視した。 他県の事例を取り入れることで専門性を高める。	
A22 静岡県	・例年通り	・参加者の固定化
A23 愛知県	<p>・昨年度、コロナ感染拡大で中止となった通訳技術カリキュラムをメインとした。</p> <p>・グループ討議は主体性の尊重と当事者目線で活動してもらえるよう倫理をテーマとした。</p>	<p>(1)参加者が少ない。 今年度、参加者増をねらいに平日、土曜日で申込を受け付けたが、効果は見られなかった。</p> <p>(2)コロナによる中止の回避 コロナ感染が続く中、中止は極力避けたい。 感染対策、参加者増の両方の観点からオンライン開催も検討したい。</p>
A23B02 愛知県名古屋市	「自立を支援するための支援とは何か」をメインテーマとし、研修カリキュラムを作成した。	・研修を受けてほしい介助員に限って、参加しない。

都道府県市	現 Q6 2022 年度カリキュラム決定に際して考慮したこと	現 Q7 現任研修事業について困っていること
A24 三重県	コロナ禍でできていなかった通訳実習(パソコン、点字、手話合同)を午前と午後の2回にわけ、広い会場で行う予定。	昨年と同様、接触を伴う研修は計画が立てづらい。感染防止対策を講じても、受講者が躊躇するような研修は開けない。
A26 京都府	昨年度、コロナ禍での派遣事業について思う事を、コーディネーターと通訳・介助員が忌憚なく話す機会を設けたところ、大変好評だった。 1人現場で自分の判断に迷いがある介助員が多いため、今年度は事例検討をグループワークで意見交換して頂き、介助員同士の意見交換と、制度が関係する事例については派遣制度の学習をコーディネーターから説明し、介助員の見地を深め理解につなげる事を目的とした。 よりよい制度にするためにどうしたら良いのか、介助員としての地位向上のためにはどうしたら良いのかを検討する、内容で行った。	・制度を無視した発言・振舞いをする介助員がおられ、面談を行っても正しい理解に結びつかない方が、現任研の場で発言を繰り返され、他の介助員を混乱させ現任研の進行が滞ること。 ・派遣には対応するが現任研には出席しない介助員が一定おられること。 その逆もあり、個人的な課題があって派遣には稼働できない介助員も一定おられる。課題を抱えるため派遣できない介助員ばかり出席者になると、実績もなく、課題もあることから現任研で獲得目標を立てているが到底到達できないこと。 ・現任研や派遣事業に対しての姿勢が常に受け身であり、制度を支える一員として、制度の矛盾や課題について介助員として意見を出す等の建設的な意見交換ができない方がほとんどであること。
A31 鳥取県		現任研修は多岐に亘るが、現任研修の時間が限られており、課題の解決には至らない。例えば守秘義務のワーク、手話技術など。1回やっただけでは身につかない議題が多い。
A34 広島県		現任研修の参加者が少なく、必要を感じていないのかと、いつも思います。
A42 長崎県	実施計画中	コロナの感染状況が変化するので、県外の講師への依頼をして急な中止や延期にならないか不安がある。(昨年度はオンライン形式で実施)
A43 熊本県	ここ数年養成講座を修了した人向けの研修を行った。	手話をコミュニケーションとしている盲ろう者の利用が多い。手話がある程度できるようにならないと派遣が出来ない。養成講座を修了した人が、自主的に手話奉仕員養成講座を受講されている。少しずつ手話を学んでもらっている状況。

第4章 盲ろう者関連事業

1. 事業内容(2021年度実績)

盲ろう者関連事業(N=52, 複数対象)

[2021 年度関連実績] 関連事業内容区分	団体数	割合
啓発	9	17.3%
講座(日常生活)	2	3.8%
講座(人材養成)	4	7.7%
講座(情報機器)	2	3.8%
講座(余暇活動)	1	1.9%
講座(コミュニケーション方法)	0	0.0%
講座(その他)	3	5.8%
訓練(日常生活)	12	23.1%
訓練(情報機器)	9	17.3%
訓練(コミュニケーション方法)	10	19.2%
訓練(余暇活動)	4	7.7%
訓練(その他)	1	1.9%
相談支援	9	17.3%
調査研究	0	0.0%
障害福祉サービス	4	7.7%
介護保険サービス	2	3.8%
その他	5	9.6%

2. 関連事業に関する自由記述

(調査先団体別)

調査先団体名	Q3.関連事業記述
A01 (一社)北海道 身体障害者福祉協会	北海道は広域であり、盲ろう者通訳・介助員の登録者が都市部に集中している傾向にあることから、養成講座を地方で開催すること等をはじめ、今後様々な対策を検討し、全道各地において、通訳・介助員の派遣が可能な状態にできれば、理想的であると考えています。
A04 宮城県聴覚障 害者情報センター	「盲ろう者向け生活訓練」を実施している。派遣事業に登録していたり、友の会に関わっている盲ろう者のほか、県内の盲ろう者の掘り起こしのため、県内の各市町村広報等に掲載を依頼するなど、できるだけ多くの県民の目に触れることを目指している。 今年度は、県の「聴覚障害者等理解促進事業」により、「盲ろう者支援パンフレット」(仮称)を作成中。委員会を立ち上げ、年度内の完成を目指す。(単年度事業)
A10 群馬県盲ろう 者つるの会	・2021年度は県内の警戒レベルが下がり、前年度に比べ会議や作業、体操を再開する事ができた。 ・盲ろう者も高齢になり、デイサービスなど利用することも多くなり、他の事業所とのつ

調査先団体名	Q3.関連事業記述
	<p>なかりも大事だと感じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盲ろう者は家にいる事が多いので、定期的に外出機会を増やしてあげたいと思う。しかし毎週企画するのは、難しい(会場や介助員の関係もある)。 ・他県の盲ろう者の動向や行事の開催についても知りたい。 ・全国大会の中止が続いていて、盲ろう者もがっかりしている(仕方がないが)。今後、開催できるようなら、地区別で行ったらどうか？(主催者は大変だが) <p>人数も全国大会より少なく行える。群馬の盲ろう者、高齢になり遠出が難しくなっている。</p>
A12 (特非)千葉盲ろう者友の会	<ul style="list-style-type: none"> ・盲ろう者に特化した相談員(盲ろう者向け相談員) が受講できる研修会を企画して欲しい。 ・全国レベルで盲ろう者向け相談員が情報交換できる仕組みをつくって欲しい。
A13 (特非)東京盲ろう者友の会	<p>必要な事業について、2点記します。</p> <p>1点目は「盲ろう者の掘り起こし」です。派遣事業の充実(必須事業化)や同行援護の盲ろう者加算など、支援者の派遣に関する制度が充実する一方、それらの制度を使う盲ろう者の数があまり増えていません。盲ろう者を「発見」し、支援につなげるための「盲ろう者の掘り起こし」に関する事業の充実が必要かと思います。</p> <p>2点目は「支援者の身分保障」です。地域生活支援事業、とりわけ盲ろうを含めた意思疎通支援事業に従事する支援者には専門性が高いにも関わらず、それに見合った保障がないという問題があります。地域生活支援事業は処遇改善加算の対象にもならず、コロナの支援も対象外とされていたり、認められたとしても自立支援給付から遅れてようやく認められるといった状況です。少子高齢化で人口減少が進むなかで、このような地位や身分、収入が低いままでは、盲ろう者の支援に従事しようと思う人がますます減少し、人材の質も低くなってしまうことを危惧しています。</p> <p>上記のことから、盲ろうに関する支援者の身分保障を下支えするような制度・事業が必要ではないかと思います。</p>
A14 (社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ・点字ディスプレイ、スマートフォン、パソコンなどIT関連の相談が増加しているが、IT機器に詳しい職員がいないため、その対応に苦慮している。
A15 新潟県聴覚障害者情報センター	<p>コロナ禍において、派遣数が減っており、盲ろう者と通訳・介助員の交流の場がない。何か、交流の場があればよいと思う。</p>
A21 岐阜盲ろう者友の会	<p>2019年度に掘り起こし事業を実施。以降、2020年度:研修、2021年度:掘り起こし、2022年度:研修、2023年度:掘り起こし事業の予定。</p>
A22 静岡県聴覚障害者情報センター	<p>盲ろう者向け生活訓練事業実施</p> <p>内容(点字触読訓練、手書き文字訓練、外出・コミュニケーション支援等)実施した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、定期的な開催が出来ていない。</p> <p>盲ろう者のコミュニケーション習得には時間がかかるため、講師は長期間担当となり、講師確保が課題。また専門的な技術が必要になるため、講師担当可能な人が限られる。</p> <p>盲ろう者が意欲的に取り組みたいとの希望が増えている。講師・通訳介助者の確保や継続的な支援がより必要となる。</p> <p>盲ろう者関係団体、行政(県)、派遣元(情報センター)の3者が意見交換する場を設ける予定。</p>

調査先団体名	Q3.関連事業記述
A23 あいち聴覚障害者センター	・啓発行事(掘り起こし、行政福祉課や社協への学習の場等)
A24 三重県聴覚障害者支援センター (指定管理事業)	<p>《継続事業》</p> <p>数年前から『心のバリアフリー事業』で、盲ろう者が大学、専門学校に赴き、交流を深めてきたが、昨年度はコロナの感染者が急激に増えてきた時期があり、専門学校から直前になってキャンセルが入った。</p> <p>今年度は複数の盲ろう者が訪問するのではなく、盲ろう者1人が赴き「盲ろう者とは？」といった概論と、触手話体験などを12月に行う予定。しかし第8波で感染が拡大すれば中止になるかもしれない。</p> <p>《新規事業》</p> <p>昨年2021年度から心のバリアフリー事業の予算を使って、盲ろう者の動画を撮り、センターのホームページとYouTubeにアップしている。また、その動画をDVDにしてライブラリーで貸出を行っている。</p> <p>第1話 盲ろう者について／第2話 家事について／第3話 手書き文字について／第4話 触手話について／第5話 伝えてほしいこと／第6話 弱視について／第7話 買物について／第8話 情報収集について／第9話 白杖について／第10話 料理について(1)、をこれまでアップしました。</p>
A34 (特非)広島盲ろう者友の会	<p>・同行援護事業について:同行援護計画を作成するが、計画通りにいかないこと(計画時間オーバーする)がよくあり、なかなか難しい所です。</p> <p>・ピアカウンセリング事業について:盲ろう者同士、盲ろう者の思い、生活面、病気、悩みなど、深く引き出していけばよいと思います。</p>
A36 (特非)聴覚・ろう重複障害者生活支援センター	総合相談支援。日常生活に関する相談や、福祉サービスの利用に関する相談など、個々の盲ろう者や、そのご家族に応じた相談支援ができる所があると良い。
A40B09 福岡市聴覚障がい者情報センター	盲ろう者とその家族に対するコミュニケーション技術の講座があれば良いと思う。盲ろう者を抱える家族間の交流の場としても活用できるとよい。
A43 熊本県聴覚障害者情報提供センター	盲ろう者を含む聴覚障害者対象のICTサポート事業ができたかと考えているが、まだ実行に移せていない。

以上

2022年度

「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」実態調査報告書

発 行 日 2023年3月17日

編 集・発 行 ～日本のヘレン・ケラーを支援する会®～

社会福祉法人 全国盲ろう者協会

〒162-0042 東京都新宿区早稲田町 67 番地

早稲田クローバービル 3 階

TEL 03-5287-1140

FAX 03-5287-1141

E-mail info@jdba.or.jp

